

論考

特集「MZ世代の登場と変わりゆく韓国社会」

序

「MZ世代の登場と変わりゆく韓国社会」に寄せて

鄭雅英

分断体制の再生産と分断暴力の内部化、平和構築の方向

金成珉

MZ世代の登場と韓国社会の変化：統一論議を中心に

鄭大珍

韓国 MZ 世代とフェミニズム運動：

佐藤雪絵

オンラインからオフラインへの拡大と深化する政治的対立

投稿論文

1968年前後のフォーク・ソングにおける「民衆」の一国主義的限界からの脱却

孫長熙

—大島渚の『日本春歌考』と『帰って来たヨッパライ』を中心に

研究ノート

ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人

ユリア・ディン・宋恵媛・天野尚樹

アジアへ移動するトランスナショナルな教育消費者

李定恩

—フィリピンの韓国系英語学校の韓国人留学生の事例を中心に

書評

廣瀬陽一『中野重治と朝鮮問題—連帯の神話を超えて』

影本剛

山本かほり『在日朝鮮人を生きる —〈祖国〉〈民族〉そして日本社会の眼差しの中で』

韓光勲

李眞恵『二つのアジアを生きる—カザフスタンにおける民族問題と

姜信和

高麗人(コリョ・サラム)ディアスポラの文化変容』

「朝鮮らしさ」を取り巻く文化政治—梁仁實『朝鮮映画の時代』

金泰植

外村大編『和解をめぐる市民運動の取り組み—その意義と課題』

鄭榮鎮

Korean Studies
Vol.11 2023

Feature Articles : MZ Generation Appearance and Changes in Korea Society

ForewordChung Ah Young

Reproduction of the Division System, Internalization of Division Violence, and
the Pathway to PeaceKIM SUNG MIN

MZ Generation Appearance and Changes in Korean Society
: Focusing on the Unification DiscussionDae-Jin JUNG

Gender, Political Conflicts, and Korean MZ Generation
: A Key to Overcome the Dichotomy of "Misogyny vs. Misandry"Yukie Sato

Articles

Departure From The Nationalistic Limitation Of Minshū Of Folk Songs Around 1968
—Focusing On Ōshima Nagisa's A Treatise on Japanese Bawdy Songs
and Three Resurrected DrunkardsSON JANGHEE

Research notes

The Sakhalin Koreans after the Collapse of the Soviet Union
.....Yulia Din • Hyewon Song • Amano Naoki

Transnational Education Consumer in Asia
: a Case of South Korean Students in the PhilippinesLEE, Jung-Eun

Book review

Published by the Japan Branch of International Society for Korean Studies
4-5-506, Nishitenma, Kita-ku, Osaka, Japan

頒価：1000円(税込)

学会誌 コリアン・スタディーズ 第11号 目次

論考

特集「MZ世代の登場と変わりゆく韓国社会」

序

「MZ 世代の登場と変わりゆく韓国社会」に寄せて	鄭雅英	1
分断体制の再生産と分断暴力の内部化、平和構築の方向	金成珉	3
MZ世代の登場と韓国社会の変化：統一論議を中心に	鄭大珍	9
韓国 MZ 世代とフェミニズム運動：オンラインからオフラインへの拡大と深化する政治的対立	佐藤雪絵	19

投稿論文

1968年前後のフォーク・ソングにおける「民衆」の一国主義的限界からの脱却	孫長熙	31
—大島渚の『日本春歌考』と『帰って来たヨッパライ』を中心に		

研究ノート

ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人	ユリア・ディン・宋恵媛・天野尚樹	45
アジアへ移動するトランスナショナルな教育消費者	李定恩	64
—フィリピンの韓国系英語学校の韓国人留学生の事例を中心に		

書評

廣瀬陽一『中野重治と朝鮮問題—連帯の神話を超えて』	影本 剛	76
山本かほり『在日朝鮮人を生きる —〈祖国〉〈民族〉そして日本社会の眼差しの中で』	韓光勲	78
李眞恵『二つのアジアを生きる—カザフスタンにおける民族問題と 高麗人(コリョ・サラム)ディアスポラの文化変容』	姜信和	82
「朝鮮らしさ」を取り巻く文化政治—梁仁實『朝鮮映画の時代』	金泰植	87
外村大編『和解をめぐる市民運動の取り組み—その意義と課題』	鄭榮鎮	89

国際高麗学会日本支部 2022 年度学会活動		93
------------------------	--	----

東京都に関東大震災時の朝鮮人虐殺の史実の認定を求める声明		95
------------------------------	--	----

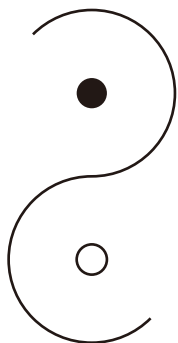
『コリアン・スタディーズ』投稿規定		96
-------------------	--	----

『コリアン・スタディーズ』執筆規定		97
-------------------	--	----

編集後記・奥付		99
---------	--	----

特集

「MZ世代の登場と変わりゆく韓国社会」に寄せて



鄭雅英

(日本支部前会長、立命館大学)

日本やアメリカでも同様だが、韓国においても政治や経済状況やその変化を社会構成員の世代別特徴に着目して読み取ろうとする「世代論」が盛んである。

朝鮮戦争終了後に起きた急速な婚姻・出産数増加の時機に生まれたベビー・ブーマー世代、経済が上向きに転じた 1965 年から 70 年代末までに生まれた X 世代、1980 年から 1994 年までの出生者は M 世代（「ミレニアル世代」の略称、世紀の変わる 2000 年頃に成人する世代といった意味合い。Y 世代とも呼ぶ）、1990 年代後半から 2004 年頃までの出生者を Z 世代と呼び、韓国では社会の若い世代層を既成世代と区分する程度の意味合いで「MZ 世代」とする呼び方が定着している。韓国では、その他にも「386 世代」や「88 万ウォン世代」などの造語も使われてきた。そもそもこうした生まれた年で世代を区分し「層」として分析する手法には批判や疑問もあり、また M 世代と Z 世代を一括りにすることの妥当性も問われるだろう。そうした問題点に留意しつつ、とりあえず韓国社会が民主化された後に青年時代を迎えた 20 - 30 代前後の年齢層として「MZ 世代」という用語を捉えておきたい。

さて、2022 年 3 月に行われた韓国第 20 代大統領選挙をめぐる韓国中で繰り広げられた論戦と社会の反応は、「ろうそく革命」の熱気に満ち溢れた中で実施された 2017 年第 19 代選挙時のそれとは、さまざまな点でかなり多くの相違点を見せた。大統領選挙結果としての 5 年ぶりの保守政権

の返り咲きは、そうした傾向を一定反映したものと考えてよいだろう。

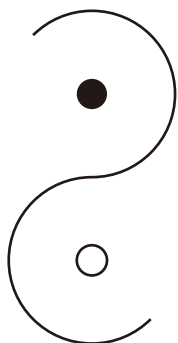
もちろん「進歩対保守」という伝統的な政治志向 / 政党間の対立状況が全くなくなったわけではなく、尹錫悦保守政権の迷走も既存の政治構造と密接に関連している。しかし、そうした政治的二項対立の観点だけでは収まり切れない論点の広がり、2022 年大統領選挙を機に韓国内外で可視化されたように思われる。とりわけ、MZ 世代と呼ばれる 20 代 30 代の若い世代が、社会的な議論の場に大きな影響を与えるようになった点は刮目に値する。2017 年大統領選挙の時でさえ、彼らは進歩派を支持する中核層とみなされていた。しかし現在の彼ら MZ 世代は、進歩政権下でも実現できず一層深刻さを増した韓国社会の過剰な競争主義、過酷な進学・就職・ポスト競争に疲れ果て、止まらない社会・経済格差に将来の生活を見いだせず、それが世界的にもまれにみる出産率の低下を招くなど、すでに彼らが「進歩」の名に込めてきた期待感・信頼感は喪失されつつあるように見える。それは社会・経済政策で失点を重ねながらも、政党幹部がおごりともとれる発言を繰り返した前・進歩派政権への反発もあるだろう。

しかしより深刻なことは、多くの社会調査が明らかにしているように、南北の民族統一に反対 / 無関心と答える者の比率が MZ 世代においては半数強を占め、さらに MZ 世代の中でも Me Too 運動やフェミニズム意識の拡大に、逆差別だとして露骨な拒否感を示す男性層の主張が顕在化し、

ジェンダー間葛藤が広がっている点である。事前の予測では保守候補の圧勝が伝えられていた 2022 年大統領選挙だったが、ふたを開けてみると、得票率わずか 0.74% 差の大接戦となった最大の理由は、反フェミニズムに同調的な保守政党の主張に危機感を覚えた女性票が、投票日直前になって、大量に進歩側に流れた結果だとする分析結果も出ている。韓国社会で、世代や性別間に深い葛藤や分断が広がり寛容性が失われていく根本原因はそもそも何であり、今後どのような対策が必要とされるのか。もちろん、こうした葛藤と分断を乗り越えるより開かれた社会を目指すためのさまざまな議論も提起され始めている。類似した社会的葛藤や分断は、日本を含めた世界各地でも目撃されており、そうした意味からも韓国社会の今後の対応に興味は尽きない。

2022 年度国際高麗学会日本支部学術大会シンポジウムでは、「MZ 世代の登場と変わりゆく韓国社会」をテーマにする活発な討論が行われた。その討論を基盤に、日本と韓国の研究者から寄せられた重要論考を掲載する。

分断体制の再生産と 分断暴力の内部化、 平和構築の方向



金成珉

(建国大学統一人文学研究団 団長)

1.はじめに：平和と統一

南と北の政策当局者は、平和を統一の原則にしているという点において相違した意見を持っているわけではない。だが、この場合の平和は統一という目標を達成するための手段に過ぎない。それゆえ、平和はそれ自体として独立的な価値を持つことはできない。しかし、今日の朝鮮半島において、平和は単純に統一へ向かうための手段としてのみ価値を持っているわけではない。次のような理由で独立した価値を持っているのである。

第一に、平和は統一という目的がなくてもそれ自体に絶対的な価値を持っているのである。なぜなら、統一が戦争のような破壊を伴ったり、統一した後の生活がひどい社会的葛藤と紛争を生むならば、我々が強いて統一しなければならない理由がないからである。したがって、平和というものは統一という目的と区分される固有の価値を持っている。

第二に、平和は統一以前に成し遂げられなければならないこととして、東北アジア全体の安寧と繁栄のために必ず必要となる価値であるということである。平和協定締結および南北相互間の軍備縮小などは、それ自体で統一を可能にするとか、統一に必ず必要な過程であるとかいうことではない。しかし、平和な統一はより大きな災難であるかもしれないという点で、平和は統一と同一の価値を持っている。

だが、以前までの議論では、平和を統一を成し遂げる手段と見なすことによって、「平和」それ自体を

目的と考えず、また焦点化したりもしなかった。ソボヒョク(서보혁)は平和を手段としてみる既存の統一論を「平和統一論」として規定しつつ、一方で「統一平和論」を「統一平和論において平和は手段であるだけではなく目的であり過程」とし、「統一は平和的に達成されなければならない、同時に朝鮮半島全域に平和が具現される過程」と規定する。¹

第三に、以前までの議論は平和を「戦争がない状態(absence of war)」または「武力衝突がない状態」として捉えるのみであり、勢力均衡と同じ安保論理に従って思考したのである。したがって、これと同じ論理は、逆説的にも「平和」という目的のために「軍備競争」を煽りながら南北の敵対性を強化するということを自ら招いた。

このような点において、「平和」を考える際に「消極的平和」ではなく「積極的平和」という観点からアプローチする必要がある。ガルトゥング(J. Galtung)は「個人的、物理的暴力の不在」という消極的平和を超えて「社会、経済的側面での構造的・文化的暴力の不在」という積極的平和を主張した。

しかし、このように「積極的平和」という観点から平和を思惟するためには、分断暴力を南側と北側という二つ国家の対立として還元せず、分断それ自体の再生産に注目する「分断体制論」と連結させて「平和」を思惟する必要がある。なぜなら、分断体制は南北の敵対的対立を南と北内部にそれぞれ内在化することによって、分断それ自体を暴力的に再生産するからである。

2. 分断体制と分断暴力の独特な性質

白楽晴の分断体制論は、韓国と朝鮮、米ソ対ソ連という外因論と内在論の両者択一的二分法を超えている。² もちろん、このときの「体制(system)」という概念が正確に何を意味するのかについては議論が当時から提起されていたし、今後も提起されるだろう。しかし、分断体制が意味することは相対的に単純である。分断は南北または米ソという二国家または二陣営の対立だけに還元することはできず、分断それ自体を再生産する独自のメカニズムがあるということである。

だが、このような独自のメカニズムは南北および米ソ間の対立から離れているということを意味しない。「分断体制」は「完結した体制というよりも世界体制の一つの独特な時間・空間的作動形態」³である。そうであるから、白楽晴が「分断体制」を「再生産能力を帯びた一つの体制」⁴として見ているという批判以前に、分断体制が再生産するメカニズムがどのようなものであるのかにより注目する必要がある。

人々は一般的に南北が「敵対的相互依存関係」と「鏡像のイメージ効果 (mirror image effect)」を持っているという。「二人の当事者がお互いを敵だと認識するので、お互いに対するイメージや自分自身に対するイメージは、鏡に映った姿と実際の姿の関係のように位置のみ正反対であるだけであり、見た目は同じである」⁵という相似形を生産するというのである。

すなわち、分断体制は南北がお互いを好戦的であり敵対的な勢力と断定し、相手による侵略の危険性を誇張することによって、南内部または北内部の団結および結集を強め、これを通して南または北の支配権力を強化するのである。もちろん、ここで南北の対立だけが作動するのではない。

分断体制は、資本主義対社会主義、米ソ、米中という世界体制での陣営対立を連動させることによって、南北の敵対性を世界体制上の陣営対立と重ねる。したがって、分断体制における分断の

再生産は、分断それ自体を中心に、南北二国家と「日米韓」(資本主義体制)／「中ロ朝」(社会主義体制)という冷戦体制を重畳させながら分断の敵対性を生産する。ゆえに、朝鮮半島での平和はこれら冷戦秩序の解体と軌を一にするしかない。

しかし、これだけで朝鮮半島に平和がもたらされるのではない。国際的冷戦が重畳される対立は「休戦線」を通してなされる。すなわち、ここに朝鮮半島の冷戦が持つ独特な性質がある。「休戦線」は他の国々のように「国境線」だということとはできない。朝鮮半島において南北を分かつ国境線は、言葉そのままの、お互いの国境を分かつ線である。

しかし、南北での休戦線は戦争を一時的に中断するものであり、戦争の終息を意味しない。むしろ「休戦」は戦争の一時的中断を通して戦争が今も持続していることをあらわにする。ゆえに、分断体制による分断の再生産は「暴力」それ自体でしかなくなる。金炳魯 (김병로)・ソボヒョクは分断暴力を「分断がもたらす物理的・構造的・文化的暴力の総体」と規定している。⁶

分断暴力は分断それ自体が生産する暴力である。したがって、統一と独立的な「平和」を思惟しなければならない。「平和」は南北が統一を志向するかどうかにかかわらず、いずれにせよ朝鮮半島を中心に東北アジアの繁栄のために必要なものである。しかし、だからといって、それが「脱分断平和論」のように統一と分離されるのではない。分断暴力がみせるように、朝鮮半島で生産される分断暴力は「分断体制」をめぐってなされる。ゆえに、ここでの構造的、文化的暴力は、他国における構造的、文化的暴力と違う。他国の場合、階級・性・人種などがお互いに結合し国家および社会的暴力を生産するが、朝鮮半島ではこれ以外にも反共／親共、従北／親北、親米／反米、資本主義／社会主義のような暴力を作動させる分断暴力と結合し、国家および社会的暴力を生産するためである。また、そのために南北の間の敵対的対立や「日米韓」(資本主義体制)／「中ロ朝」(社会主義体制)という冷戦体制が生産する暴力にのみ

注目するのではなく、このような暴力が分断体制と結合して、南あるいは北で内部的に国家暴力を正当化し、これを通して国家テロリズムの暴力ないしは社会的暴力を生産するメカニズムに注目する必要がある。

3.分断暴力の三角形とDMAシンドローム

1990年代、脱冷戦とともに南北は「平和共存の装填」⁷というように評価される「南北基本合意書」(1991年)を採択した。「南北基本合意書」の第1章1条は「相互の体制の認定と尊重」で、分断を克服し統一をつくっていく過程で「南」と「北」という「二つ」を承認する「平和の原則」を正式なものとした。⁸

しかし、その後の「6.15 共同宣言」と「10.4 宣言」、そして「板門店宣言」と「平壤宣言」にもかかわらず、このような南北関係の進展によってむしろ韓国の市民社会がさらに分裂した。現在、南側で進んでいる南南葛藤は、どのような中間も合理的討論も許容しない。そこにはただ陣営の論理だけがある。この狭間でフェイクニュースが生産され、両者の間での分裂と敵対は想像を超える。

一方では、金大中―盧武鉉一文在寅政権までを「従北勢力」と押しやり、彼らが国を金正日―金正恩政権に捧げたのだと言う。これに対し、もう一方では守旧保守勢力を親日―親米の買弁勢力だと断罪し、彼らの陰謀を暴露し自身の陣営を団結させるフェイクニュースを量産している。

もちろん、この社会的対立は社会的次元でのみ進行しているのではない。政治的には、それは韓国の保守独占的政党政治を再生産することに寄与している。李明博―朴槿恵政権は、従北フレームを用いて守旧保守の結集をはかって執権に成功する「同盟政治」を発展させたし、⁹ 文在寅政権は弾劾以降、曹国事態などの難関をこのような親米―親日フレームを通して克服した。

まさにこのような点で、分断暴力と関連して注目しなければならないことは、ガルトゥングが述べる「暴力の三角形(violence triangle)」である。

分断体制における最も可視的な暴力は、軍事的衝突のような直接的・物理的暴力である。しかし、このような暴力を出現させる条件を提供するのは構造的暴力(structural violence)である。

南北が対立している状況で、南北の対峙は不可避であり、北の侵略的好戦性を防ぎ止めることができるのは、南側の軍備を強化して軍事力を育むことである。また、北の挑発に対して断固たる対処をしなければならず、南北の間にはただ両者択一的な選択のみが存在する。甚だしくは、ここでは北に対する膺懲をはばかりる行為まで従北や親北的な行為となる。

したがって、南北の敵対的対立を中心に南北内部で「間接的で精神的かつ意図しない暴力」という形態で政治的「抑圧」のような暴力を生産し¹⁰、「南北に対して人権の最大値を制限する構造的暴力として作用」する。¹¹

しかし、直接的暴力であれ構造的暴力であれ、それ自体を正当化するメカニズムがあるから作動するのである。ガルトゥングは直接的暴力と構造的暴力は「文化的暴力(culture violence)」によって正当化されると述べた。文化的暴力は宗教と思想、言語と芸術、科学と法、大衆媒体と教育など象徴形態として作動する。¹² 文化的暴力は直接的暴力および構造的暴力を「暴力」として認識できないようにし、甚だしくは自身に向けられる暴力にさえ忍耐を強いる。¹³

例えば、スパイに対する拷問が「拷問」として認識されないということが挙げられる。過去「人民革命党再建委員会事件(訳注:1975年4月の第二次人民革命党事件)」のように、被告人が判決翌日に処刑されたにもかかわらず、人々はそれを正当な法執行として受け入れる傾向がある。したがって、分断の構造的暴力は南北ではなく、南内部または北内部で行われる国家暴力を暴力として認識されないようにするだけではなく、それを人々が受け入れるようにさせる。

もちろん、現在、韓国では民主化とともにこのような暴力を「暴力」として認知するケースが増加している。しかし、そうであるにもかかわらず、

韓国では守旧保守の「同盟政治」を作動させる重要なメカニズムがある。それはすなわち、葛藤が暴力を活性化させる社会文化的背景として提示する「DMA シンドローム」というものである。¹⁴

「DMA シンドローム」は、「二分法化 (Dichotomization)」「マニ教主義 (Manicheism)」「アルマゲドン (Armageddon)」のアルファベットの最初の文字を取って作った造語であり、それぞれの論理にしたがって作動するシンドロームである。それは、何よりもまず世界を二つの陣営に二分化する。その後、自分を善にし、相手を悪として断罪する「マニ教主義」に従って、究極的には善の勝利のための最後の決戦として「アルマゲドン」を作動させる。

現在、韓国で進行している南北関係をめぐる南南葛藤は、基本的にこのような「DMAシンドローム」に従っている。南であろうが北であろうが、世界は二つのうち一つに属するしかない。北は戦争を起こした「民族の仇」であり、好戦狂である。したがって、善である南が、悪の北を除去して勝利を収めるためには、最後の決戦を準備するしかない。ゆえに、北に対する爆撃は核ミサイル開発を中断させ専制政治を止める最善策ではないけれど、次善策ではあると主張する人々もいる。

しかし、北に対する爆撃が行われる瞬間、われわれは自分の意志とは無関係に戦争の渦に巻き込まれるしかない。しかも、朝鮮半島での戦争は決して南と北という朝鮮半島の次元で終わらないだろう。それは、米軍基地がある沖縄を始めとした東北アジア全体を「戦争の渦」へ巻き込むのである。したがって、朝鮮半島の平和は、東北アジア全体さらには世界的次元で平和をつくりあげることに於いて最も革新的な橋頭堡である。

4. おわりに：平和構築の方向

1987年6月10日民主抗争以降、韓国において分断暴力が作動する方式は変わった。それまでは分断暴力は主に国家保安法のような法—制度的な装置を利用した物理的で直接的な暴力だった。

しかし、民主化以降ではこの方式はこれ以上作動できなくなり「DMA シンドローム」を活用して言論—政党—市民社会が同盟を結びこれを通して文化的暴力を作動させている。

2008年7月のパク・ワンジャ氏被弾事件（訳注：金剛山観光客射殺事件）、2010年3月の天安艦事件（訳注：韓国哨戒艦沈没事件）、2010年11月の延坪島砲撃事件などの南北衝突だけでなく、2013年の統合進歩党解散のような政治的事件を活用した「従北フレーム」の拡大再生産は、「愛国」という名で国家の人格を代行する「擬似—市民たち」をつくっている。過去、分断暴力が国家暴力を正当化する国家主義を生産したならば、今の分断暴力は特定集団の社会的暴力を正当化する市民社会を生産しているのである。

「南南葛藤は、韓国社会内部において分断を最も明示的に現し見せつける現象であり、国民意識の中で統一の主要障害要因として認識されている。南南葛藤において始まった同盟政治は、韓国社会の民主化と南北関係改善以降に分断の政治が新しく作動した方式である。保守陣営の支配同盟が主導する同盟政治は、排除の政治・弾圧の政治であり、さらに市民社会の分裂を深める政治的動員を日常化している」のである¹⁵

したがって、第一に、南北関係において平和の構築は南と北という二つの体制の間での政治的解法とともに「暴力を活性化する文化」についての解体作業も一緒になさなければならない。特に、韓国においてこれと同様の「DMA シンドローム」を作動させる核心が「政治圏」という点において、直接的で物理的な暴力以外にも、構造的暴力と文化的暴力を含めたすべての暴力に対して反対する運動が起きなければならない。

韓国社会では一時期「Me too」運動が炎のごとく起こった。それは、今まで「慣行」のようになされてきた日常的な生活の中での性暴力を追い払う社会的覚醒を作り上げている。同じように、韓国社会の中で分断暴力に対する非暴力運動もまた起こらなければならない。このためには、性暴力のように分断暴力を構造的・文化的な次元で認識

する、「反暴力」の平和感受性を活性化させる必要がある。

しかし、分断暴力を解体する平和感受性はこれだけでは足りない。なぜなら、南北の間で作動する敵対性は一般的な国家の間にある敵対性ではなく、「一つ」の民族という同一化の欲望が挫折することで、逆に転化した「憎悪」であるからだ。民族≠国家という食い違いは日本帝国主義による植民地から始まり、民族国家の建設という民族的リビドーの挫折と抑圧を生み、6.25 戦争のような同族相争う悲劇を残した。¹⁶「DMA シンドローム」はすなわちこれと同じ歴史的「トラウマ」が残した「ストレス障害(PTSD)」の一種であるといえる。したがって、二つ目に「DMA シンドローム」のような分断暴力を解体するためには、平和感受性に対する涵養以外に「分断のトラウマ」に対する治癒 (healing) 作業が必要である。分断のトラウマは南と北の間で憎悪と欲望の感情をあおりながら「分断の文化的暴力」を生産する社会心理的土壌になっている。したがって、南北が一つの民族として植民地支配と離散、分断と戦争の痛みを経験した「苦痛の共感」に根差した「民族的連帯」¹⁷をつくり、お互いの傷を抱く治癒の作業が必要である。

三番目に、朝鮮半島での統一も平和も、1991 年の「南北基本合意書」に根差した「韓半島には実際に二つの主権体が存在するという冷厳な現実を認め、その上で統一のための南北韓間の論議」を始めなければならない。¹⁶ 南と北は 70 年以上もお互い別の政治—経済—文化的体制を発展させてきた。したがって、南と北は一つの民族共同体といえども、生活文化と価値、情緒はお互い少しずつ違うのであり、そうなるしかない。その違いを認めなければならない。

しかし、そこで留まってはいけない。なぜなら、南と北は中国、日本、米国と韓国の関係のような他人同士の関係ではないからである。したがって、ここでの違いはお互い学ぼうとする違いにならない。南と北の間に存在する「民族的同一化の欲望」はすなわちこのような違いを教え

学ぼうとする欲望の中で統一をつくりあげる力になるのである。したがって、「南と北」という二つの体制の認定は「民族の共同繁栄」のような友愛または姉妹愛に根差した同伴者的関係をつくっていくことへと進んでこそ実質的な平和をつくることができるのである。

【本稿は第21回世界コリアフォーラム(2020)で発表した論文を修正したものである。】

翻訳：森 類臣

注

- 1) 서보혁(2015)「한국 평화연구의 현황과 과제」『한국과 국제정치』31-2, 경남대학교 극동문제연구소, p.138
- 2) 「分断体制論は、朝鮮半島の分断構造が『体制』と呼ばれるほどの一定の自生力と安定性を確保したという点を浮き彫りにする。単純に陰謀論や傀儡政権論または植民地論の次元で説明できる現実ではないのである」(백낙청(2006)『한반도식 통일, 현재진행형』창비, p.45)
- 3) 백낙청(2006)『한반도식 통일, 현재진행형』창비, p.81
- 4) 이종석(1998)『분단시대의 통일학』한울아카데미, p.28
- 5) 박광주(1990)「남북대화의 새로운 모색」『전환기의 통일문제』(민병천 편) 대왕사, p.339
- 6) 김병로·서보혁(2016)『분단폭력: 한반도 군사화에 관한 평화학적 성찰』아카넷, p.14
- 7) 송영대(2012)「남북기본합의서 20년과 김정은 체제」『통일한국』339, 평화문제연구소, p.8
- 8) 박영균(2014)「남북의 통일원칙과 통일과정의 기본가치: 민족과 평화」『시대와 철학』25-2, 한국철학사상연구회, pp.120-124
- 9) 박순성(2014)「한반도 분단체제와 한국의 민주주의: 억압정치에서 동맹정치로」『북한학연구』10-2, 북한연구학회, pp.26-27
- 10) 葛藤は構造的暴力の2種類の重要な形態として政治と経済での「抑圧と搾取」を提示している(요한 갈통, 김종일·정대화·임성호·김승채·이재봉 옮김(2000)『평화적 수단에 의한 평화』들녘, p.1)。ここで分断暴力の主要な形態は政治における「圧迫」だと言うことができる。
- 11) 서보혁(2015)「분단체제와 인권문제: 북한인권 논의의 재설정」『통일인문학』61, 건국대학교 인문학연구원, p.481
- 12) 요한 갈통, 김종일·정대화·임성호·김승채·이재봉 옮김(2000)『평화적 수단에 의한 평화』들녘, p.412

- 15) 박순성 (2014) 「한반도 분단체제와 한국의 민주주의: 억압정치에서 동맹정치로」 『북한학연구』 10-2, 북한연구학회, p.29
- 16) これについての精神分析学的分析と治療に対する議論は次を参照のこと。김성민·박영균 (2010) 「분단의 트라우마에 관한 이론적 성찰」, 『시대와 철학』 21-2, 한국철학사상연구회
- 17) これについての具体的な議論は박영균 (2015) 「통일의 변증법과 민족적 연대의 원칙」 『통일인 문학』 61, 건국대학교 인문학연구원을参照のこと。
- 18) 이종석(1998) 『분단시대의 통일학』, 한울아카데미, p.289

MZ世代の登場と韓国社会の変化：統一論議を中心に



鄭大珍
(漢拏大学)

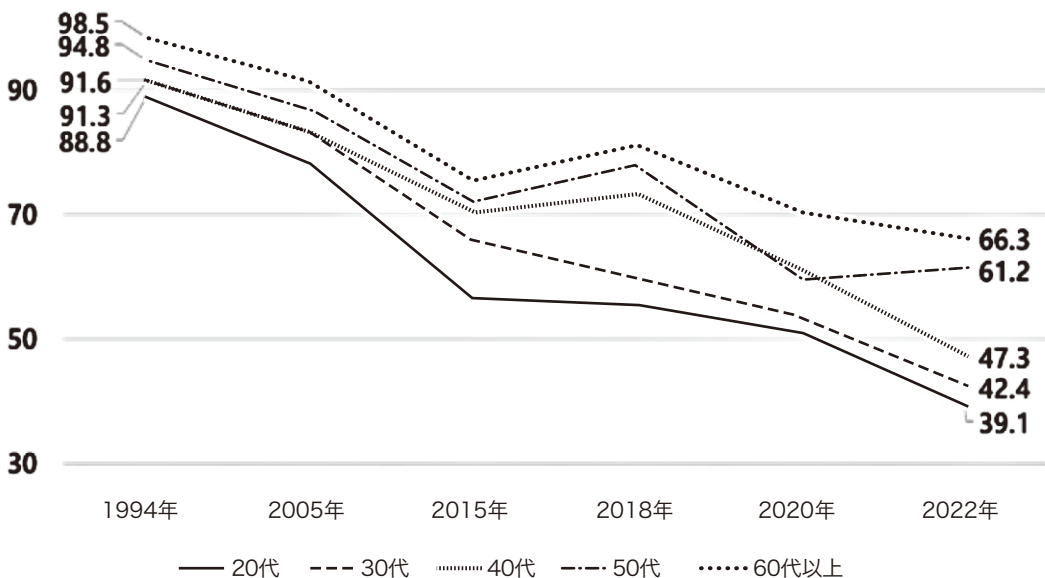
1.はじめに

南北朝鮮の分断が70年以上長期化され、世紀が変わり、南北関係と統一を取り巻く環境も20世紀には想像がつかなかったレベルに変化している。21世紀に入り、韓国の全世代において統一への支持率が確実に低くなっている傾向が見える。特に、若年世代の認識の変化は注目に値する。

民族共同体統一方案が発表された1994年当時、

20代の88.8%が統一の必要性を支持した。その20代は、2020年現在では40代半ば～50代初めの年齢となったが、彼・彼女らが統一を支持する割合は60%程度へ縮小した。2022年には、40代の統一支持率は結局50%以下まで落ち込んだ¹。現在の20代は、39.1%のみが統一を支持している。全体的な傾向性を見たとき、時間が経てば経つほど若い世代を中心に統一に対する支持度が下がっている現象が確認できる。

〈グラフ1〉統一に対する世代別の支持変化



出典:박주화, “통일에 대한 걸마음과 속마음”(대통령직속 민주평화통일자문회의 연구자료, 2022)

韓国政府の公式統一方案である民族共同体統一方案は、南北朝鮮が民族同質性を回復し民族共同体統一国家を建設するという目標を持っている。しかし、朝鮮戦争前後に生まれた世代が人口構成の絶対多数を占めている時点で、特に 20～30 代中心の MZ 世代が登場した。そして、民族同質性を回復し民族共同体を建設しつつ単一国家を形成する統一に対して、全国民的共感と支持は確実に縮小している。これは各種アンケート調査で確認できる。

分断が長期化し北朝鮮の人々を同じ民族と考える認識が次第にぼやける中、未来のイベントである統一の目標がなぜ過去志向的な民族同質性回復でなければならないのか—今やこのような疑問が提起される時代になった。ソウル大学統一平和研究院が毎年実施している統一意識調査では、統一の理由と関連して「同じ民族だから」と答えた割合は、2019 年の 34.6% から 2020 年の 37.3% へ、そして 2021 年の 45.7%、2022 年の 42.3%と維持されている状況だが、2008 年に最高値を記録した 57.9% に比べると、10% 以上低い水準となった。

民族的当為次元で統一が必要であると認識する傾向が表れ続けているが、全体的な傾向では当為としての「民族」より現実としての「平和」を統一の理由として選んだ人が絶え間なく増えている。統一意識調査で 2020 年の場合には、統一の理由として戦争の脅威を除去するという現実としての平和を選択する回答 (37.9%) が、同じ民族だからという当為的理由を選択した回答 (37.3%) より、ごく僅かではあるが、高く表れたこともある。

2022 年の統一意識調査の結果において、回答者の大多数 (58.1%) が、南北が一つの国家として合わさることが統一だと認識しているが、その必要性には 46% だけが共感すると出た。2021 年の調査結果において、統一が必要だという回答が過半数を超えず、それ以降このような傾向が続いている。統一のイメージについても回答者は「南北の経済協力が深まること」(13.2%)、「人と物資が自由に往来すること」(20.0%) と答えた。回答者の 3 分の 1 近くである 33.2% が、単一国家での

統一よりは平和的な共存状態を統一のイメージとしてより好ましいとした。

韓国の民族共同体統一方案 (1994) と北朝鮮の高麗民主連邦共和国統一方案 (1980) は 20 世紀の化石のように思われており、実際、韓国国民の中で民族共同体統一方案の存在をきちんと認識している人は今や珍しい。韓国では、分断を先天的条件として受け止めて出生した世代が人口構成の絶対多数を占めるようになっており、彼／彼女らは戦争と破滅の恐怖が現実化しない以上、分断に大きな不便を感じない状況になった。

北朝鮮では、2019 年 10 月に金正恩委員長が金剛山で南北協力事業を否定し非難した。北朝鮮はこのことを公開したが、これほどまでに新たな認識を持った新世代の指導者がすでに前面に登場した状態である。金正恩委員長の妹である金与正は 2022 年 8 月の談話で南北関係について「どうかお互いに意識せずに生きられたらというのが切なる願い」とまで明らかにした。

金正恩時代の北朝鮮は、「わが民族同士」の精神よりは「わが国家第一主義」「金日成—金正日民族」言説を掲げ、南北関係を同民族の特殊な関係よりも、事実上国家対国家の関係と捉える認識を前面に出している。

事実上、二つの国家という状態が続けている南北朝鮮は、民族同質性の回復という名分だけで和解協力を再度始めて統一へ向かうには、今やあまりにも遠い道をお互い歩んでしまった。本稿は、このような問題意識を踏まえて MZ 世代の登場以降、急速に変化している韓国社会の統一論議と今後の方向を整理してみようと思う。

2. 韓国国民の構成変化：後天的分断世代から先天的分断世代へ

韓国社会における統一論議の変化の最も重要な要因としては、分断の経験に対する先天性と後天性の違いを挙げることができる。20 世紀にはほとんど満場一致に近かった統一に対する支持が、21 世紀が 4 分の 1 ほど過ぎた現時点で、事実上ほ

とんど半減した。このことは、分断を直接的に歴史として経験し絶対的な課題と認識した後天的分断世代と、分断については文字で学び、必ず解決しなければならない絶対的な課題としては認識しない世代の経験の違いにおいて相当部分始まったと見える。20 世紀の統一方案は、1940 年代序盤より以前に生まれて後天的条件として分断を経験した世代が形成した。しかし、それは 1950 年代以降に生まれ先天的条件として分断を捉えている世代の認識とは違いを見せている。21 世紀の現在、統一の理想と現実の乖離が垣間見える。

現在、韓国政府の公式統一法案である民族共同体統一法案（1994）² の精神は、韓民族共同体統一法案（1989）³ に則っている。1989 年 9 月 11 日当時、盧泰愚大統領は国会で特別演説の形で韓民族共同体統一法案を発表した。韓民族共同体統一法案は、当時大統領であった盧泰愚（1932 年生まれ）と、この方案を基礎づけた李洪九統一院次官（当時。1934 年生まれ）、そしてこの方案に同意し、国会特別演説の形で発表できるよう合議した、当時野党の新しい指導者であった金大中（1924 年生まれ）・金鍾泌（1926 年生まれ）・金泳三（1927 年生まれ）であった。法案は、彼らの合作と言っても過言ではない。

統一方案の作成過程も、国会の統一特別委員会が中心になった。李洪九統一院長官がメッセンジャーとなって、金大中・金泳三・金鍾泌の三人の野党総裁と盧泰愚大統領の間で活発に論議が重ねられた。李洪九長官は「統一は一朝一夕で成し遂げられるものではないことを当事者の皆さん、特に指導者の方たちが一人も欠けることなく同意した」と回顧した。当時、政府は約 250 回のセミナーと懇談会などを通して各界各層の意見を収斂し、国民 1 万 6 千名を対象として世論調査をするなど、国民的共感帯のある統一方案の導出に努力したと評価されている。このような国民的合意と共感帯の上で、盧泰愚政権の後任である金泳三政権は韓民族共同体統一方案を継承・発展させ民族共同体統一方案（1994）を発表した。民族共同体統一法案は、現在に至るまで韓国政府の公式統一方案として維持されている⁴。

20 世紀末は、後天的条件を持つ分断世代である 1920 年代生まれと 1930 年代生まれが主軸となり、韓国社会において全国民的な合意を基礎とした公式統一方案が出された。この後天的分断世代は、青少年期を通して共通の歴史認識を形成した。この世代は、生まれた当時は国がなかった状態で育ち、10 代～ 20 代で独立を迎えたが、その後すぐに朝鮮戦争を経験し、国が大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国に分かれるという分断の経験をした。南北朝鮮の分断は、当時南北朝鮮の住民らの主体的で能動的な決定ではなかった。分断は、第二次世界大戦以後に始まった内戦が朝鮮半島にもたらされ根を下ろした、いわゆる冷戦の東アジア化であり、南北朝鮮の住民は受動的で他律的に分断を迎えるしかなかった側面が強い。

彼・彼女ら後天的分断世代にとっては、分断という問題が非正常で不自然な歴史的結果であり、必ず克服もしくは治癒しなければならない課題として残った。「我らの願いは統一」という歌が全国的に歌われ、分断解消は非常に重要な共通の国民的目標だった。彼・彼女ら後天的分断世代が人口構成と意思決定の主流をなしていた時点では、政府が公式統一方案を導出できる社会的与件と雰囲気があったのである⁵。

韓民族共同体方案（1989）と民族共同体統一方案（1994）が示された時期に世界史的にも脱冷戦の潮流が形成された。1989 年ベルリンの壁崩壊以降、東西ドイツは 1990 年に統一を成し遂げた。このような世界的雰囲気は、冷戦の島として残っていた朝鮮半島の分断を克服しようという社会的意志の結集を刺激した。しかし、結果的に朝鮮半島は分断を克服できないでいる。

1991 年に南北基本合意書が採択されたがきちんと実践されず、1994 年には金泳三大統領と金日成主席の間に最初の南北首脳会談が合意されはしたが、結局不発だった。このように、南北関係は脱冷戦を迎えられなかった。韓国政府が公式統一方案を提示したこととは関係なく、南北朝鮮の分断は 1990 年代以降、北朝鮮の核問題とかみ合いながらより複雑な国際問題となった。

この経過の中で、先天的条件としての分断を基本的価値として誕生した新しい世代が、青少年期・青年期を経ながら育っていた。特に、今のMZ世代は青少年期と幼年・少年期に、南北の無数の対話や合意の後に履行が決裂することが反復されるのを見守ってきた。彼らは、1994年に最初の南北首脳会談の合意が金日成主席の死亡で成し遂げられず、以降、北朝鮮の「苦難の行軍」と北朝鮮の武装ゲリラ浸透、核ミサイル開発の本格化など連続する挑発で北朝鮮に対する否定的イメージを強く持つようになった。

MZ世代は2000年の6・15南北首脳会談を見たが、その前後で二回の延平海戦（1999年、2002年）をも目撃した世代である。彼・彼女らは、南北の間に金剛山観光が進み開城工業団地も開発され、2007年に10・4南北首脳会談が開かれることも見たが、同時期に金剛山で韓国人観光客が銃撃される事件（2008年）と天安艦爆沈・延平島砲撃（2010年）も経験した。2018年に行われた3度の南北首脳会談を見守ったが、2019年のハノイ米朝会談決裂以降、南北関係も凍り付いてしまった状況を直接目撃したりもした。

韓国のMZ世代は、北朝鮮は和解協力と統一の対象であるという教育を受けてきたが、現実では脅威と挑発の相手として登場する場面を多数目撃した。そして、分断が長期化するに従って、同じ民族という認識よりは南北の間の異質感が着実に大きくなった⁶。もちろん、以前には、後天的分断世代は20世紀に冷戦意識下で北朝鮮を悪魔化し今より苛烈な体制競争を経験しもした。しかし、民族主義情緒に立脚した民族統一論と脱冷戦世界化の潮流の中で、分断という歴史的課題を解決しようという意識は、全民族的かつ全国民的統一論議を可能にした。また、統一を通して大陸へ出ていき経済領土を拡大し、より多くの発展を遂げようという統一便益論も一時期大きな呼応を得た。分断を克服し新しい発展を遂げようという意識が高かった。しかし、現在、MZ世代は分断が今の自分の幸運と大韓民国の発展を成し遂げる本質的要素として認識していないとみえる。

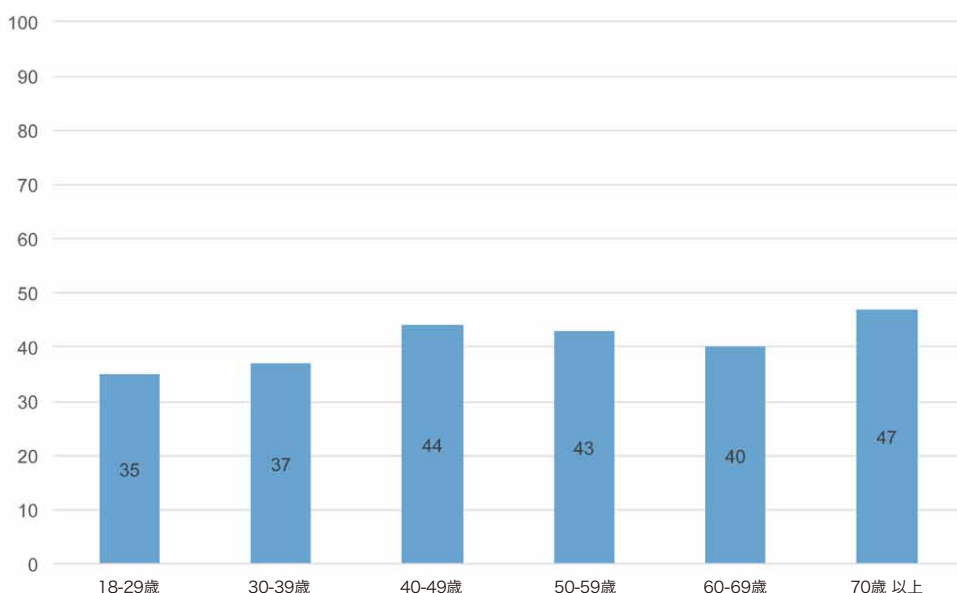
韓国は分断以降にも海洋貿易国家として着実な経済発展を遂げ、国連貿易開発会議（UNCTAD）において歴史上、最初に開発途上国グループから先進国グループへ地位を上昇させた国でもある。韓国は世界10位圏の貿易大国・経済強国であり、G20首脳会議開催やP4G首脳会議開催、G7首脳会議参加などを通して影響力を拡大している。K-POPとドラマに代弁される韓流は世界大衆文化の一つの軸になり、2022年に開かれたカタールのワールドカップでは、韓国人歌手が公式主題歌を歌ったりもした。韓国は産業化と民主化を同時に成功させ、半導体・自動車・IT分野など多方面で先導的役割を果たしている。

植民地出身の分断国家が70年ばかりの間に成し遂げた成果である。北朝鮮発の安保脅威によるコリアディスカウント（Korea Discount）があっても成し遂げた結果である。分断70年ほどが過ぎ、韓国経済にコリアディスカウントはすでに相当部分反映されたものと見える。北朝鮮の第6回核実験と無数のミサイル発射という挑発にも韓国市場は健在な状態を保っている。このような状況で、戦争による絶滅の恐怖がない限り、分断は絶対的に不便だから絶対に克服しなければならない課題とはいえないものとなってきている。単にMZ世代だけでなく、韓国人の人口構成の多数が先天的分断世代で満たされている現時点で、それほど不便ではない分断が絶対克服しなければならない課題として認識されておらず「われらの願いは統一」が全国的にこだまをもつことできない理由である。

2022年7月、全国指標調査で「必ず統一しなければならないのか」と質問項目を設けたことがある。これに対して、全世代において統一は必ずしなければならないと答えた割合は半数以下だった。注目に値する点は、全国指標調査において、世代間の差は統計的な違いをもたらしなかったという点である。言い換えれば、統一が必要なのかと質問すれば世代間の差があるが、統一が「必ず」必要なのかと質問すれば、世代間の差がなくなるということである⁷。

〈グラフ2〉統一の絶対必要性に対する認識

必ず統一をしなければならない 全国指標調査 第75号 (2022年7月第2週)

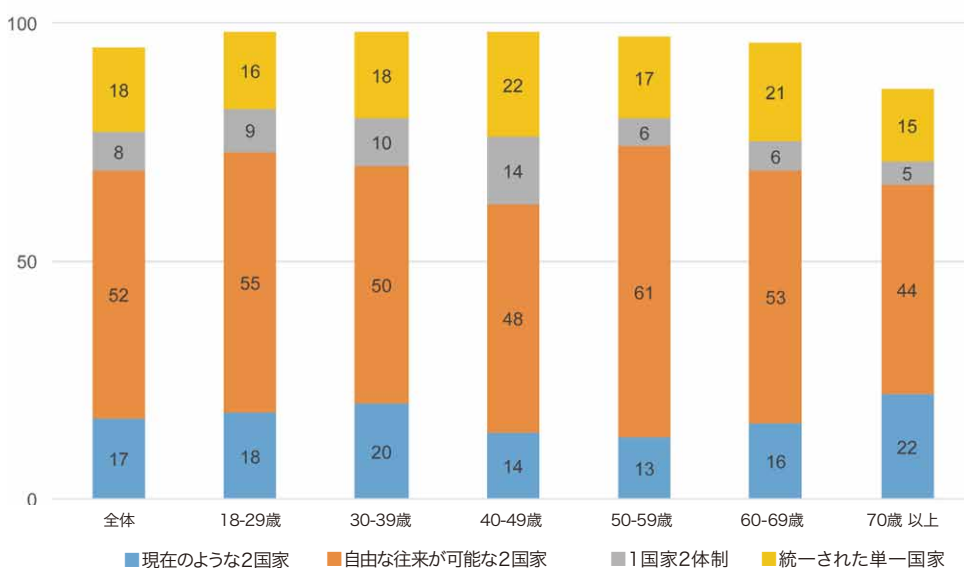


また、同じ調査で南北朝鮮の未来像を聞いてみた。これについて、半数以上の回答者(52%)は「自由な往来が可能な二国家」を選択した。反面、「統一された単一国家」と答えた割合は18%に過ぎず、

全世代にわたって「統一された単一国家」と答えた割合は15~22%に留まった。現実と同じ二国家(13~22%)、一国家二体制(5~14%)についての選好度もはっきりと低く表れた。

〈グラフ3〉南北の未来像

南北がどのような関係になればよいのか? 全国指標調査 第75号 (2022年7月第2週)



このような選好の特徴は、統一問題の主体としての「個人」の認識が本格的に出現したという点に見ることができる。「統一された単一国家」「現在のようないくつか二国家」「一国家二体制」はすべて「国家」と「民族」という単位を前提にしている。しかし「自由な往来が可能な二国家」は「個人」に対する認識が前提となっている。

南北が二国家として残るとしても、個人が南北を自由に往来し事実上の統一された状況を享受しようとするという意味である。人為的な一国家二体制または単一国家統一を推進することで、不要な葛藤や摩擦を発生させるよりも、朝鮮半島で自由に生きる未来ということである。ただ、そうだとすると、現在のようないくつか二国家の分断秩序を維持するというのは、南北で違うように進化した状態を、韓国国民は選好するということなのである。統一問題において、このような「個人」の出現はMZ世代の本格的な登場とも関係があるように思える。

3. MZ世代の登場と統一論議が変化する必要性

韓国の M 世代は、1980 年から 1994 年までに出生した年齢集団において、2021 年を基準にすると 10,617,024 人に達し全体人口の約 21% となる。一方、Z 世代は 1995 年から 2004 年までに出生した年齢集団であり、2022 年基準で 6,104,552 人に達し、全体人口の約 11% となる。二つの世代を合わせた MZ 世代は人口比率で合計 32% 以上を占める年齢集団である⁸。

1980 年代初めから 2000 年代中盤までに生まれた、現時点で大体 20～40 代序盤まで広範囲に渡っている年齢層を一つの集団に括るのには相当無理がある。しかし、人口学的な理由として、現在 Z 世代は M 世代と一つに括って認識される傾向が強い。Z 世代がまだ本格的な社会進出前であり、人口学的な側面から韓国の M 世代はエコブーム世代として人口比率が大きく、続く Z 世代からは出生率が急減しているからである。各種アンケート調査でも、現在は Z 世代の標本数が小さく、

MZ 世代として括って調査を進めている⁹。

社会学的には、世代研究という研究自体が、既存世代が新しく登場する世代を理解しようとする目的で研究する傾向が強い。したがって、世代区分において既存世代と新世代という二項対立的な枠は常に存在してきた。すなわち、MZ 世代は共通の特性を持った一つの集団というよりは、既存世代と新世代の二項に分けたとき、既存世代の視角から若年世代を通称する言葉として使用されていると捉えるのが適切だろう。また、消費者や有権者の側面から、数的な意味のある集団として位置付けるための区分でもある¹⁰。

しかし、既存世代と新生代の二項対立枠を置いてみても、前世代から統一の必要性についての支持度が低くなっている傾向は先に見た通りである。特に、1950 年の朝鮮戦争前後、分断が固定化した以降に生まれた人口が、既存世代・新世代を問わず人口構成の絶対多数を占めている韓国社会において、今や分断は全国民的に先天的な条件であるということができる。

この先天的分断世代がそれ以前の統一論議に問題提起をした事件は、2018 年に最も劇的に起こった。当時、平昌冬季オリンピックで南北女子アイスホッケー単一チームを構成することが合意された。この合意に対して、南北単一チーム構成によって韓国選手の一部は出場機会を失うことになるが、彼女たちの機会と権利をどうするのかという問題提起があった。過去、南北単一チームやオリンピック共同入場は南北関係改善と和解の象徴として捉えられた。国家と民族の大義のために、個人の権利と機会は譲歩することが当然の美德であった。しかし、2018 年には違った。MZ 世代を中心として、強い問題提起と批判という世論が巻き起こった。結局、南北アイスホッケー単一チームは構成されはしたが、皆が皆拍手を送り歓迎する雰囲気ではなかった。

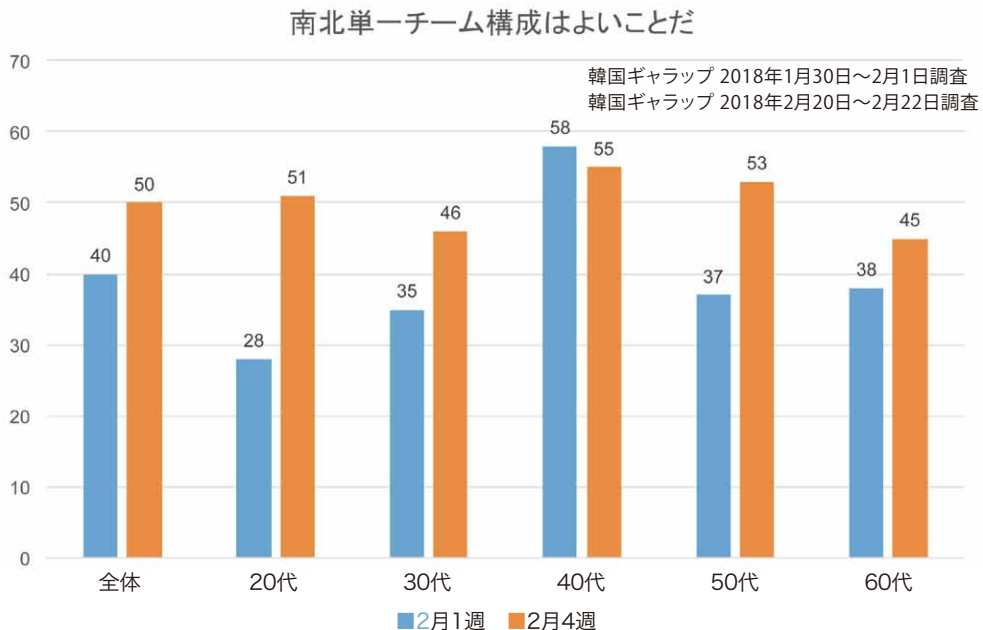
当時、世論調査をしてみても、南北アイスホッケー単一チーム構成について「よくやった」という回答が全体平均 40% であり過半数に届かなかった。MZ 世代では、20 代の 28% そして 30 代の

35%のみが支持した。しかし、冬季オリンピックが終わりに近づく頃には反転が起こった。アメリカ人コーチと南北朝鮮の選手が作る和合プレイとチームワークは、オリンピック精神の見本として、平昌冬季オリンピック最大の話題を呼んだ。入賞するような成績は収めることはできなかったとしても、単一チームはオリンピック参加過程それ自体で南北朝鮮の「平和」と「統一」をしばしの時間

成し遂げた。世論でも反転が起こった。

オリンピックが終わりに差し掛かった2月4週目、世論調査では南北女子アイスホッケー単一チームに対して「よくやった」という回答が全体平均の50%に上昇した。20代は51%、30代は46%が「よくやった」と回答した。3週間ごとに各23%、11%の肯定的な比率が増えたのである。

〈グラフ4〉南北女子アイスホッケー単一チームへの支持(2018年)



MZ世代の反応は、弾力的な現実受容性と変化可能性を見せてくれる。個人の権利と機会および公正さについて敏感に反応するが、社会と共同体の価値と絶縁した利己主義には埋没しないことをを見せてくれる。

平昌冬季オリンピックと3回の南北首脳会談、そして史上初のシンガポールでの米朝首脳会談が開かれた2018年、ソウル大学統一平和研究院の統一意識調査でも、統一を望む20代と30代の認識が相当程度改善されたという結果が表れた。統一が必要だという認識は、20代では2017年は40.3%だったのが2018年には53.6%まで上昇し、30代でも2017年の40.1%から2018年の52.3%まで増加し

た。2007年に調査が始まって以来、2018年は全ての年齢層で統一が必要だという認識が50%を越えた初めての年でもあった。条件をつけない統一というものへの無関心と冷戦的保守化世代ではない平和が実現されるときは、確実に支持できる姿勢が準備されていることをを見せてくれる。

MZ世代に対しては、社会的関心と参加度が低く極めて個人主義的だという評価が多数だが、MZ世代自らはこのような評価を拒否する。大統領直属の民主平和統一諮問会議は2021年3月に対青年政策に関する動画を公募する展示会を開催したが、最優秀賞受賞作品は、2030年世代を称して「個人の楽しみを追求しながらも、現代社会の

不安な状況を打開するための所信を持っている世代」と自称した。

少なくない人々が、青年世代は統一と平和問題に関心で全般的に社会への参加度が低いと認識しているが、青年世代自らはそのような認識は固定観念だと指摘し、20～30代は統一と平和について無関心なのではなく、世代的特性を理解し共感帯を形成する戦略が必要であると強調し共感を得たのである¹¹。

MZ世代が政治に関心だと認識される理由は、既存世代が青年だったときは「国家全体の方向を右往左往する巨大な言説」に関心を持ったならば、自分たちは「私」と直接的に関係があるものにだけ関心を持ち、それに積極的に参加するからだとも見ている。また、既存世代の物理的なデモと比較する時、オンライン上で幾何級数的に拡張が可能であり、必要なときはいつでもオフラインで結集できる世代の政治参加が「もっと容易く、もっと早く、何より効果的」だと評価する。

20～30代は特に、職場での業務と日常生活に支障がない状態で政治活動できることは、実用主義的な観点からの効率性を強調する。20～30代を代表する政治参加は、多くの時間や費用の投資といったことが必要ではない、遊びのように思える軽い形式の画像やミーム（meme）化のようなものだと考えている。政治は真面目で深刻なものであるから人々が近づき難いが、遊びのように面白おかしく楽しめれば、より多くの人に、より速く社会問題を知らせることができ、力を集めることができるというのである。したがって、彼・彼女らは社会的に深刻で重大な政治状況が発生する時、流行語を作り、パロディー化し、画像とミームを量産して巨大な権力と有力な政治家を戯画することによって、権威をねじ曲げてしまう。倫理的消費、良心的な消費もまた価値観的な消費だと主張するMZ世代の特徴的な消費行為は、MZ世代にとって日常の中の政治行為として評価されている。

自分の所信や価値観と合うならば購入するし、それに伴う使用過程の不便さも十分に甘受できる

ので、格好悪くとも環境を保護するためにアップサイクリング製品を購入し、動物の権利を保護するためには、高くてもヴィーガン用の食堂を探してヴィーガン化粧品を購入する。自分が持っている信念と価値観を共有する企業の製品を購入し、善意を施す店をオンラインで共有してお互い激励し、いわゆる「トンチュル（돈투）」（訳注：善行を施す企業の商品を多数の人で購入して影響を与えること）する。また、社会的に物議を起こした企業や消費者を無視する店は「不買運動」を起こして懲らしめる。他の世代と比較する時、MZ世代は環境・ジェンダー・人権・動物の権利といった問題に積極的に同意し参加する。MZ世代は商品を選ぶとき、その企業が環境を破壊しているのか、社会に寄付しているのか、どんな企業価値観を持っているのかを几帳面に確認したりするが、このようなMZ世代の消費傾向として、企業のESG（Environmental Social and Governance）経営の受容性が少しずつ強化されている。MZ世代は、自分の日常を占有しつつ、楽しい消費行為を通してオンライン上の多くの人々とともに自分の価値と信念を具現し、企業さらには社会を変えられることができる効率性の高いMZ世代の政治活動コードを発動させている¹²。

このようなMZ世代にとっては、民族共同体という特殊性だけ強調したり北朝鮮の人権について目をつぶり選択的正義を取捨選択するという行為は批判の対象になるしかない。南北関係の特殊性と国際関係の普遍性が交差する朝鮮半島の秩序において、両者の調和を通して合理的で常識的な統一論議を拡大しなければならない。

4. おわりに

分断の歳月が長くなった分、南北の異質性が深くなり、その上に北朝鮮の非核化という巨大な問題が登場した。したがって、平和的状况管理および共存を通じた統一への準備が必要となった。このような次元において、平和の強調は必須である。特に、「平和共存＝事実上の統一」という等式が

提起され、多くの人々がこれを南北朝鮮の未来像として提示する状況において、統一とは何であり、平和とはどのようなものであるのかについて真剣な研究と省察が必要である。しかし、韓国社会において、変化し続ける統一意識に関する社会的合意や共感帯が不足していることは事実である。また、集団中心の思考から個人中心の思考へ文化と制度が再編されて長い時間が経過した状況である。このような状況では、統一言説はまた全面的な再編が必要に見える。

民族統一論と統一便益論などをはじめとして、わが国の公式統一方案である民族共同体統一方案もやはりすべて国家と民族という集団を前提とした言説だが、ここについての社会的問題提起は今後も続くと思われる。2018年の平昌冬季オリンピック当時のアイスホッケー単一チーム構成論争に見ることができるように、民族や統一の巨大な命題を個人の権利と機会よりも強調し先んじる試みは、問題提起に出くわし続けるだろう。

新しい統一社会の建設過程においては、南北コリアの住民個々人の自由と権利を保障する共同体がどのようなものであるのかという論議が核心になる可能性が高い。統一の過程は新しい共同体をつくる社会契約の過程に該当するのである。すなわち、南北朝鮮の住民個々人が、自身のどのような権利を新しい統一国家に譲渡し、一方で国家はどのような保証を提供するのかについて論議し、これについて合意をするのである。その合意を基にして統一社会の法制度と文化が完成するであろう。

このような次元において、新しい統一社会の平和は、個々人の自由と権利に脅威を与える構造的暴力が除去された積極的平和を意味するということができる。単純に戦争がない消極的平和よりは、より高い水準の平和を要求するといえる。したがって、戦争がなく、今後戦争が起こる可能性も低い状態である平和共存段階は、積極的平和状態である統一へ向かう中間段階としては意味があるだろうが、究極的な目標として設定可能なのかについては疑問が残る¹³。

このような論議を含めて、今後統一についての論議は韓国社会において続くだろうと展望される。統一についての関心と期待が低まっているが、韓国社会が次の段階に発展するために、高い水準の平和を定着させることが必要であり、統一はその過程において必ず議論される主題である。効率性の高い社会参与と政治活動をする MZ 世代の出現は、統一論議が「個人」水準でも議論されるといふ新しい機会の場になれるだろう。

過去、韓国現代史の重要な瞬間が訪れる度に、青年世代は産業化・民主化・世界化という各時代の使命と目的を忠実に達成する役割をしてきた。次の時代、韓国社会の質的跳躍と発展のためには、朝鮮半島の平和定着とその究極的段階である統一の実現が必須であるが、MZ 世代は未来の統一イベントで主役になる可能性が高い。

自分の認識と現実が違うからといって無視したり回避するのではなく、積極的な問題提起と疎通で統一の未来を構築していく必要がある。特に「統一国家は必ず単一国家でなければならないのか」という問題意識や「民族共同体は必ず国家形態をとらなければならないのか」という質問を通して、南北コリアの形式的併合よりは実質的連結、朝鮮(韓)民族のディアスポラ共同体構成を通して日本と米国・中国のコリアンたちと南北コリアの住民がともに東北アジアで連結の輪をつくり、脱領土統一パラダイムを模索してみるなど、新しい試みが必要である。既存の世代が固定観念で成し遂げられなかったこととタブーに対して、MZ世代の果敢な問題提起と挑戦を期待したい。

注

- 1) 정대진 (2021)「남북관계와 평화체제」『공정한국제질서와 한반도의 지속가능한 평화』(서울:시공사), p.222.
- 2) 和解協力→南北連合→統一国家の3段階統一過程を想定しており、連合制統一方案と呼ばれる。
- 3) 共存共栄→南北連合→統一国家の3段階統一過程を想定しており、民族共同体統一方案はこれを継承しつつ第一段階のみ「和解協力」として現在に至っている。
- 4) 연합뉴스「한민족공동체통일방안 30돌…」민주주의에 대한 자신감 줬다」(2019.9.9)

- 5) 1940年代序盤以前に生まれ、後天的条件として分断を経験した世代を現在80歳以上と見たとき、彼女らは約225万人であり、韓国全体の人口の4.3%に該当する。20世紀に後天的分断世代が時間の流れに従って歴史の舞台から退場し、今は先天的分断世代が人口構成の絶対多数を占めている。
- 6) 2022年、韓国国民は71.2%が北朝鮮と異質感を感じるという回答をした。2021年の68.9%から上昇したのである。서울대 통일평화연구원, 『2022통일의식조사 발표자료집』(2022.9.27)
- 7) 박주화(2022)「통일에 대한 걸마음과 속마음」(대통령직속 민주평화통일자문회의 연구자료.)
- 8) 최셋별(2022)「한국의 MZ세대 이야기: 기성세대의 상식을 넘어서다」『지식의 지평』p.64
- 9) 서울大学統一平和研究院の統一意識調査でもMZ世代は1985年から2010年代序盤をまとめて調査しており、その理由をZ世代の標本数が少ないからであると説明している。서울대 통일평화연구원 (2022)『2022통일의식조사 발표자료집』(2022.9.27)
- 10) 최셋별、前掲、pp. 64-65.
- 11) 민주평화통일자문회의 수원시협의회 청년위원회 (2021)「2030에게 바란다」(2021.3.19)
- 12) 최셋별、前掲、pp.73-74.
- 13) 정대진 (2019)「통일교육 법제변화와 지방정부의 역할」『통일연구』제23권 제1호、pp.117-118.

〈主要参考文献〉

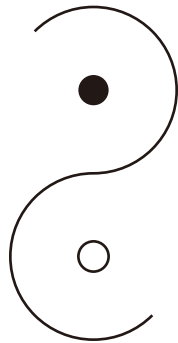
- 정대진(2021)「남북관계와 평화체제」『공정한 국제질서와 한반도의 지속가능한 평화』(서울:시공사)
- 정대진(2019)「통일교육 법제변화와 지방정부의 역할」『통일연구』제23권 제1호
- 박주화(2022)「통일에 대한 걸마음과 속마음」(대통령직속 민주평화통일자문회의 연구자료)
- 서울대 통일평화연구원(2022)『2022통일의식조사 발표자료집』(2022.9.27)
- 서울대 통일평화연구원(2019),『2018통일의식조사』(2019.3.6)
- 최셋별(2022)「한국의 MZ세대 이야기: 기성세대의 상식을 넘어서다」『지식의 지평』(2022.5)
- 민주평화통일자문회의 수원시협의회 청년위원회(2021)「2030에게 바란다」(2021.3.19)
- 연합뉴스,「'한민족공동체통일방안' 30돌..."민주주의에 대한 자신감 왔다"」(2019.9.9)

日本語訳：森 類臣

特集

韓国MZ世代とフェミニズム運動

:オンラインからオフラインへの拡大と深化する政治的対立



佐藤 雪絵

(早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程)

はじめに

近年、韓国において、若い世代を中心に、フェミニズム運動が活発になっている。そして、フェミニズム運動に対する反発も激しさを増している。本稿の目的は、韓国におけるフェミニズム運動とこれに対する反発が、なぜ、いかにして生じてきたのかを明らかにし、この対立を克服するうえで、韓国社会、とりわけ「MZ世代」とも呼ばれる若者世代が、いかなる課題に直面しているのかを分析することである。

若者世代のあいだのフェミニズム運動とこれに対する反発は、2022年3月に実施された第20代韓国大統領選挙（以下、2022年大統領選挙）の際に、顕著な数字としてあらわれた。20代以下および30代の「女性」と「男性」のあいだで、投票傾向に大きな差がみられたのである。KBS、MBC、SBSが合同で行った出口調査の結果によれば、全世代の「男性」の46.5パーセントが共に民主党の李在明候補、50.1パーセントが国民の力の尹錫悦候補に投票していた。また、「女性」の49.1パーセントが李在明候補、46.6パーセントが尹錫悦候補に投票していた。このように、全世代でみれば両候補者の得票率に大きな差はなかった一方で、20代以下と30代だけを見ると、「男性」は尹錫悦候補、「女性」は李在明候補を支持するという、これまでの選挙にはなかった傾向があらわれたのである¹。こうした傾向は、なぜ、いかにして生じたのであろうか。

2022 年大統領選挙で上述のような傾向がみられるようになった要因として指摘されているのが、ジェンダーをめぐる男女間の対立である。より具体的には、尹錫悦候補が、女性家族部の廃止などを公約に掲げたことで、フェミニズムに反発する若者世代の男性からの支持を集めたというのである。もちろん、2022 年大統領選挙で共に民主党が支持率を下落させた要因は、ジェンダー以外の様々な問題にも見出すことができる。たとえば、新型コロナウイルスの感染拡大やそれにとまなう経済の低迷、不動産価格の高騰などである。だが、経済の低迷や不動産価格の高騰は、男性よりも雇用が不安定であったり、低賃金であったりする女性に対して、より大きな打撃となりうる。それでも、2022 年大統領選挙では、女性の多くが李在明候補を支持していた。それゆえ、2022 年大統領選挙において、若者世代の「男性」と「女性」の投票傾向に顕著な差が見られた要因は、ジェンダーをめぐる対立に見出さなければならないといえるのである。だとするならば、なぜ、いかにして、尹錫悦候補が掲げた公約は、若者世代の男性たちに訴求力を発揮することができたのであろうか。

ここで、本稿の主題と関連する先行研究を、二つの分野に分けて整理しておく。第一に、韓国のフェミニズム運動についての研究である。韓国で近年さかんになっているフェミニズム運動については、日本においても多くの関心が向けられてきた。たとえば、近年の韓国フェミニズム運動が歩んだ道のりを概観した古橋 [2019, 2020] があるほか、

韓国の「#MeToo」運動について論じた佐藤 [2022] や鄭喜鎮編 [2021] などが挙げられる。もちろん、韓国においても、こうした研究は多数なされている[李娜榮 2016; ユン・ボラ 2014 など]。第二に、韓国の若者世代が有しているジェンダー認識についての研究である。とりわけ注目を集めてきたのは、若者世代の男性が有するジェンダー認識や、彼らがオンライン空間で生産する「女性嫌悪」言説であった [金秀娥 2022, 2015; 馬庚希他 2017, 2018; ユン・ボラ 2013 など]。こうした研究蓄積がある一方で、なぜ、いかにして若者世代のジェンダーをめぐる対立が、支持政党を分かちつ政治的な対立へと結びついたのかという問いは、その時期の新しさゆえ、十分に分析されてきたとは言いがたい。

こうした研究動向を踏まえ、本稿では、次の三つの課題を解明する。第一に、若者世代におけるジェンダー観の対立は、いかにして生じたのかについてである。第1節では、若者世代を中心に生じたオンライン空間でのフェミニズム運動が、ジェンダー対立をさらに深めるという皮肉な結果を生んだ過程を概観する。第二に、このジェンダー対立が、いかにしてオフライン空間へと進出し、政治的な対立へと結びついていったのかについてである。第2節では、いわゆる「江南駅通り魔殺人事件」と、徐志賢検事による検察内における性暴力の告発が、オンラインとオフラインをまたぐ「#MeToo」運動を活発にし、共に民主党の政治家たちが、その告発の対象になっていった過程を論じる。第三に、こうした政治とも結びついた深刻なジェンダー対立を克服する方策についてである。第3節では、フェミニズム運動に反発する男性たちの言説に着目し、その問題点を指摘する。

1. オンライン空間におけるフェミニズム運動の萌芽と発展

韓国で、近年フェミニズム運動が活発になっていることは、日本でもよく知られている。とりわ

け、韓国でさかんになった「#MeToo」運動は、日本でも多くの関心を集めた。この「#MeToo」運動が活発になるための土壌は、それまでにオンライン空間で行われてきたフェミニズム運動によって準備されていた。その重要な役割を果たしたのが、「メガリア」と呼ばれるサイトの登場であった。

「メガリア」は、中東呼吸器症候群 (MERS) の流行をきっかけに登場した。2015 年 5 月 20 日、韓国ではじめて MERS 感染者が発生したことが明らかになった。最初の感染者は、中東滞在歴のあった 60 代の男性であった。それから約一ヶ月のあいだに 64 人の新規感染者が発生した²。韓国社会は混乱に陥り、さまざまなデマや噂が飛び交った。なかでも、最初の感染者と同じ航空機に搭乗していた韓国の女性が、香港で隔離を拒否したという誤報は、女性差別的な言説とともに噂として広がっていった。さらに、この誤報にもとづく噂をきっかけに、保守的な言説を特徴とするオンライン掲示板「DC インサイド」内に、「MERS ギャラリー」というスレッドが作られた³。このスレッドの登場こそが、「メガリア」誕生の第一歩であった。

時をほぼ同じくして、「DC インサイド」内に存在していた、女性が利用者の多数を占める別のスレッドに、ある男性が恋愛相談を投稿した。月収 350 万ウォンの 34 歳、職位は課長だという男性が、新入社員の 20 歳女性に告白するためのアドバイスを求める内容であった。女性利用者たちは、上司に告白されることになる女性が職場で経験することになるであろう心理的負担などを思い、この男性を強く批判した。そこで女性たちが男性につけたあだ名が、「カンテンジャン男」というものであった。このあだ名は、男性や親の財産に依存し、自らの収入に不相応な贅沢をする女性を中傷する意味で使われていた、「テンジャン女」ということばになぞらえたものであった⁴。

ひとつの恋愛相談に端を発した男女の対立は、「MERS ギャラリー」へと派生した。その特徴は、女性たちが、それまで女性を中傷する意味で用い

られてきたさまざまなことばを男性に置きかえ、投げ返したことにあった。たとえば、デートや結婚にかかる費用を男性に依存するといった意味で、韓国女性一般を指して中傷する意味で用いられてきた「キムチ女」を「キムチ男」に。小さな子どもがいることを盾に傍若無人に振る舞うといった意味で母親たちを中傷する意味で用いられてきた「ママ虫」を「韓男虫」や「パパ虫」に、といった具合であった。「キムチ女」をはじめ、女性を差別し中傷することばは、「DC インサイド」内でそれまでごく当たり前に用いられてきたものであった。にもかかわらず、「DC インサイド」運営者は、これを男性に置きかえたことばを使用禁止とした⁵。これを受け、「MERS ギャラリー」で活動していた女性たちは、2015 年 8 月に、独立した新たなサイトを立ち上げた。それが、「メガリア」⁶であった。

新たに立ち上げられた「メガリア」は、「女性嫌悪」とたたかうことをかけ、その戦略として「ミラーリング」を採用した。すなわち、女性差別的言説を男性におきかえ、鏡のように映しかえすという手法である。すでに挙げたような「キムチ男」や「韓男虫」といった表現に加え、男性たちが女性の乳房の大小を評価してきたことに対抗して男性器の大小を評価する内容の言説を生産するといった方法で、それまで当たり前に存在してきた女性差別的な言説がいかに暴力的であるのかを、男性たちに示そうとした。

「メガリア」は、こうしたミラーリングを通じた言説活動のほか、さまざまな社会問題に対しても問題提起をおこなった。その代表的な例が、ポルノサイト「ソラネット」の廃止運動であった。「ソラネット」とは、1999 年に開設されたポルノサイトで、2010 年時点でその会員数は 100 万人以上に及んだという。この「ソラネット」において、酒などにより女性の意識を失わせうえて、その女性の強姦に「ソラネット」の利用者を「招待」するという内容の投稿がなされるようになっていた。このことを告発する内容の投稿が、「メガリア」に掲載されたのであった。この投稿を通じて、「メガリア」の利用者たちは、意識を失った女性が物

のように扱われていることや、彼女たちの裸体を写した写真が共有されていること、そして次の強姦者を募集し「招待」する「イベント」が公然と行われていることを目の当たりにした⁷。こうした状況から、「メガリア」は、「ソラネット」の廃止や関係者の処罰を求めるオンライン署名活動を行ったり、Twitter 上で告発活動を行ったりすることで、その被害の深刻さを広く知らせようとした。その活動は功を奏し、「ソラネット」にかんする議論は国会や大手メディアなどでも行われるようになり、ついには「ソラネット」そのものが閉鎖されるにいたった。様々な方法で規制や捜査を回避してきた韓国最大のポルノサイトが、ついにその幕を下ろしたのであった。

「メガリア」は、こうした社会的な影響力を発揮する一方で、二つの限界に直面することとなった。一つ目の限界は、男性同性愛者に対する見解をめぐる、「メガリア」内部の分裂であった。きっかけとなったのは、2015 年 12 月になされた、男性同性愛者を差別する内容の投稿であった。これに対し「メガリア」の運営陣は、男性同性愛者を差別する表現の投稿を禁じた。すると、これに反発した人びとが次々に「メガリア」を脱退し、新たなサイトを立ち上げたのであった。「メガリア」の運営陣に賛同する人びとは、Facebook に場所を移して活動を継続したが、その勢力は急速に衰退していった。

二つ目の限界は、「メガリア」外部からの批判という問題であった。「メガリア」の「ミラーリング」言説に対して、男性たちのあいだでこれを「男性嫌悪」的であるとする強い反発が生じたのである。これにより、支配的集団たる男性の「女性嫌悪」は温存されたままに、これを批判するマイノリティたる女性の言説は、「男性嫌悪」であると排除されるようになってしまった。

以上のような限界に直面し、「メガリア」自体は弱体化したものの、韓国社会に残した影響は大きかった。その影響は、大きく二つ挙げることができる。一つは、女性たちが、性暴力や性差別の当事者であるという事実を認識するようになった

ということである。とりわけ、「メガリア」が「ソラネット」の実態を告発したことの影響は大きかった。女性たちは、「もしかしたら自分も被害にあうかもしれない」と感じるようになっていった。また、「ソラネット」の会員数がきわめて多かったことは、女性たちに、「ソラネット」の利用者が身近にもいるかもしれないという不安を抱かせた。こうして、女性たちは、自らが性暴力や性差別の当事者であるということを自覚していった。もう一つは、ジェンダーをめぐる議論が、「女性嫌悪対男性嫌悪」いう二項対立的な枠組みで論じられるようになったことである。上述のように、「メガリア」が生産した「ミラーリング」言説が「男性嫌悪」とみなされることにより、「女性嫌悪」を批判するフェミニズム運動には「男性嫌悪」というレッテルが貼られることとなってしまった。さらに、一つ目の点と関連し、男性たちのあいだに、「女性はすべての男性を潜在的加害者と見なしている」という不満を抱く者があらわれるようにもなった。この不満は、後述する「江南駅通り魔殺人事件」以降、さらに激しく表出されることとなる。

2. オンラインからオフラインへの拡大

こうしたオンライン空間で行われたフェミニズム運動やこれに対する反発は、その後、オフライン空間へと拡大した。その重要なきっかけとなったのが、2016年5月17日に起こった、いわゆる「江南駅通り魔殺人事件」であった。

同日未明、ソウル・江南駅の近くにあるビルの男女共用トイレで、23歳の女性が刺殺される事件が発生した。この事件は当初、「江南駅通り魔殺人事件」という名称で報じられた。しかし、事件の捜査が進展する過程で、この事件が単なる「通り魔」ではなかったことが明らかになった。事件の発生後すぐに逮捕された加害者が、現場となったトイレに身を隠したまま、6人の男性をやり過ぎたのち、7人目にここを訪れた女性に凶器を向けたことが明らかになったのである。さらに、加害者が、普段から女性に無視されてきたことを

犯行理由として述べたことも報じられた。この事件は、「通り魔」ではなく「女性嫌悪犯罪」であると認識されるようになった。

だが、検察が同年7月に発表した結論は、これとは異なっていた。検察は、加害者が精神疾患を患っていることに、犯行の原因を見出したのである。一方で、検察は、事件の二日前に、ある女性が投げ捨てたたばこの吸い殻が加害者の靴に当たったことが犯行の直接的な契機になったことも認めた。それでも、検察が下した判断は、「女性嫌悪犯罪としてみることは難しい」というものであった⁸。

この間、事件現場からほど近い江南駅の10番出口周辺には、被害者の死を悼む人びとが訪れた。そのきっかけとなったのは、事件が発生した当日の午後4時頃に、Twitterにおいて、「江南駅10番出口、菊の花一輪とメモ紙一枚、いまや女性〔への〕暴力、殺害に社会が答えなければならない番です」という投稿がなされたことであった⁹。この投稿がなされるや、江南駅10番出口周辺には、被害者の死を悼むメッセージをしたための付箋が次々に貼られた。その枚数は、約一週間のうちに、1000枚以上に及んだという。「すでにわたしは何度も死にそうになったけれど、ただ運が良くて生き残った」「偶然生き残ったわたしの話になる出来事だった」「これはわたしに起こったことだ」¹⁰——こうしたメッセージは、「江南駅通り魔殺人事件」と名づけられた、一人の若い女性が経験させられてしまった悲劇が、決してその一人だけの悲劇を意味するのではないということに、多くの女性たちが気づきはじめたことを意味していた。

悲劇を自らの出来事として認識したのは、決して女性だけではなく、「男性優越主義で楽に生きる男が、恐れ多くも女性の恐れを推しはかることができるのか。男として男が恥ずかしく、腹が立つ。」「何事もないように特権を享受してきました。わたしたちが共犯です。」——いずれも、文面から男性が書いたものであろうと推測することしかできない。だが、女性の死を悼むことを通じて、自らが女性差別の当事者であること

を自覚し、そのことを開示した人びとが、女性に限らず多数いたと推測することは可能であろう。

江南駅 10 番出口付近には、相反する見解を持つ人びとも姿を現した。事件から二日後の 5 月 19 日には、「男であるがゆえに死んだ天安艦の勇士たちを忘れないようにしましょう」と書かれたリボンがかけられたスタンド花が、江南駅 10 番出口付近に置かれた¹¹。5 月 21 日には、江南駅 10 番出口付近に、「〔女性たちが〕事件を女性嫌悪だと規定し、男性を潜在的犯罪者と見なしている」と抗議する複数の男性が姿を現した¹²。「男性嫌悪」に抗議する男性たちの活動もまた、オンラインとオフラインの境界を越えるようになった。

だが、「男性嫌悪」だと反発する男性の声が、女性たちの行動を止めることはなかった。そのことをもっとも象徴するのが、SNS上で行われた、自身が経験してきた性暴力を「#〇〇_内_性暴力」というハッシュタグを用いて告白するという運動であった。その皮切りとなったのが、2016年10月に投稿された、「#オタク_内_性暴力」であった。SNS上では、未成年者を含む数多くの女性たちが、「オタク」活動の場で経験してきた性暴力の実態を、このハッシュタグとともに次々と投稿した。さらにこの運動は、「運動圏」や「文壇」、「文化界」、「スポーツ界」や「芸術界」などへと次々に派生していった。

「#〇〇_内_性暴力」というハッシュタグが使われるようになった当初、韓国社会一般における「性暴力」の捉え方は、いまだ狭隘なものであった。「性暴力」に対して向けられていたまなざしは、「#オタク_内_性暴力」というハッシュタグを作り、初めて投稿したユーザーの指摘が、よく象徴している。

ハッシュ[タグを]最初に作ったユーザーです。「性暴力」は、言語的な性戯弄のような軽いものから、性暴行（強姦、醜行）まで、あらゆる範囲を包括することばです。「些細だ」と思えることも些細ではなく、性暴力に該当するので、思う存分ぶちまけてください。¹³

このハッシュタグに背中を押され、若い世代を中心とする多くの女性たちが、SNS 上で自らの経験を次々に告白していった。なかには、被害当時はそれが性暴力であることに気づけなかったことを吐露する投稿もあった。「些細だ」と思って見過ごしてきた様々な違和感が、実は性暴力に起因するものであったということに気づいた女性は、数多くいたことだろう。だが、それでも「性暴力」ということばがもつ心理的ハードルは、決して低くはなかった。

その後、女性たちの背中をさらに押したのが、「#MeToo」運動であった。ハリウッドにおける性暴力の告発に端を発して2017年に世界に広まった「#MeToo」運動のうねりは、まもなく韓国にも到来し、既存の「#〇〇_内_性暴力」運動と合流した。その端緒を提供したのは、2018年1月になされた、徐志賢検事による、検察内部での性暴力の告発であった。徐志賢検事がまず告発の場として選んだのは、検察の構成員のみが閲覧することができる、ポータルサイトの掲示板であった。そこに投稿された告発文には、「#検察内性暴力」とともに、「#MeToo」というハッシュタグが添えられていた。

「#MeToo」という新たなことばは、「#〇〇_内_性暴力」ということばでは表現できなかった様々な被害を語ることのハードルを下げた。それは、「性暴力とまではいえないかもしれない」と考えていたり、被害を被害として認識できていなかったりした人びと、あるいは自身が「性暴力」を受けたという事実が受け入れがたい人びとも、「わたしも似たような経験をした」という思いで自身の経験を語るようになったからである〔佐藤2022:21〕。それゆえ、徐志賢検事による告発以後、韓国社会では、さまざまなコミュニティにおける、さまざまな性暴力が告発されるようになっていった。とりわけ「#MeToo」運動が告発の対象としたのは、文学界や芸術界、そして政界であった。

政界においてなされてきた性暴力の告発は、「フェミニスト大統領」を自認していた文在寅政権と、共に民主党を直撃した。その皮切りとなっ

たのが、女性の人権を掲げて政治活動を行ってきた、安熙正に対する告発であった。2018年3月5日、当時忠清南道知事であった安熙正の秘書を8ヶ月間務めていた女性が、テレビを通じて自身が受けた性暴力を告発したのであった。その被害は、知事と秘書という絶対的な上下関係を盾に、安熙正がこの女性を複数回強姦したというものであった。告発を受け、安熙正はすぐに辞職と政治活動の中断を発表した¹⁴。また、共に民主党も、翌日午後には安熙正の除名処分を発表した。2019年9月には、安熙正に懲役3年6ヶ月の実刑が確定した。共に民主党の次期党首候補として、そして次期大統領候補としても名高かった、文在寅の最有力後継者が、瞬間に権力の座から転がり落ちていった。

2020年4月23日には、当時釜山市長であった呉巨敦が記者会見を開き、辞職の意思を伝えた。その理由として言及されたのが、釜山市の女性公務員に対する、知事と職員という権力関係を盾にした「不必要な身体接触」であった¹⁵。共に民主党は、4月27日には呉巨敦を除名処分とした¹⁶。2022年2月には、呉巨敦に懲役3年の実刑が確定した。呉巨敦もまた、女性の人権をうたって政治活動を行ってきた、文在寅の側近ともされた人物であった。

2020年7月8日には、当時ソウル市長を務めていた朴元淳からセクシュアルハラスメントを受けたという内容の告訴状が、朴元淳の元秘書により、ソウル地方警察庁に提出された。この告訴状が提出されてから一日あまりが経過した7月10日の夜中、朴元淳は遺体で発見された。朴元淳は、告訴状が提出されたことそのものは知らなかったというが、自身が「#MeToo」運動の告発対象となることを知り、自らの口で真相について語らないままに、この世を去ったのであった¹⁷。こうして、人権弁護士として、韓国で初めてセクシュアルハラスメントについての有罪判決を勝ち取った弁護士として、そしてそれゆえ「女性人権弁護士」「フェミニスト市長」としても知られた政治家がまたひとり、政界から退場した。朴元淳もまた、安熙正と同様に、次期大統領候補として知られた、共に民主党の有力政治家であった。

2017年の大統領選挙の際、文在寅は、「フェミニスト大統領」になることを宣言していた。しかし、文在寅政権期にはむしろ、政権を支える有力男性政治家が女性の人権を蹂躪してきたことが明らかになった。いずれの政治家も、女性の人権を掲げる「フェミニスト政治家」たちであった。だが、共に民主党が加害者を強く批判することはなかった。それどころか、むしろ加害者をかばったり、被害者への二次加害と解釈されうる行動を取ったりした。こうした、他人に厳しく自分に甘いという深刻なダブルスタンダードは、女性たちに、革新政党に対する大きな失望をもたらしたことだろう。だが、それでも、少なくとも女性の人権を重視すると公言しているというだけで、革新政党は保守政党よりも救いのある存在であった。一方、フェミニズム運動を「男性嫌悪」的であると批判する男性たちにとって、女性の人権を掲げる革新政党は、「男性嫌悪」そのものであった。その「男性嫌悪」政党において、実際にはセクシュアルハラスメントがたびこっていたこと、そして上述のようなダブルスタンダードが明らかになったことは、男性たちの共に民主党に対する支持を失墜させるに十分であった。

3. ジェンダー化された政治的対立はいかに乗り越えるか

フェミニズムへの反発と、共に民主党に対する信頼の失墜を、保守政党である国民の力への支持に結びつけようとしたのが、現大統領である尹錫悦であった。2022年大統領選挙は、接戦が予想されていた。それゆえ、勝敗を決めるのは、無党派層の多い若者世代であると考えられた。こうした状況下で、尹錫悦候補は選挙活動期間中であった2022年1月7日、自身のFacebookに、「女性家族部廃止」と投稿した。このたった7文字の投稿には、20代を中心とする多くの男性たちが「爆発的な呼応」を示したという¹⁸。尹錫悦候補は、この「女性家族部廃止」を十大公約に含め、選挙戦を戦った。

この尹錫悦候補の公約は、フェミニズムそのものに反感を感じる若年層の男性たちからの支持を獲得することに成功した。こうした公約が訴求力を持ち得たという事実は、若者世代のジェンダーをめぐる対立をさらに深いものとした。では、こうしたジェンダーをめぐる対立は、いかにすれば克服することができるのであろうか。ここでは、フェミニズムに反発する言説で用いられる、「男性嫌悪」と「逆差別」ということばに着目してみたい。

第一の「男性嫌悪」についてみてみよう。「男性嫌悪」ということばは、すでに見てきたように、当初「メガリア」の「ミラーリング」言説に向けられたものであったが、こんにちにいたるまでくり返し用いられている。そして、「女性嫌悪対男性嫌悪」という対立を一層深刻なものとしたのが、2019 年以降大きな注目を集めた、いわゆる「n 番部屋事件」であった。「n 番部屋事件」とは、メッセンジャーアプリにおいて、不法に制作された残虐なアダルトコンテンツを共有するトークルームが複数作成されていたことが明らかになった事件を指す¹⁹。とりわけ問題となったのは、未成年者を含む女性たちが、脅迫により性暴力や虐待の対象とされたこと、そしてその様子が動画などの形で共有されていたということであった。

「n 番部屋事件」は、「ソラネット」と同様に、多くの女性たちを不安に陥れた。その理由は大きく二つあった。第一に、一連のトークルームに加入していた人数が、延べ 26 万人に達すると報じられたことであった。重複加入を加味しても、少なくとも数万人は加入者がいるだろうと推測された。共犯者ともいえる加入者が多数にのぼったことで、「私の周辺にも、一人くらいは〔トークルームに加入していた人が〕いるだろうという確信をもった」「男性をうかつに信じることができない。周辺の男性の知人たちに会うのもはばかられる」といった声が聞かれるようになった²⁰。第二に、逮捕された主犯格の人物たちが、どこにでもいるような、ごく普通の男性たちだったことであった。このような理由から、女性たちのなかには、身近な男性も「n 番部屋」にかかわっていたのではないかと不安

を抱く者もいた。だが、こうした女性たちに対しては、「男性を潜在的犯罪者扱いするな」と反発することばがふたたび投げつけられるようになった²¹。

「n 番部屋事件」以後も、女性嫌悪犯罪は相次いだ。たとえば、「n 番部屋」を模倣した事例がみられるようになったほか、2022 年 7 月には、仁荷大学において、同級生の女性を強姦しようとした男性が、被害女性を転落死させる事件が発生した。さらに同年 9 月には、ソウル・新堂駅で勤務していた女性が、同駅のトイレで殺害される事件が発生した。加害者は、女性がストーカー被害で告訴していた、元同僚の男性であった。こうした一連の事件は、「ソラネット」や「江南駅通り魔殺人事件」当時と同様に、依然として女性嫌悪が根強く残っているということ、そしてそれゆえに、女性であるというだけで自身もいつか被害に遭うかもしれないという恐怖を、女性たちに感じさせた。だが、それでも女性たちを「男性嫌悪」する主体と位置づけ、「女性嫌悪犯罪ではない」「男性を嫌悪するな」「男性を潜在的犯罪者扱いしている」と反発する声は聞かれ続けた。

こうした反発は、それぞれに大きな矛盾をはらんでいる。まず、「女性嫌悪犯罪ではない」という主張についてみてみよう。日本のミソジニー、すなわち「女性嫌悪」について論じた上野千鶴子によれば、男性が支配的な集団として存在する社会は、男性たちが女性を性的客体とすることで、自らが「男」であることを確認しあう社会である。この、女性を客体化・他者化するということは、女性を男性と同等の性的主体と見なさない認識に基づくものであり、これこそがまさに女性蔑視、すなわちここでいう「女性嫌悪」である。こうした社会において、「女性嫌悪」とは、男性にとっては、女性や「男になれなかった」者に対する差別を意味し、性的客体化される女性にとっては、自己嫌悪を意味するという〔上野 2010〕。男性中心社会において、女性を性的客体化し支配・所有せんとすることや、意のままにならない女性を殺害したりすることは、「女性嫌悪」のあらわれに他ならない。李娜榮[2016]も指摘しているように、

仮に加害者が精神疾患を患っていたとしても、その加害者もまた「女性嫌悪」から自由ではないのである。

次に、「男性を嫌悪するな」とする主張についてである。すでに見てきたように、「男性嫌悪」ということばは、「女性嫌悪」の対義語として用いられてきた。だが、上野によるミソジニーの定義を踏まえるならば、「男性を嫌悪している」とフェミニズムを糾弾することには、少なくとも二つの問題があることが分かるだろう。第一に、「男性を嫌悪する」ことと、単に「男性が信用できない」あるいは「男性が怖い」とすることは異なる。にもかかわらず、フェミニストを「男性を嫌悪する」者と糾弾する者は、往々にして両者を混同している。第二に、フェミニストが批判しているのは、単なる生物学的な男の集合ではない。それは、男性たち、そして自らを含む女性たちもが内面化し再／生産してきた「女性嫌悪」なのである²²。以上の点を勘案するならば、フェミニズム運動が「男性を嫌悪している」と批判することは、これまでマイノリティをカテゴライズしてきた支配的集団たる男性たちが、このカテゴリー化を拒もうとする女性たちの口を、「それは男性嫌悪だ（だから黙れ）」と封じようとしていることに他ならない。換言するならば、女性たちを、聞くにたえない言説を垂れ流す主体として蔑視することで、男性同士の絆、そして社会における男性の優位を確認しようとしていると考えられるのである。

さらに、「男性を潜在的犯罪者扱いしている」という主張についても見てみよう。たしかに、すべての男性が「ソラネット」や「n 番部屋」、あるいは殺人事件の直接的な加害者となったわけではない。だが、上述のように、こうした犯罪が起こった背景にある「女性嫌悪」から完全に自由な人は、この社会に存在しない。この意味で、意識的にせよ無意識的にせよ女性を性的客体と見なしてきたあらゆる人びとは、間接的な共犯者であるともいえる。こうした状況で、女性たちは、この「女性嫌悪」がいかに暴力的であるのか、そして自らも性的客体として被害者にされてしまうかもしれない

という不安がいかに残酷なものであるのかを告発しているに過ぎない。この告発の声が男性たちにとって耳障りなのだとすれば、彼らがすべきことは単純である。それは、自身が内面化してきた「女性嫌悪」と向き合い、女性たちが不安を感じなくてよい社会を作ろうと声をあげればよいのである。にもかかわらず、自身の「女性嫌悪」と向き合うことなく、自身を含む男性を潜在的犯罪者と見なすなど主張することは、「男性」を代表して「男性嫌悪」に抗議しているように見せかけながらも、自らが内面化した、そしてこの社会に根深く存在している「女性嫌悪」を温存させようとしていることに他ならない。

第二に、「男性が逆差別されている」という反発についてみてみよう。満 19 歳から 39 歳の男女を対象に 2018 年 12 月に実施された、ある調査の結果は、男性に対する「逆差別」があるかどうか、そして男性に対する差別があるとするならばどのようなものであるのかについての認識が、男女のあいだで大きく異なっていることを浮き彫りにしている。たとえば、ジェンダー不平等について、女性はいすべての世代で 90 パーセント前後が「女性に不平等」であると答えたのに対し、男性は、30 代男性の約 40 パーセント、満 19 歳から 20 代の男性の 50 パーセント近くが、「男性に不平等」であると回答した〔政策企画委員会 2019：42〕。韓国社会に存在する男性に対する差別の事例にかんする質問への回答にも、女性と男性の認識が大きく異なることを示すものがあつた。とりわけ男性が女性よりも問題視したのは、「政治的、文化的逆差別」と「軍服務問題」であつた。「政治的、文化的逆差別」として具体的に挙げられたのは、女性専用駐車場や女性専用車両、女性専用のプールやオフィステルなど、男性が利用できない施設の存在や、選挙や採用の際に女性に一定数の枠を割り当てるクオータ制などであつた。「軍服務問題」として具体的に挙げられたのは、男性のみが国防の義務を果たさなければならないにもかかわらず、兵役を終えた男性に対して公務員試験等で与えられていた加算点が廃止されたことであつ

た〔政策企画委員会 2019：48〕。そして、こうした理由から、近年では女性も徴兵の対象とすべきだとする主張もみられるようになっていく。だが、果たしてこれらの問題は、「逆差別」と言えるのであろうか。

まずは、「政治的、文化的逆差別」について考えてみよう。この主張に対しては、二つの面からその問題を指摘することができる。一つは、男性が利用できない施設がなぜ存在するのかについてである。上述のような女性専用施設が誕生した背景に、強姦や盗撮、痴漢、ストーキングなどの懸念があったことは言を俟たない。それゆえ、男性が利用できない施設の存在は、男性が女性を性的客体化してきたことを象徴している。したがって、男性が利用できない施設が存在することに不満を覚えるならば、女性が客体化されない社会を作るほかない。もう一つは、クォータ制により男性が差別されているといえるのかについてである。そもそもクォータ制は、男女がほぼ同数存在しているはずの社会において、その社会を代表するはずの集団が男性によって構成されてきたことを問題視して導入されてきた。そして、そうした状況が作り出されてきたのは、そもそも社会が男性を中心に作りあげられてきたからに他ならない。つまり、短期的にみれば、クォータ制の導入により女性が優遇され、男性がこれまで有していた「枠」が減少するかのように見えたとしても、それは男性中心社会が長きにわたって女性を排除してきたことの裏返しにすぎないのである。一方で、長期的にみれば、クォータ制の導入に不平等な側面があるのも事実である。なぜなら、男性中心社会が長きにわたり女性を排除してきたことの負債が、若者世代の男性だけに降りかかっているともいえるからである。それゆえ、クォータ制が不平等で感じるのであれば、その不満は女性ではなく、男性中心社会の恩恵を享受してきた世代の男性に向けられる必要があるだろう。

次に、「軍服務問題」についてである。女性を徴兵の対象とすべきだとする主張は、「軍加算点」制度の廃止をきっかけになされるようになった。

「軍加算点」制度とは、公務員試験等において、除隊軍人の得点を最大 5 パーセントまで加算することとした制度である。こうした「軍加算点」制度について、1990 年代後半に、兵役の義務のない女性や、兵役に就くことのできない男性への差別につながるという議論が活発になった。1999 年には、憲法裁判所が、同制度が違憲であるとの判断を示すにいたった。これを受け、「軍加算点」制度は廃止されることとなった。

「軍加算点」が廃止されたことは、兵役の義務を課された男性たちに大きな不満を抱かせた。なぜならば、男性たちが 20 代という輝かしい時期に、約二年間を軍で過ごすことを余儀なくされているあいだ、徴兵されない人びとは、資格試験や公務員試験、語学検定試験の勉強をしたり、海外留学をしたりすることができ、徴兵される人びとよりも就職に有利な条件を備えることができると考えられるからであった。とりわけ就職活動における競争が激しさを増している近年では、兵役経験者とそれ以外の人が同じ基準で優劣を判断されるのは不公平だという不満が、男性たちのあいだで強くなっている。

こうした不公平感は、女性も徴兵の対象とすべきだとする主張を生んだ。だが、この主張は、自らが抱えさせられる理不尽さを、他者にも抱えさせることによって、見せかけの平等を実現しようとするものといえるだろう。換言するならば、不正義の構造的な要因を問うことなく、その不正義を他者にも抱えさせようとすることで、その不正義は拡大してしまうのである。したがって、男性だけに兵役が課される理不尽さを是正するためには、その構造的な要因を問わなければならない。韓国で男性だけに兵役が課されている要因が、南北分断、そして継続する戦争にあることは言を俟たない。それゆえ、南北分断、そして戦争そのものを問う必要があるのである。この「女性徴兵制」という一つの主張が照らし出すのは、様々なアクターにより再／生産されてきた分断や戦争という問題が、ジェンダーをめぐる対立に深く結びついているという事実なのである。

以上のように、フェミニズム運動に対しては、

「男性嫌悪だ」「逆差別だ」という反発がなされ、これがジェンダーをめぐる対立を一層深刻なものにしてきた。だが、こうした主張をひもとくと、それぞれに大きな問題があることが明らかになる。この問題に向き合わないままに、「男性嫌悪だ」「逆差別だ」という主張を続けるならば、ジェンダーをめぐる対立、そしてそれと結びついた政治的な対立はさらに深刻なものになってしまう。対立を悪化させることなく克服するためには、それぞれが内面化してきた「女性嫌悪」に向き合うこと、そして若い世代の男性たちが抱えさせられている理不尽さ、あるいは不正義の構造的な要因を問い、それそのものを批判し、克服することが必要なのである。

おわりに

以上では、韓国において若者世代のフェミニズム運動と、これに対する反発がいかにして生じてきたのか、そしてこれが政治的な対立へといかに結びついてきたのかについて明らかにしたうえで、ジェンダーをめぐる対立を克服しういくつかの方法を提示した。本稿で論じてきたことを、三点にまとめておきたい。

第一に、オンライン空間におけるフェミニズム運動についてである。本稿では、すでに広く存在していた女性嫌悪言説に対抗することを主たる目的としたフェミニズム運動が、オンライン空間において活発になったことが、こんにちのジェンダー対立の背景となっていることを指摘した。すなわち、「メガリア」による運動とそれに対する反発が、「男性嫌悪」と「女性嫌悪」という、二項対立的な枠組みを作り出すこととなったのであった。

第二に、こうしたオンライン空間で行われていたフェミニズム運動が、オフライン空間へと移行する過程についてである。上述のようなフェミニズム運動は、「江南駅通り魔殺人事件」を大きなきっかけとして、オンラインとオフラインの境界を越えるようになった。さらに、世界的な「#MeToo」運動にも後押しされ、韓国におけるフェミニズム運動は、

自らが経験した被害を告白するという形式を取るようになっていった。政治家もまた、加害者として告発された。かくして、文在寅政権を支えた男性政治家たちが、女性の人権を掲げながらも女性の人権を蹂躪してきたことが明らかになるとともに、こうした「身内」に甘い政党の態度が浮き彫りとなった。このようなダブルスタンダードは、特に若い世代の男性たちの革新政党に対する反発を買っていった。

第三に、ジェンダー対立を克服するための方法についてである。上述のような若者世代の男性のフェミニズムに対する反発を自身の支持に結びつけようとしたのが、尹錫悦であった。しかし、フェミニズムに対する不満を解消しうるのは、決して反フェミニズムではない。本稿では、あらゆる人が「女性嫌悪」に向き合い、これを乗り越えることと、男性に課せられた理不尽さの構造的な要因を問い、これを乗り越えることが、ジェンダーをめぐる対立を克服するために重要であることを指摘した。

以上のようなことを明らかにした一方で、本稿には二つの限界が残されている。一つは「男性」と「女性」という二項対立的な枠組みを用いたということである。だが、このことが、「男性」あるいは「女性」に自らを同一化しない人びとの排除を意味しているわけではない。「女性」という、最大のマイノリティ集団がもつ属性は、他の様々な属性とも交差して、差別や蔑視を生み出す。こうしたことを踏まえるならば、女性に対する差別や蔑視を克服することは、より数の少ない集団へのそれを克服するための糸口となりうると考えられるのである。もちろん、同性愛者やトランスジェンダーをはじめとする集団に対して、相対的にマジョリティとなる女性たちが無／意識的に行う差別についても、慎重に論じていく必要がある。もう一つは、「女性嫌悪」を、韓国に限定して論じたということである。「女性嫌悪」に国境はない。たとえば、韓国の「女性嫌悪」は、韓国以外の人によっても再／生産されうる。また、共通する問題は、日本、あるいは他の国や地域にも存在しうる。本稿では、こうした国境を超えた「女性嫌悪」の連関について十分に議論することはできなかった。以上の点に

については、筆者の今後の課題としたい。

この社会で「女性嫌悪」から自由な人はいない。それは、「女性嫌悪」が、社会に構造的に刻みこまれた問題だからである。筆者もまた、例外ではない。だが、このことが、「女性嫌悪」についての個人の責任を免じるわけではない。なぜなら、「女性嫌悪」

をつくりだした責任を誰かひとりに帰すことはできなくとも、これを再／生産してきた人、そしてそのことに気づいた人には、これが構造的な問題であるということを示し、その縮減のために行動する責任があるからである²³。本稿は、その責任を果たそうとする試みの一つでもある。

注

- 1) 20代以下では「男性」の58.7パーセントが尹錫悦候補に投票したのに対し、「女性」は58.0パーセントが李在明候補に投票していた。尹錫悦候補に投票した20代以下の「女性」は、33.8パーセントに過ぎなかった。また、30代「男性」の52.8パーセントが尹錫悦候補に投票したのに対し、「女性」は49.7パーセントが李在明候補に投票していた。尹錫悦候補に投票した30代「女性」は、43.8パーセントであった(京郷新聞「'출구조사 20대 표심' 남성은 윤석열, 여성은 이재명…10명 중 6명꼴 '물표'」2022年3月9日付、<https://m.khan.co.kr/politics/election/article/202203092200001> [最終閲覧2023年2月20日])。
- 2) 国立感染症研究所「2015年韓国におけるMERSの流行(2015年10月現在)」、2015年12月22日付、<https://www.niid.go.jp/niid/ja/iasr-sp/2320-related-articles/related-articles-430/6111-dj4303.html>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 3) 女性新聞「『영페미』 광장으로 나오다」①「메갈리아」가 쓰여 올린 작은 공」2018年12月1日付、<https://www.womennews.co.kr/news/articleView.html?idxno=182671>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 4) 京郷新聞「메갈리아의 '거울'이 진짜로 비추는 것」2020年3月16日付、<https://m.khan.co.kr/national/national-general/article/202003161635001>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 5) 京郷新聞「페미니즘 전위 '메갈리아' 1년… '혐오'를 '혐오'로 지우려 한 그녀들은 유죄인가」2016年7月8日付、<https://m.khan.co.kr/national/national-general/article/201607082147005>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 6) 「メガリア」というサイト名は、「MERSギャラリー」の頭文字と、フェミニズム小説として知られている『イガリアの娘たち』をあわせて作られたものである。
- 7) 「ソラネット」に関しては、2015年12月26日にSBSの「それが知りたい(그것이 알고 싶다)」第1013回として放送された「危険な招待男—ソラネットはいかにして怪物になったのか(위험한 초대남—소라넷은 어떻게 괴물이 되었나)」に詳しい。
- 8) 聯合ニュース「檢 "강남 묻지마 살인 '여혐' 아닌 정신 질환자 범행"」2016年7月10日付、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20160709054700004>(最終閲覧2023年2月20日)。

- 9) 朝鮮日報「"여자라는 이유만으로"...'강남역 묻지마 살인' 피해 여성 추모 물결」2016年5月18日付、https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2016/05/18/2016051802215.html(最終閲覧2023年2月20日)。
- 10) 京郷新聞「경향신문이 1004건을 모두 기록했습니다」2016年5月23日付、<https://www.khan.co.kr/national/national-general/article/201605231716001>(最終閲覧2023年2月20日)。なお、本文次段落で引用した付箋の内容も、同記事に基づいている。
- 11) ハンギョレ「일베, 강남 추모장소에 "천안함 용사 잊지 맙시다" 근조화환」2016年5月19日付、https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/744701.html(最終閲覧2023年2月20日)。
- 12) ソウル新聞「강남역 추모 현장에 남성 수십명 난입… "남자가 잠재적 범죄자냐?"」2016年5月21日付、<https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20160521500067>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 13) <https://twitter.com/metamongbites/status/788230333418188801?s=20&t=t1sWeUtamWpvmsa10dTUbg>(最終閲覧2023年2月20日)。なお、韓国語で「性戯弄」はことばによるセクシュアルハラスメント、「性醜行」は身体的接触をとまなうセクシュアルハラスメントを指す。
- 14) Chosun Online「MeToo支持した安熙正忠清南道知事、性的暴行発覚で辞任」2018年3月6日付、https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2018/03/06/2018030600608.html(最終閲覧2023年2月20日)。
- 15) 東亜日報「오거돈, '업무 가르쳐달라' 근무시간중 불러 집무실서 성추행」2020年4月24日付、<https://www.donga.com/news/Society/article/all/20200424/100787828/1>(最終閲覧2023年2月20日)。
- 16) 聯合ニュース「韓国与党 セクハラ辞任の釜山市長を除名に」2020年4月27日付、<https://m-jp.yna.co.kr/view/AJP20200427002600882>(最終閲覧2023年2月20日)。

- 17) YTN["박원순 '미투' 들은 경로는 여성단체...고 소장 접수는 몰랐다"]2020년12월31일付, https://www.ytn.co.kr/_ln/0103_202012311300282397 (最終閲覧2023年2月20日)。
- 18) 毎日経済「윤석열 `여성가족부 폐지` 올리자 2시간 만에 이대남 댓글 3000개 달렸다」2022년1월7일付, <https://www.mk.co.kr/news/politics/10177212> (最終閲覧2023年2月20日)。
- 19) 「1番部屋」「2番部屋」といった番号の付されたトークルームがあったことから、番号の付されていなかった「博士部屋」なども含めて「n番部屋事件」と総称されている。トークルームのなかには、会費を支払うことで加入できる有料会員制度が設けられているものもあった。
- 21) アジア経済「"잠재적 범죄자 시선 불편" vs "함께 분노하자" 'n번방' 사건, 남녀 갈등 격화」2020年3月29日付, <https://www.asiae.co.kr/article/2020032909385562219> (最終閲覧2023年2月20日)。
- 22) この点については、上野千鶴子も同様に、フェミニストは「みずからのミソジニーを自覚してそれと闘おうとしている者」であり、「フェミニズムが否定しているのは『男性性』であって、個々の『男性存在』ではない」と指摘している[上野 2010: 266, 271]。
- 23) 「構造的不正義」とその責任にかんする議論については、ヤング[2022]から多くを学んでいる。

〈参考文献〉

- 김수아(2022)「2030세대 남성 중심 온라인 커뮤니티와 남성성 규범: 반 페미니즘 정서를 중심으로」『문화와 정치』Vol.9 No.4, 한양대학교 평화연구소, pp.159-195.
- (2015)「온라인상의 여성 혐오 표현」『페미니즘 연구』Vol.15 No.2, 한국여성연구소, pp.279-317.
- 김한나(2022)「20대 청년 유권자의 젠더 균열과 투표 선택: 제20대 대통령 선거를 중심으로」『동향과 전망』No. 115, 한국사회과학연구회, pp.296-338.
- 마경희·문희영·조서연·김리나(2017)『지배적 남성성의 균열과 변화하는 남성의 삶: 남성들 내부의 차이를 중심으로』한국여성정책연구원.
- 마경희·조영주·문희영·이은아·이순미(2018)『성불평등과 남성의 삶의 질에 관한 연구』한국여성정책연구원.
- 이나영(2016)「여성혐오와 젠더차별, 페미니즘: '강남역 10번 출구'를 중심으로」『문화와 사회』Vol.22, 한국문화사회학회, pp.147-186.
- 윤보라(2014)「온라인 페미니즘」『여/성이론』Vol.30, 도서출판여이언, pp.166-180.
- (2013)「일베와 여성 혐오: "일베는 어디에나 있고 어디에도 없다"」『진보평론』Vol.57, 뉴 래디컬 리뷰, pp.33-56.
- 정책기획위원회(2019)『포용국가와 청년정책: 젠더갈등을 넘어 공존의 모색』정책기획위원회·전국청년정책 네트워크.
- 上野千鶴子(2010)『女ざらい：ニッポンのミソジニー』紀伊國屋書店。
- (2011)『ケアの社会学：当事者主権の福祉社会へ』太田出版。
- 佐藤雪絵(2022)「韓国 #MeToo 運動と日韓関係：語りえないものを語る〈ことば〉」『抗路』No.9, 抗路舎, pp.18-26.
- 鄭喜鎮編, 權金炫恰・鄭喜鎮・欄啓昀・ルイン著, 申琪榮監修, 金李イスル訳(2021)『#MeToo の政治学：コリア・フェミニズムの最前線』大月書店。
- 古橋綾(2020)「現代韓国フェミニズム：第2回 MeToo・私も訴える」『POSSE』Vol.44, 堀之内出版, pp.114-121。
- (2019)「現代韓国フェミニズム：第1回 #MeToo ムーブメント前夜・ミソジニーへの抵抗」『POSSE』Vol.43, 堀之内出版, pp.76-83。
- ヤング, アイリス・マリオン著, 岡野八代・池田直子訳(2022)『正義への責任』岩波書店。

1968年前後のフォーク・ソングにおける 「民衆」の一国主義的限界からの脱却 —大島渚の『日本春歌考』と『帰って来たヨッパライ』を中心に

孫長熙(大阪大学大学院 人文学研究科 博士後期課程)

本稿では、日本の「1968」を構成する文化的要素の一つであるフォーク・ソングが掲げていた「民衆」の範囲から「朝鮮」が排除されていたことを指摘したうえで、そのような限界を脱却するための試みとして、映画監督の大島渚の作品『日本春歌考』(1967)と『帰って来たヨッパライ』(1968)を取り上げる。

日本のフォーク・ソング歌手たちは、アメリカから流入したフォーク・ソング(Folk Song)を「民衆の歌」と翻訳し、日本の「民衆の歌」の創作に真摯に取り組んでいた。しかし、フォーク・ソングにおける「民衆」から在日朝鮮人は排除されていた。当時のフォーク・ソングのなかで朝鮮に関わる曲が皆無だったわけではなく、フォーク・クルセダーズの「イムジン河」は盛んに歌われた。しかし、「イムジン河」のテーマである朝鮮半島の南北分断自体に関心を払う日本人は少なかった。

大島渚は1968年前後の映画でフォーク・ソングを取り上げ、そのような「民衆」の限界を俎上に載せた。『日本春歌考』では、「ベトナム反戦フォーク・ソング大会」でアメリカのフォーク・ソングを歌いつつも満州の朝鮮人慰安婦の歌から目をそらしてしまう都会の大学生たちを描き、その「民衆の歌」の疑似性と偽善性を暴露した。そして『帰って来たヨッパライ』では、「イムジン河」を繰り返し歌いながらもベトナムの戦場に送られないために密航してきた韓国軍人の話には一向に耳を傾けないフォーク・クルセダーズをブラック・コメディ風に描写し、アジアの民衆の悲劇をよそ

に平和を謳歌する「日本人」全体を痛烈に風刺、批判した。このような彼の異色の実験は、その商業的な失敗にもかかわらず、「日本国民」や「日本民族」といった一国主義的な枠組みに閉じ込められていたフォーク・ソングの「民衆」の限界から脱却するための模索だったと評価することができる。

キーワード：フォーク・ソング、民衆、「イムジン河」、大島渚

This paper first points out that ‘Korea’ was excluded from ‘Minshū(民衆)’ in the Japanese folk song movement around 1968, and then analyzes how Ōshima Nagisa tried to overcome this nationalistic limitation in his movies *A Treatise on Japanese Bawdy Songs*(1967) and *Three Resurrected Drunkards*(1968).

Japanese folk singers, who had translated American ‘folk songs’ to ‘Minshū no uta(Songs of People)’, seriously attempted to create ‘Minshū no uta’ of Japan. However, ‘Minshū’ was only limited to Japanese people, while Koreans in Japan(Zainichi Koreans) were excluded. Although “Imjingawa” by the Folk Crusaders, the lyrics of which were about the division of the Korean Peninsula, became one of the most popular folk songs in Japan, few Japanese paid attention to the division of Korea and its relation with Japan’s colonial rule.

Ōshima Nagisa, criticized the exclusion of Korea from ‘Minshū’, by portraying folk songs in a negative way. In *A Treatise on Japanese Bawdy Songs*, his depiction of Japanese students singing famous American folk songs at ‘Anti-Vietnam War Folk Song Contest’ while ignoring a song about a Korean ‘comfort woman’ in Manchuria, exposed the hypocrisy of the slogan of ‘Minshū no uta’ by Japanese folk singers. In *Three Resurrected Drunkards*, he satirized and criticized Japanese people who were enjoying peace in spite of the tragedy of war in Asia, by creating a black comedy movie in which the Folk Crusaders, while repeatedly singing “Imujingawa”, disregard a South Korean soldier who escaped to Japan in order to avoid being sent to Vietnam. His unique experiment, despite its commercial failure, was an attempt to overcome the limitation of ‘Minshū’ of folk songs around 1968, which were confined to a nationalistic frame of ‘Japanese people’.

Keyword: Folk songs, Minshū, “Imujingawa”, Ōshima Nagisa

1.はじめに

1969年に3人のフォーク・ソング歌手(高石友也、岡林信康、中川五郎)が出版した著書のタイトルは、『フォークは未来をひらくー民衆がつくる民衆のうた』だった。音楽の一ジャンルに対して、これほど「民衆」という用語が積極的に使用された背景に、現代史の転換点として位置づけられる「1968」があったことは想像に難くない。

実際に、この時期を扱うドキュメンタリー番組などでは、当時のフォーク・ソングがよく使われる。例えば1968-1969年の学園紛争とデモの場面では岡林信康の「友よ」(1968)や新谷のり子の「フランシーヌの場合」(1969)を、そして1970年以降の

学生運動の敗北に関する場面では井上陽水の「傘がない」(1972)やバンバンの『「いちご白書」をもう一度」(1975)を流すことがほぼ「定番」になっている。つまり、フォーク・ソングは日本の「1968」を象徴する文化的要素として定着していると言える。

ところで、日本の「1968」の思想や運動においては、「朝鮮」への視点が欠けていたとよく指摘される。例えば歴史社会学者の小熊英二は、上下巻合わせて2,000頁を超える大著『1968』のなかで、日本共産党や非共産党系の進歩的知識人のみならず、共産党と敵対していた新左翼党派や全共闘も在日朝鮮人などのマイノリティへの関心を欠いていたと指摘している。小熊はその一例として、1968年から1969年初頭にかけて東京大学の学園紛争で出された約5000点のビラを集めた『東大闘争資料集』(全23巻)のなかで、在日朝鮮人問題に言及したのは1968年9月のビラ一枚のみだったことを挙げている[小熊2009:228-229]。

もちろん、このような欠落を日本の「1968」に一概に当てはめることはできない。1968年前後の社会運動には、大学や高校における学生運動、ベトナム戦争に対する反戦平和運動、成田空港建設反対闘争のような住民運動など、非常に多様な運動が含まれていた。そして1968年前後に盛り上がった文化運動にも、演劇、映画、音楽、文学などの様々な分野が存在したことはよく知られている。本稿では、「民衆の歌」を標榜していたフォーク・ソングにおける民衆の範囲を検証したうえで、その限界の克服を目指した事例として大島渚(1932-2013)の映画を取り上げるが、本稿の考察の範囲はあくまでも1968年前後の文化運動の一部に過ぎないことを断っておきたい。

2010年代以降、様々な角度から1968年前後のフォーク・ソングを取り上げた研究[東谷2014、ドーシー2016、渡辺2017、栗谷2018、平井2020]が蓄積されてきており、このような先行研究は大抵フォーク・ソングを「1968年前後の文化運動」の一環として捉えている。しかし、「フォーク・ソングにおける朝鮮」というテーマに注目し

た研究は、管見の限り見当たらない。一方で、大島渚については膨大な研究と文献が存在し、彼の全作品を分析・解説した著作 [佐藤 1987、樋口 2002、四方田 2010、阿部 2013、小野沢 2013] も多数に上る。しかし、大島のフォーク・ソング表象を重点的に扱った研究は、管見の限り見受けられない。

本稿では、フォーク・ソングを「1968」という歴史的文脈のなかで捉える近年の研究動向を踏まえつつも、先行研究で注目されなかった「1968 年前後のフォーク・ソングにおける朝鮮」に焦点を当てる。そして本稿では、大島渚の全作品を分析した既存の文献を参照しながら、彼のフォーク・ソング表象が日本のフォーク・ソングにおける「民衆」の一国主義的限界から脱却するための模索だったことを明らかにする。

2.1968年前後のフォーク・ソングにおける「民衆」と朝鮮

周知の通り、日本のフォーク・ソングは 1960 年代以降アメリカから流入した音楽だった。アメリカの「Folk Song」はよく「民衆の歌」と訳されたが、日本のフォーク・ソング歌手たちはこの訳語を積極的に受け入れ、日本で「真の民衆の歌」を創ることを目指した。「自衛隊に入ろう」などの曲でよく知られている高田渡 (1949-2005) の 1966 年 5 月 29 日の日記を見ると、当時のフォーク・ソング歌手たちがどれほど真摯にフォーク・ソングの「民衆」に取り組んでいたかが窺える。

かならず、アメリカに渡り、真のフォーク・ソングを研究する。(中略) そして学ぶのだ。真のフォーク・ソングを。そして、それを日本に出来るだけ生かそう。そして日本にも、もっともっとフォーク・ソング (民衆の歌) を正しく、まっすぐに育てていきたいとねがう。(中略) ぼくの心はきまった。ぼくの方角はきまった。一生を民衆の音楽のためにささげよう。[下線原文。高田 2015: 54]

本稿の冒頭で挙げた著書も、「民衆がつくる民衆のうた」という副題に表れているように、日本における「民衆の歌」の創作を訴えかけるものだった。その共著者の一人の岡林信康 (1946-) は、「フォークの神様」と呼ばれるほど、フォーク・ソングの象徴的な存在だった。当時の集会でよく歌われた「友よ」以外にも、日雇い労働者の心情を歌った「山谷ブルース」や、被差別部落に関する歌詞で話題を呼んだ「手紙」と「チューリップのアップリケ」が現在もよく知られている。彼はこの著書に寄せた文章で、部落出身ではない彼がなぜ部落差別を告発する活動を行っているかについて説明しているが、そこには朝鮮人差別に対する彼の認識が表れている。

朝鮮人に対する差別が、露骨にはじまったのは、日清戦争が終わってからだそうです。(中略) そこでおえらい方は、国民に朝鮮人を蔑視する習慣を植えつけたという。(中略) それによって、重税や生活苦などに対する、国民の不満をそらしたわけなんである。「朝鮮人は差別されて、かわいそうだ、彼らを救おう」なんてことを、その時、日本人がいい出したらどうだろう。これは、とんだお笑い草でありますな。かわいそうなのは、日本の国民なんである。国民全体が、支配者達によって、大きな差別をされとるわけですわ。その差別をおおいにかくすために、いかにも、一部の少数民族が差別されているかのような、錯覚を与えているだけなんでありますな。[下線引用者。岡林 1969: 148-149]

この引用文によると、朝鮮人差別は「支配者」が「国民」の不満をそらすために植えつけた「錯覚」に過ぎず、むしろ日本の「国民全体」が「支配者」によって差別されている。岡林は一般「国民」の間に朝鮮人蔑視の習慣があることは認めつつも、その責任を専ら「支配者」に転嫁している。そして彼は、差別される朝鮮人を憐れむことは「とんだお笑い草」だと嘲笑している。つまり、彼の文章において、少数民族に対する差別は「支配者」

と「国民」の対立構図によって後景化されているのである。上の文章に続いて、彼は部落差別の問題を取り上げている。

朝鮮人問題とちがって、部落の問題は、日本人同士、同民族間の差別なんである。同じ日本人同士が、どうして差別し合うようになったのか。(中略)大切なことは、すべての国民が、人間として生きる正当な権利を、いろいろな形で犯されているという、日本の現実に気づくことだと思う。それが、一番露骨な形で出現しているのが未解放部落だと思うのです。俺は、自分が人間らしく生きたいから、解放されたいから運動に参加します。まさに、未解放部落から解放が始まらないかぎり、日本は本当に民主化された、なんていえないと思うのです。[下線引用者。岡林 1969: 149-150]

ここでは「日本人同士」の差別である部落問題が解決されない限り、「日本の民主化」は達成されないと強調されている。岡林が同じ日本民族同士で差別が行われる現実を悲しむこと自体は頷ける。しかし、「人間として生きる正当な権利」を「犯されている」のはあくまでも日本の「国民」であり、差別からの解放を目指す運動の主体から朝鮮人は排除されているのである。

1968 年前後のフォーク・ソングのなかで、朝鮮に関わる曲が全くなかったわけではない。フォーク・クルセダーズの「イムジン河」は朝鮮半島の南北分断の悲劇に関する曲であるが、映画『パッチギ!!』(2005)のモチーフとして使用されたことでも有名である。元々北朝鮮で作られたこの曲が日本に渡り、フォーク・クルセダーズの二枚目のシングルとして発売される直前に「発売中止」になった経緯は、近年の著書 [喜多 2016] で詳しく説明されているため、本稿では触れない。

フォーク・クルセダーズの大ヒット曲「帰って来たヨッパライ」を作詞した松山猛 (1946-) が、在日朝鮮人の友人から教わった「イムジン河」の日本語歌詞を書いたのはよく知られている。この曲のシングル版の日本語歌詞は3番までであるが、1番

は松山が在日朝鮮人の友人からもらった朝鮮語歌詞の日本語訳で、2番と3番は松山が新たに書いたものだった。1番と2番の歌詞は以下の通りである。

イムジン河水清くとうとうと流る

水鳥自由に群がり飛び交うよ

我が祖国 南の地 思いは遙か

イムジン河水清くとうとうと流る

北の大地から南の空へ

飛び行く鳥よ 自由の使者よ

誰が祖国を二つに分けてしまったの

誰が祖国を分けてしまったの

とりわけ2番の「誰が祖国を二つに分けてしまったの」が有名であるが、朝鮮半島を「祖国」と呼ぶのは、日本人が朝鮮人になりすましたことを意味する。これを「朝鮮人に対する深い共感」と捉えることもできなくはない。ところが、「祖国を二つに分けてしまった誰か」と戦前の日本は決して無関係ではなかったにもかかわらず、結局その歌詞は「誰が祖国を二つに分けてしまったの」という疑問形で終わっており、朝鮮半島の分断と日本の植民地支配の関係は最後まで問われていない。もしある日本人がそれを問わないまま「イムジン河」を歌い続けるなら、彼の朝鮮人に対する共感 は表面的なものに過ぎず、むしろ「無関心」と表裏をなすものとも言える。

このような無関心は、1968 年前後のフォーク・ソング運動のパイオニアであり、コンサートで「イムジン河」をよく歌った高石友也 (1941-) の言説に表れている。彼は大阪労音¹の1968年6月例会「ドキュメント沖縄」の取材のために沖縄を訪れたが、その時の体験を次のように書いている。

六八年四月二十八日沖縄の繁華街で歌って気づいたことがある。「誰が祖国を二つにわけてしまった……」、この言葉を歌う方も聞く方も一瞬はとした。沖縄をわけたのは誰だ！アメリカ？日本政府？もっと大事なことは、

ボクかも知れぬ、あなたかも知れぬ、サンフランシスコ条約を黙認した日本人一人ひとり……。最近では、外国の歌というより、われら日本人の歌のつもりでうたっている。[下線引用者。高石 1969: 101-102]

また、高石は中津川労音²の例会で「イムジン河」を歌った時の体験についても述べている。音楽学者の東谷護によって復刻出版された機関紙『中津川労音』には、高石が出演した例会に関する多数の記事が載っている。彼は1967年11月9日の例会を皮切りに、1968年2月24日の例会に再び出演し、同年11月14日の例会には岡林信康と一緒に出演した[東谷 2021: 208・217・233]。1968年2月と11月の例会で「イムジン河」を歌ったことが、『中津川労音』の記事と高石の手記から確認できる。下の引用文は、1968年11月の例会での体験を記した文章である。

中津川西小学校で、全生徒六百名を集めて一時間。(中略)三〇分程進んだ処で「今度は何をうたおうか?」。きいたところが『イムジン河』をと、即座に何人もの声がかかってびっくりしたものだ。先生がテープで何度か流していたそう。一緒に、イムジン河を歌いながら、彼らの堂々とした歌声を聞きながら、うれしさと同時に、他国の歌をこれほどに歌えるのに、我々にはまだ、子供達が堂々と誇りを持って歌える歌がないことがくやしきびしいことだった。[下線引用者。高石 1969: 37-38]

1968年4月の沖縄で「誰が祖国を二つに分けてしまったの」を「サンフランシスコ講和条約による本土と沖縄の分断」につなげて歌った高石は、「北緯 38 度線の分断」を「北緯 27 度線の分断」に置き換えたとも言える。そして同年 11 月の中津川労音の例会で、彼は小学生たちが堂々と「イムジン河」を歌う姿を見て嬉しさを感じたが、それと同時にこの「他国の歌」に匹敵するような歌が「我々」日本人にはまだないことを悔しんだ。つまり、高石にとって「イムジン河」はあくまで

も「他国の歌」であったため、彼はその歌詞で歌われる「朝鮮半島の分断」を「日本の分断(本土と沖縄の分断)」に置き換え、「イムジン河」を「われら日本人の歌」として歌ったのである。

そして高石は歌詞のテーマである「朝鮮半島の分断」自体には関心を示していないが、このような無関心は 1968 年当時「イムジン河」を歌っていたほとんどの日本人に共通していたと考えられる。ミュージシャン以外の日本人が「イムジン河」をいかに受容したかについてはより綿密な調査が必要であるが、本稿では中津川労音の事例を挙げる程度にとどめておく。『中津川労音』38号(1968年7月12日)に載せられた広告では、中津川労音の例会が生み出したヒット曲の一つとして「イムジン河」が挙げられている[東谷 2021: 229]。その次の39号(1968年9月10日)には、「労音歌集」の一部として「イムジン河」の楽譜と3番までの歌詞が掲載されている[東谷 2021: 236]。しかし『中津川労音』においても、「イムジン河」のメインテーマである朝鮮半島の分断が議論された形跡は見当たらない。

このように「イムジン河」に対する当時の日本社会の反応は、朝鮮人に対する表面的な共感や理解とは裏腹に、むしろ朝鮮半島の南北分断とそれをもたらしした植民地支配に対する無関心と忘却を表していた。ところが、戦後の日本には、戦前の植民地支配の負の遺産であり、南北分断の影響をもろに受けざるを得ない数十万人の在日朝鮮人がいた。「帰って来たヨッパライ」で大ヒットを記録したフォーク・クルセダーズの次のシングルが「朝鮮の歌」だったことは、在日朝鮮人の間でも様々な反響を呼んだ。在日朝鮮人2世のオペラ歌手の田月仙(1957-)は1968年当時東京の朝鮮学校に通っていたが、「イムジン河」のシングル発売のニュースを聞いた時の驚きを次のように回想している。

大ヒットをとばしたグループの第二弾。それは思いもよらぬものだった。

「あのフォーク・クルセダーズが朝鮮の歌を歌っている……」

ある時、そんな噂が耳に入ってきた。
まさか……。そんなことはありえない……。
日本のグループサウンズが朝鮮の歌を歌うなんて、絶対に考えられなかった。
私たちの歌が、日本のグループサウンズによって歌われるなんて……。[田月仙 2008: 92]

彼女は別に「朝鮮の歌」が「日本のグループ」によって歌われることに反発していたわけではなく、むしろ「そのメロディの美しさに酔うようにして、皆が好んで歌っていた」と書いている[田月仙 2008: 94]。今日に至るまで、「イムジン河」は「メロディが美しい曲」として（在日朝鮮人も含めた）多くの人々によって歌われてきた。しかし、その歌詞を多くの日本人が何気なく歌っている姿に対して違和感を覚える在日朝鮮人も存在した。京都生まれの在日朝鮮人 2 世の徐京植 (1951-) は、当時の心境を次のように述べている。

『パッチギ』は 1960 年代末の京都を舞台にしている。京都に生まれた私はあの当時そこにいた。この映画の主人公のように当時「イムジン河」をよく歌う日本人の若者たちが実際にいたが、「誰が祖国を二つに分けてしまったの」と声高に歌う彼らが私は嫌だった。「誰が」？朝鮮民族の分断の歴史的責任は日本の植民地支配にある。それを自覚するなら日本の若者たちがやるべきことは、朝鮮人に同化してセンチメンタルな情緒に浸るのではなく、日本社会を変革することでなければならない。そんな彼らを厳しく批判せずに、むしろまるで友達や理解してくれる人を得たかのように喜ぶ在日同胞の姿を見るのも心地悪かった。[引用者訳。서경식 2007: 20]

「イムジン河」は 1968 年前後のフォーク・ソング歌手や愛好者たちによって盛んに歌われたが、日本のフォーク・ソング（民衆の歌）における「民衆」に「朝鮮」が含まれたわけではなかった。前述したように、岡林信康は「民衆」から「朝鮮」を排除し、その範囲を「日本民族」に限定してしまった。そして高石友也は、朝鮮半島の南北分断

を「本土と沖縄の分断」に置き換えることによって、「イムジン河」を「われら日本人の歌」として歌い続けた。言い換えれば、1968 年前後の日本のフォーク・ソングは、その「民衆」の範囲をあくまでも「日本人」だけに狭めてしまう一国主義的な限界を持っていたのである。

しかし、このような一国主義的な「民衆」に異議を唱える日本人が皆無だったわけではない。李建志は、1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて一部の文化人と知識人が、在日朝鮮人問題を日本社会の「内なる他者」の問題として捉え始めた」と指摘しているが、その事例として大島渚の映画『帰って来たヨッパライ』の街頭インタビューシーン（後述）を挙げている[李建志 2010: 222・228]。この時期に最も積極的に「韓国 / 朝鮮」に関わった文化人の一人だった大島は、映画のなかでフォーク・ソングを否定的に描くことによって、「日本」に限られていた「民衆」の範囲を広げる実験に挑戦した。

3. 「民衆の歌」の疑似性の暴露－ 『日本春歌考』

1959 年に映画監督としてデビューした大島渚が本格的に「韓国 / 朝鮮」に関わり始めた作品は、1963 年 8 月 16 日に日本テレビで放送された『忘れられた皇軍』だった。太平洋戦争に動員されて負傷したものの、終戦後に日本国籍を剥奪されたため軍人恩給から排除され、義手と義足をつけたまま乞食をしている在日朝鮮人の傷痍軍人たちを取り上げたこの作品は、「大島渚の全作品中でも屈指の傑作のひとつ」と評価されている[佐藤 1987: 160]。

1964 年 8 月に韓国を訪れた大島は、冷戦体制の最前線としての軍事的負担や政治的抑圧、経済的貧困に喘ぎつつも頑強に抵抗する韓国の民衆に強い印象を受けた。彼は韓国訪問記の「国土はひき裂かれたが－韓国」で、自分と同世代の韓国人たちが朝鮮戦争の時に徴兵されて同胞を殺させられる姿を想像しながら、「人間としての、隣国の民

衆の一人としての責任を果たしてゆこうと思った」と書いている [大島 1966b: 188]。

1965 年 4 月の南ベトナム取材で、彼は尼僧の焼身自殺未遂の現場や全焼した村落の無残な光景などを目撃した。韓国訪問と南ベトナム取材について、「私は、ベトナムへ行き韓国へ行ったことで志を固くしたと自ら考えている。ベトナムや韓国の惨たる民衆の生活を見て、私は生涯この民衆と共にある場から発言する以外如何なる発言もしないという志を固めた」と、彼は 1966 年の文章で述べている [大島 1966a: 384-385]。このように、大島の認識において、韓国とベトナムの民衆は密接に結びついていたのである。後述するように、このような彼の「民衆観」は、本稿で取り上げる『日本春歌考』と『帰って来たヨッパライ』に反映されている。

大島が 1964 年の訪韓で目撃した韓国の民衆運動は、1965 年から始まった日本のベトナム戦争反対運動に対する彼の認識にも影響を及ぼした。彼は 1965 年の文章「自由への道」で、次のように述べている。

何で、私が、ベトナムの平和をねがわないことがあろうか。しかし、(中略) ベトナムについてのすべての呼びかけが、私の心をゆさぶらなかつた。既成諸政党のそれも、革命的と称する小党派のそれも、市民文化連合派のそれも、果てはベトコン支援義勇軍の訴えも。

私に言わせればそれらはすべて、行動をうながす具体的なスローガンを持っていなかった。私は韓国へ行って学生デモを見て来た。彼らにとっては、いついかなるスローガンを掲げるかということは、直ちにそのスローガンのもとに死ぬことを意味していた。(中略) 「ベトナムに平和を！」というスローガンのもと、どの日本人が、日本人の指導者あるいは指導的党派と称する者の誰が、そこまで思いを至したであろうか。[大島 1966b: 228]

当時日本国内でもベトナム戦争に対する様々な呼びかけが行われていたが、日本社会党や日本共

産党などの「既成諸政党」のそれも、「革命的と称する」新左翼諸党派のそれも、「市民文化連合派」、つまりベ平連（「ベトナムに平和を！市民文化団体連合」。1966 年 10 月に「ベトナムに平和を！市民連合」に改称）のそれも、死を覚悟して闘う韓国の学生デモを直接目撃した大島には、生半可な運動でしかなかったのである。彼のこのような認識は、1967 年 2 月に公開された映画『日本春歌考』におけるフォーク・ソングの描き方にも反映された。この作品のメインテーマは男子高校生たちの性的空想と現実の交差であるが、本稿ではこの映画に登場する様々な歌が競合・対立する図式に焦点を絞り、そのなかでフォーク・ソングがいかに表象されているかを説明する。

大学受験のために上京した中村（荒木一郎）ら男子高校生 4 人と金田（吉田日出子）ら女子高校生 3 人を、教師の大竹（伊丹十三）が引率してお茶漬け屋に行く。店では宴会が開かれており、「若鷺の歌」「露営の歌」「軍隊小唄」などの戦前の軍歌が高らかに歌われている。次の居酒屋でも周りの男性たちが「海軍小唄」「紀元節」と「露営の歌」「仕事の歌」の替え歌を歌っているが、「紀元節」は唱歌で、「仕事の歌」はロシア民謡である。その隣で大竹は「すべて春歌は、猥歌は、そしてエロ歌は、性歌は民衆の抑圧された声である。抑圧された民衆の労働、生活、愛、これらが意識された時に自ずと歌になった。だからこそ春歌は民衆の歴史である」と呟く。大竹がガス中毒で死亡した後、彼の通夜に集まった友人たちは、1950 年代の学生運動の現場でよく歌われた「国際学連の歌」と「ワルシャワ労働歌」を歌う。そこで中村が大竹から教わった春歌「ヨサホイ節」を歌い始めると、通夜の参列者たちが激しく怒る。その「ヨサホイ節」の歌詞は以下の通りである。

一つ出たホイのヨサホイのホイ

一人娘とやる時にゃ ホイ 親の許しを得にゃならぬ ホイホイ

二つ出たホイのヨサホイのホイ

二人娘とやる時にゃ ホイ 姉の方からせにゃな

らぬ ホイホイ
三つ出たホイのヨサホイのホイ
醜い女とやる時にゃ ホイ バケツかぶせてせ
にゃならぬ ホイホイ
(以下略)

通夜の直後の場面では、豪邸で行われている「ベトナム反戦フォーク・ソング大会」が映される。大勢の若者たちがギターを弾きながら、「This Land Is Your Land」「Good Night Irene」「若者たち」「We Shall Overcome」「Michael, Row The Boat Ashore」「Cruel War」を歌う。1966年にヒットした「若者たち」以外の曲はアメリカの有名なフォーク・ソングであるが、とりわけ「We Shall Overcome」は日本のベトナム戦争反対運動の現場で頻繁に歌われた。男子高校生たちは、「俺たちも、歌おうか」と言った後、「ヨサホイ節」を大声で歌ってみるが、フォーク・ソングの大合唱に圧倒され、すぐ諦めてしまう。このようなフォーク・ソングと春歌の対立について、大島は次のように語っている。

当時はそろそろ六〇年代後半のいわゆる学園紛争の時代に向かっていて、若者の異議申し立ての手段としてフォークソングが全盛であった。僕はフォークというのが生理的に嫌い、フォークより春歌の方がはるかに人間の本性というか、根源を突いている歌だと思っていたので、この映画はある意味でフォーク的な反戦、フォーク的な異議申し立てに対する、さらなる僕らの過激な異議申し立てである、という風に考えていた側面があります。[下線引用者。大島 1983: 122]

戦前世代の軍歌、1950年代の革命運動世代の革命歌、1960年代後半の若者たちのフォーク・ソングが大勢の群衆によって歌われるのに対して、春歌はごく少数の男子高校生によって歌われる。そのなかで、1968年前後の「反戦」や「異議申し立て」と密接に結びついていたフォーク・ソングよりも、猥褻な春歌が「真の民衆の歌」として位置づけられている。

ところが、大島の「過激な異議申し立て」は、更にその春歌に対しても行われる。軍歌や革命歌、フォーク・ソングに対して優位性を持っていた春歌は、女子高校生の金田の歌によって相対化されてしまう。映画では直接言及されていないが、「金田」という名字は彼女が朝鮮人の「金」であることを暗示する。彼女は男子高校生4人と上野駅周辺を歩いていた時、次のような歌を歌い出す。

雨のショボショボ降る晩に ガラスの窓から覗
いてる 満鉄の金ボタンのバカ野郎
触るは五十銭 見るはタダ 三円五十銭くれたな
ら カシワの鳴くまで付き合うわ
上がるの 帰るの どうするの 早く精神決めな
さい 決めたら下駄持って上がんない
お客さん このごろ紙高い 帳場の手前もあるで
しょう 五十銭祝儀を弾みなさい
そしたら私は抱いて寝て 二つも三つもおまけ
して カシワの鳴くまでボボするわ

金田が「カシワの鳴くまで付き合うわ」と歌った後、中村が「それ何の歌だ?」と聞き、金田は「女の歌よ」と答える。中村が「どこで覚えた?」と聞き返すが、金田は答えずに「上がるの 帰るの どうするの」と再び歌い出す。

この曲は「討匪行」という軍歌の替え歌「満鉄小唄」であるが、その歌詞では満州の朝鮮人慰安婦が男性客に話しかけている。大島は後日、この映画を作るために古本屋を回っていた時、ある歌集に載っていたこの曲を見つけて非常に嬉しかったと語っている[大島 2004: 122]。映画では「アメノショボショボフルパンニ カラスノマトカラノソイテル」と歌われているが、これは明らかに日本語の濁音がうまく発音できない朝鮮人の訛った日本語である。このような言語的特徴は、この曲が「朝鮮人慰安婦の歌」であることを表している。豪邸でフォーク・ソング大会が行われていた時、金田は「若者たち」を歌っている青年たちからマイクを奪い取って「満鉄小唄」を歌い、マイクを取られてはまた奪い取って歌い出す。結局フォーク・ソングを歌っていた若者たちは静まり返り、

金田は舞台の中央で「満鉄小唄」を歌い上げる。群衆は熱い拍手を送るが、いきなり「We Shall Overcome」を合唱し始め、金田を担ぎ上げてどこかへ行ってしまふ。

残された男子高校生たちに、フォーク・ソング大会に参加していた二人の女性が近づいて「あれ新しいフォークね。どなたの作詞作曲?」「アフロ系の歌かしら?」「日本民謡でしょう?」と聞くと、男子高校生たちは答えに窮してしまう。その後、フォーク・ソング大会に参加していた数人の男性たちが金田を取り囲んで「満鉄小唄」を合唱するが、この時金田は白いチマチョゴリを着ている。

映画研究者の四方田大彦の表現を借りると、「満鉄小唄」は「日本の男たちが春歌を高唱しながら兵士として赴いた前線で、ただひたすら屈辱と忍耐の日々を過ごしてきた最下層の犠牲者をめぐる歌」だった[四方田 2010: 43]。この曲こそ、もっとも抑圧されている底辺の「民衆の歌」であるが、春歌を歌う男子高校生たちにも、ギターを弾きながらアメリカのフォーク・ソングを合唱する若者たちにもほとんど無視されてしまふ。大島は「あの歌を除いてはあの映画をつくる気はなかった」と語っているが[大島 2004: 123]、彼がこの歌を通じて訴えたかったのは以下のようなものだった。

ほくらはそのような歌とともに生きたのであって、そういう存在があるということを知ってこの時代を生きた。『忘れられた皇軍』のようなものを引きずってあそこにある。(中略)当然、朝鮮ピイの歌は歌われなきゃあいけなかったんですね。いっぽうそういうこととは関係なく、フォークを歌う連中がいるわけですから。[下線引用者。大島 2004: 123]

1963年の『忘れられた皇軍』が告発した「朝鮮の忘却の上に成り立った戦後日本」を、1967年の『日本春歌考』の「満鉄小唄」は再び俎上に載せた。戦後日本の「忘却」に対抗しようとした大島にとって、「そういうこととは関係なく、フォークを歌う連中」は批判と皮肉の対象でしかなかった。そして「満鉄小唄」を生み出した日本帝国の侵略の

歴史を忘れたまま、ひたすら性的欲求を剥き出しにする日本の男子高校生が歌う春歌も、「真の民衆の歌」たり得なかった。大島は「満鉄小唄」を突きつけることによって、フォーク・ソングと春歌が結局「疑似的な民衆の歌」に過ぎないことを暴露したのである。

4. 「日本人」への仮借なき批判－ 『帰って来たヨッパライ』

1967年12月に発売されて大ヒットしたフォーク・クルセダーズのデビューシングルをタイトルにした映画『帰って来たヨッパライ』は、1968年3月4日から16日まで撮影され、3月30日に公開された[大島 2004: 209]。極めて短期間で作られたこの映画の制作のきっかけは、その直前の2月に起きた二つの事件だった。「テト攻勢」の最中の2月1日、サイゴンの路上で南ベトナム解放民族戦線の兵士が即決処刑される瞬間を捉えた写真と動画は、世界中に大きな衝撃を与えた。『サイゴンでの処刑 (Saigon Execution)』と題されたその写真は、今日に至るまでベトナム戦争を象徴する写真として記憶されている。大島は、この写真を見て「映像を撮る側の人間として、責任があると思った」と述べている[大島 2004: 213]。

そしてフォーク・クルセダーズの「イムジン河」のレコード発売中止が報じられた2月20日には、在日朝鮮人2世の金嬉老(1928-2010)が静岡県で暴力団員2人をライフルで射殺した後、温泉旅館で13人を人質にして籠城する事件が起きた。事件勃発後、大島は現場へ向かったが、警察の検問のため引き返さざるを得なかった。その後、彼は『週刊朝日』の1968年3月8日号に寄稿した「不条理な存在としての日本人」で次のように述べている。

日本人という存在があり、朝鮮人ことに在日朝鮮人という存在がある。これはお互いに不条理な存在である。この不条理をつくり出したのは日本である。(中略)しかし、日本人が朝鮮人を不条理な存在だと思うのは朝鮮人による事件が起きた時だけ。一方、朝鮮人は日夜、

日本人を不条理な存在であると思ひ暮しているのである。(中略)日本人は依然として朝鮮人にとって不条理な存在であり、今やアメリカの共犯者たることにおいて、さらにベトナム人にとって、アジア全体にとって、さらにアフリカ、ラテンアメリカとつながる第三世界の人々にとっても不条理な存在となっていく。[大島 1970: 194-195]

ここで大島は、「日本人」という存在そのものの不条理さを指摘している。日本人は朝鮮人にとって依然として「不条理な存在」であるのみならず、アメリカのベトナム戦争に協力することにより、ベトナム人とアジア全体にとって不条理な存在になったと彼は認識していた。金嬉老事件の直後に制作された『帰って来たヨッパライ』³は、日本人学生 3 人と韓国人密航者 2 人によって繰り広げられるブラック・コメディを通じて、日本人であることの不条理さを暴露する作品だった。その内容は極めて複雑に入り組んでいるため、以下では一部の登場人物を省略してあらすじを説明する。

フォーク・クルセダーズが演じる 3 人の学生、大ノッポ(加藤和彦)、中ノッポ(北山修)、チビ(端田宣彦)は日本海沿岸で「銃殺ごっこ」をしているが、それは明らかに前述の『サイゴンでの処刑』の物まねである。その時に流れている曲が「帰って来たヨッパライ」である。この曲は、飲酒運転で死亡した人が天国に行ったが、そこでも酒に溺れて神様に叱られ、天国から追い出されて蘇るというコミック・ソングだった。「死んだ(と思われた)人が蘇る」というこの曲の発想は、映画のなかで数回活用されている。

彼らが海水浴に熱中している間、誰かが砂から手を出して中ノッポとチビの服を盗み、韓国の軍服と学生服を残す。中ノッポとチビはやむを得ずその服を着る。漁村でタバコを買おうとした 3 人の学生は、すぐ韓国からの密航者に間違えられてしまう。彼らはある銭湯に逃げ込んで他人の服を盗み、銭湯から出た後、韓国の軍服と学生服を捨

てる。その時、海辺で盗んだ彼らの服を着ている韓国の陸軍兵長イ・チョンイル(佐藤慶)とキム・ファ(車大善)が現れる。イ・チョンイルはピストルを突きつけ、捨てた服を拾って着ることを要求し、中ノッポには「韓国国軍陸軍兵長イ・チョンイル、それが君です。君はベトナム戦線へ送られることを拒否して日本へ密航した」と言い、チビには「韓国慶尚南道馬山高校 1 年生キム・ファ、それが君です。君は日本の大学で勉強したいと思い、イ・チョンイルに頼んで同行した」と言う。つまり、密航して来たイ・チョンイルとキム・ファが日本人になりすまして日本で生きていくためには、チビと中ノッポに死んでもらわなければならない、そして口封じのために大ノッポにも死んでもらう必要があるのである。中ノッポが隙を見てイ・チョンイルを殴り倒した後、3 人の学生は逃げてしまう。

その後、ある墓場で彼らは警察に逮捕されてしまい、そのまま大村収容所に収監される。韓国の釜山に送られた彼らはベトナムに行くことを命令される。サイゴンの米軍司令部から最前線に送られた彼らは戦場で死亡する。目覚めた中ノッポは、すべて悪夢だったことに気づく。それからも彼らはトラックの荷台や東京行きの列車に乗って逃げようとするが、イ・チョンイルとキム・ファに追い回される。ここまでが映画の前半である。

前半の後、3 人の学生が都会で行き交う人々に街頭インタビューを行うシーンが映される。大ノッポがマイクを突きつけて「あなたは日本人ですか?」と質問すると、なぜか全員「いいえ、韓国人です」と答える。「それはなぜですか?」と聞き返された人々は、「韓国人だからです」と答える。インタビューの最初に登場する人は在日朝鮮人 2 世の尹隆道(1943-2017)で、大島の前作『絞死刑』で在日朝鮮人の死刑囚を演じた人物である。彼は確かに日本人ではなかったが、他の回答者は大島と本作の共同脚本⁴を務めた田村孟(1933-1997)と佐々木守(1936-2006)、そして大島監督本人などの日本人である[樋口 2002: 172]。「日本人」が「韓国人」に置き換えられるシーンは、後半の内容を

予告している。

再び3人の学生が海辺で「銃殺ごっこ」をしている場面が登場し、映画の後半が「前半の繰り返し」であることが次第に明らかになる。ところが、彼らは前半で起きたことをすでに知っている。彼らはイ・チョンイルの要求と脅迫を逆手に取り、「そうだ。俺はイ・チョンイルだ!」「そうや。僕は韓国人キム・ファヤ!」「そうだ。俺は韓国人大ノッポだ!」と叫ぶ。当惑したイ・チョンイルに、彼らは「あなたら、日本人とちゃうか?」と追及し、韓国軍人であることを証明してみろと要求する。イ・チョンイルは韓国軍兵士の階級別の給料とベトナムで戦死した場合にもらう金額を列挙する。その後も前半の「変奏」が続き、学生らはトラックの荷台や列車に乗って逃走する。結局イ・チョンイルとキム・ファは日本の警察に逮捕され、『サイゴンでの処刑』が大きく描かれている壁画の前で、同じく拳銃でこめかみを撃たれて処刑される。中ノッポとチビはそれぞれ「イ・チョンイルは俺だ!」「キム・ファは俺だ!」と窓から叫ぶが、処刑を見つめることしかできない。

前半と後半の最初の海辺のシーンで流される「帰って来たヨッパライ」以外に、この映画で登場する歌は「イムジン河」である。フォーク・クルセダーズの3人が「イムジン河」を歌う場面は前半と後半で一回ずつ登場する。「イムジン河」の歌詞とその前後の場面の関連性を見出すことは難しく、極めて不自然な印象を与えてしまうのは否定できない。このような脈絡のない展開は、「この映画自体は一篇の映像的ジョークの連続にしかすぎないような弱さがある」と評価される所以でもある[佐藤 1987: 314]。

しかし、映画研究者の阿部嘉昭が指摘したように、「イムジン河」は「フォーク映画と朝鮮表象の取合せが強引ではなかったこと」を示す記号だったと解釈することもできる[阿部 2013: 132]。前述したように、「イムジン河」の人気の表れた朝鮮への表面的な理解と共感は、むしろ朝鮮に対する戦後日本の忘却の裏返しに過ぎなかった。しかし、大島はそのような風潮には加担せずに、

フォーク・クルセダーズと「イムジン河」を活用して1963年から取り組んできた「韓国／朝鮮」表象の総決算に当たる実験作に挑戦したのである。

ところが、主人公のフォーク・クルセダーズは朝鮮の南北分断を悲しむ「イムジン河」を歌いつつも、その分断された朝鮮半島の南からやってきた韓国人の境遇には全然関心を示さない。彼らの無関心がもっとも象徴的に描かれているのが、映画の後半でイ・チョンイルが韓国軍人の給料を並べるシーンである。イ・チョンイルは「韓国軍人の給料は、新兵が1ヶ月60ウォン、二等兵90ウォン、一等兵120ウォン、上等兵150ウォン、兵長180ウォン」と階級別の給料を列挙した後、「今ベトナムで戦死すると即死で34万3200ウォン。少し息がなくて間もなく死んだ者で22万8400ウォン。傷が元でじわじわ死んだ者で17万1600ウォン」と話す。しかし、主人公の3人はけたけた笑うだけであり、イ・チョンイルは「何がおかしい!」と怒鳴る。主人公らのこのような反応は、ベトナムの戦場に行かされる隣国の民衆にまったく無関心な日本人の姿を表しているのである。「イ・チョンイルは俺だ!」「キム・ファは俺だ!」という叫びが空しく響き渡るなかで韓国人の2人が処刑される場面は、街頭インタビューのシーンで行われた「日本人を韓国人に置き換える」実験が水泡に帰したことを示唆する。

これに関連し、この映画における「言語」の問題にも注目する必要がある。イ・チョンイルとともに密航してきた韓国の高校生キム・ファを演じたのは、車大善という素人の在日朝鮮人だった。キム・ファは、日本語の読み書きはある程度できるが、まだ会話はできない韓国人として描かれている。彼が韓国語で話す場面は3回登場するが、1回目は、映画の前半で中ノッポがイ・チョンイルを殴り倒した時に、キム・ファが「괜찮습니까? 일어날 수 있습니까? (大丈夫ですか? 立ち上がれますか?)」と聞く場面である。2回目は、後半でイ・チョンイルが韓国軍人の給料を話す時にずっと笑っている主人公の3人に対して、キム・ファが悔しい表情で「에이 왜놈들! (この倭人どもめ!)」と罵倒する場面である。3回目は、キム・ファが

寝言で「나는 밀항자가 아니다! (俺は密航者ではない!)」と呟き、それを覗き見ていた中ノッポが「朝鮮語でお母さんなんて言っているのかな?」と言う場面である。

ところが、キム・ファとイ・チョンイルが韓国語で話す場面⁵には日本語字幕が付けられていないものの、主人公の3人が(夢のなかで)韓国に強制送還されて「너희들은 베트남에 갈 것을 지원했다」と言われる場面では「諸君らはヴェトナム行きを志願した」という字幕が付けられている。つまり、「韓国人」の2人が話す韓国語の意味は観客に伝わらないが、「日本人」の主人公の3人に下される韓国語の命令は、日本語字幕を通じて観客に説明されるのである。とりわけキム・ファの「에이 왜놈들!」と「나는 밀항자가 아니다!」は、映画のメインテーマに関わるものであるにもかかわらず、「意味不明の音声」として観客に伝えられるだけである。

大島はもちろん、日本人を韓国人に置き換える実験があくまでも「冗談」であることを自覚していた。彼は街頭インタビューシーンに込めた意図について、次のように述べている。

自分が日本人であることの自重もこめて、おれは朝鮮人であると言いたい、という冗談を言っていた。(中略)いくらそんなことをやってみても、関係の絶対性みたいなものは変わらないだろうという認識はありました。でもあえてやってみる。やってみることが面白いから。(中略)全体がひとつの冗談なんだよね。そういう冗談が成立するならば、面白いんじゃないか。[下線引用者。大島 2004: 215-216]

大島が述べているように、いくら面白い冗談を実験してみたところで、日本人と朝鮮人の「関係の絶対性」が変わるわけではなかった。「俺は韓国人だ!」と叫んでみても結局キム・ファの「에이 왜놈들!」と「나는 밀항자가 아니다!」を聞き取れない主人公の3人と当時のほとんどの観客は、自分たちが所詮日本人であるという事実直面せざるを得なかったのである。

このように『帰って来たヨッパライ』は、多くのブラック・ユーモアを交えて行われた「日本人を韓国人に置き換える実験」を通じて、「アジアに対する加害者」としての日本人を一層浮き彫りにした。2回にわたって「イムジン河」を歌い、韓国人の密航者に間違われてベトナムの戦場に送られる悪夢まで見たにもかかわらず、韓国軍人の境遇には一向に関心を示さないフォーク・クルセダーズの3人は、ベトナムや韓国などのアジアの民衆の惨禍をよそに「平和」を謳歌していた1968年当時の日本人の姿を表す存在として描かれたと言える。

5. おわりに

フォーク・クルセダーズの加藤和彦(1947-2009)は、2002年の文章で「イムジン河」について「はるか北の大地から、不思議な運命で我々のもとに届いた。しかし「イムジン河」に命を与えたのは、我々であると思う」と述べている[加藤 2002: 5]。確かに「本国」の北朝鮮では忘れ去られていた「イムジン河」が今日に至るまで歌い継がれているのは、フォーク・クルセダーズの功績だと言える。しかし「誰が祖国を二つに分けてしまったの」と声高に歌っていた当時の日本人たちは、その南北分断の影響をもちに受けていた数十万人の在日朝鮮人の存在にもかかわらず、「朝鮮」にはほとんど目を向けなかった。1968年前後のフォーク・ソングにおける「民衆」は、前述の岡林信康と高石友也の言説のように、「日本国民」や「日本民族」といった一国主義的な枠組みのなかに閉じ込められていたためである。

大島渚の『日本春歌考』と『帰って来たヨッパライ』は、「朝鮮」を排除してしまったフォーク・ソングの「民衆」に異議を唱える作品だった。しかし、映画の内容があまりにも複雑だったため、このような「実験」が観客に理解され難かったのも事実である。フォーク・クルセダーズの北山修(1946-)も、2013年のインタビューで『帰って来たヨッパライ』の難解さゆえの興行的失敗について次のように語っている。

わからない。退屈だしわけわからないし(笑)。みんなコミック映画だと思って観に行ったら子供は泣き始めるわ、親は怒るわ、みたいなことになりました。でも、それが大島さんの狙いだったのかもしれないと思うと、大島さんは大島さんなりに遊んでおられたのでしょう。でも、それは通じなかったね(笑)。(田家 2015: 117)

大島が作品に込めた意味が当時の観客に伝わらなかったとはいえ、「朝鮮」を本格的に取り上げようとする意識がまだ希薄だった 1968 年前後の日本において行われた彼の実験の歴史的意義は決して小さくない。それは当時のフォーク・ソングにおける「民衆」の一国主義的限界から脱却するための模索であると同時に、「朝鮮」を忘却してしまった戦後日本に対する痛烈な風刺と批判であったと評価することができる。

〈参考文献〉

- ・ 阿部嘉昭(2013)『映画監督 大島渚』河出書房新社。
 - ・ 粟谷佳司(2018)『限界芸術論と現代文化研究－戦後日本の知識人と大衆文化についての社会学的研究』ハーベスト社。
 - ・ 李建志(2010)「制度としての「在日朝鮮人」－外部から内なる他者へ」四方田犬彦・平沢剛編著『1968年文化論』毎日新聞社、pp.209-228。
 - ・ 大島渚(1966a)『増補版日本の夜と霧－大島渚作品集』現代思潮社。
 - ・ 大島渚(1966b)『魔と残酷の発想』芳賀書店。
 - ・ 大島渚(1970)『解体と噴出』芳賀書店。
 - ・ 大島渚(1983)「これでもまだ君は大島渚が好きか!?!」『イメージフォーラム』Vol.31、pp.56-170。
 - ・ 大島渚(2004)『大島渚1968』青土社。
 - ・ 岡林信康(1969)「俺とフォークソングの怪しい関係にかんする報告」高石友也・岡林信康・中川五郎『フォークは未来をひらく－民衆がつくる民衆のうた』社会新報、pp.109-160。
 - ・ 小熊英二(2009)『1968 (下)－叛乱の終焉とその遺産』新曜社。
 - ・ 小野沢稔彦(2013)『大島渚の時代－時代のなかの大島渚』毎日新聞社。
 - ・ 加藤和彦(2002)「「イムジン河」は国境を越え日本人の歌になった」松山猛『少年Mのイムジン河』木楽舎、pp.4-5。
 - ・ 喜多由浩(2016)『「イムジン河」物語－“封印された歌”の真実』アルファベータブックス。
 - ・ ドーシー、ジェームス(2016)「一九六〇年代のフォーク的主体性－音楽における「本物」追求」東谷護ほか『日本文化に何をみる?－ポピュラーカルチャーとの対話』共和国、pp.69-105。
 - ・ 佐藤忠男(1987)『大島渚の世界』朝日新聞社。
 - ・ 高石友也(1969)「歌と民衆－あなたと俺のうた」高石友也・岡林信康・中川五郎『フォークは未来をひらく－民衆がつくる民衆のうた』社会新報、pp.17-108。
 - ・ 高岡裕之(2016)「労音」戸ノ下達也編著『<戦後>の音楽文化』青弓社、pp.100-101。
- 注
- 1) 労音(勤労者音楽協議会)は、1949年に大阪で音楽鑑賞運動の団体として結成された。その後、労音運動は全国に広がり、ほとんどの都道府県に労音が設立された。各地の労音は「労音例会」を開催したが、1960年代後半にはフォーク・ソング例会が多く行われた[高岡 2016: 110-111]。
 - 2) 岐阜県の中津川労音は、1964年10月に結成された。1969年から1971年にかけて、日本初の野外音楽フェスティバルと言われる「全日本フォークジャンボリー」が中津川労音によって主催された[東谷 2014]。
 - 3) この作品で金嬉老事件が直接取り上げられているわけではないが、事件当時の金嬉老の鳥打帽とジャンパーは、映画のなかで複数の登場人物によって着用されている。
 - 4) 大島、田村、佐々木とこの映画の共同脚本を務めた足立正生(1939-)は、警察官として出演している。
 - 5) 映画の後半で、トラックの荷台からイ・チョンイルが運転席のキム・ファに「차를 정지해라!(車を止めろ!)」と韓国語で話す場面がある。

- ・ 高田渡(2015)、高田漣編『マイ・フレンドー高田渡青春日記1966-1969』河出書房新社.
- ・ 田家秀樹(2015)『永遠のザ・フォーク・クルセダーズー若い加藤和彦のように』ヤマハミュージックメディア.
- ・ 田月仙(2008)『禁じられた歌ー朝鮮半島 音楽百年史』中央公論新社.
- ・ 東谷護(2014)「ポピュラー音楽にみる「プロ主体」と「アマチュア主体」の差異ー全日本フォークジャンボリーを事例として」
東谷護編著『ポピュラー音楽から問うー日本文化再考』せりか書房、pp.245-275.
- ・ 東谷護(2021)『復刻資料「中津川労音」ー1960年代における地域の文化実践の足跡を辿る』風媒社.
- ・ 樋口尚文(2002)『大島渚のすべて』キネマ旬報社.
- ・ 平井一臣(2020)「フォークソングとハンパカー 対抗文化運動としてのベ平連」『ベ平連とその時代ー身ぶりとしての政治』
有志舎、pp.181-223.
- ・ 四方田犬彦(2010)『大島渚と日本』筑摩書房.
- ・ 渡辺裕(2017)「新宿西口広場「フォークゲリラ」の音の空間ー新しい感性の媒介者としての『朝日ソノラマ』」『感性文化論ー
〈終わり〉と〈はじまり〉の戦後昭和史』春秋社、pp.179-238.
- ・ 서경식(2007)「재일조선인이 ‘과거의 망령’일지라도」『한겨레신문』2007年6月9日, pp.20.

研究ノート

「ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人」¹

ユリア・ディン著 宋恵媛(大阪公立大学)、天野尚樹(山形大学)訳

*()は原著者、[]は訳者による補足説明

1.ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人ディアスポラ：政治、経済、社会的発展要因

1990年代にはロシア史の新しい段階が始まった。ソ連邦が世界地図から消え政治体制と経済体制が変わるなか、ロシアのあらゆる社会生活が影響を受けることになった。ロシアは経済発展のために新たな道を選び、新しい社会関係を形成しはじめた。民主主義的な社会改革によって引き起こされたロシア内における各民族の民族文化の復活は、サハリン朝鮮人ディアスポラの文化の活性化に刺激を与えた。

権威主義独裁国家の消滅にともなう民主化ではあったが、1991年以降のロシア社会は政治、経済、行政体制などのあらゆるペレストロイカ〔改革〕によって引き起こされた複雑な社会の危機を経験した。この危機は全ての社会階層に衝撃を与え、多くの産業分野の破壊、産業生産指数の致命的な暴落、失業率増加と生活水準の低下、国際社会における国家の威信失墜、社会全体の人口危機などが起きた。これら、あるいはその他の要因が、独裁から民主主義へというロシア社会の移行過程には伴った。2000年以降には状況が改善しはじめ、ロシア政府とロシア社会は国内状況の安定、国際的地位の上昇、世界資本主義のモデルに基づく民主主義社会の構築などを実現するために多大な努力を傾けた。

1990年初めのロシアの社会経済と政治の危機はサハリン州にも影響を及ぼした。森林、木材加工、製紙産業など実質的に全ての重要な製品の生産が激減した¹。非食糧品や軽工業分野における重要な製品の出荷も減少した²。数千もの人々が失業したり、

職業や職場を変えたりせざるを得なかった。経済体制のペレストロイカという条件下で、実質ゼロの状態から新たな生産、活動分野が生まれたが、かつてのような規模にはならなかった。また、外国から導入された新技術と外国人による投資は、サハリン州の経済に甚大な影響を及ぼした。

サハリンを離れて移住する者が増え、一般的な人口統計学的な危機とともに、サハリン定住者の数が目立って減少しはじめた。1992年1月1日には721,500人³だったサハリン州の人口は、2002年にはわずか546,700人になり⁴、2010年には498,000人に減った⁵。この18年の間に、サハリンの人口は3分の2に減ったのだった。

このような過程は、当然ながらサハリン朝鮮人にも影響を及ぼした。まず、その数が著しく減少した。1992年には36,075人だったのが⁶、2002年には29,592人（男性14,489人、女性15,103人）になり⁷、2010年にはわずか24,993人となった⁸。ただ、朝鮮人の絶対数は明らかに減っても、サハリン全体の人口に占める朝鮮人の比率は5～5.4%とほぼ変わらなかった。

サハリン朝鮮人はロシア国内の他の地域へほとんど移住した。ユーリ・テンとエンウン・キムの主張によれば、現在サハリン朝鮮人とその子孫は沿海地方（約5000人）、ハバロフスク地方（約6000人）、ロストフ州（約2000人）に居住している（残念ながら、二人は関連資料の出所を明らかにしていない⁹）。他は、ロシアの他の地域、とくにモスクワとサンクトペテルブルクに多く居住している。

それまでの経済体制が崩壊した1991年以後、

サハリンに住む人々は他地域の人々と同様に、新しい条件下で自分の居場所を見つけなければならなかった。サハリン朝鮮人も例外ではなかった。その後 20 年あまりの間に、サハリン朝鮮人は資本主義経済によく統合され、貿易、建設、交通、宿泊観光サービス分野において指導的な地位を獲得しはじめた。伝統的に農業に従事してきた人々も積極的で、朝鮮人企業は水産業において大きな役割を果たしている¹⁰。州議会議員、市長、地区長に選出されるなど、地域の経済活動にも積極的に参加している。画家、医師、基礎教育機関の教師や高等教育機関の教授、社会団体の会員や活動家など、知識人階層もごく幅広いものとなっている。

2002 年と 2010 年の全ロシア国勢調査資料による、サハリン州朝鮮人の経済的地位に関する詳細な情報については、表 1 に示した通りである。この表からは、朝鮮人たちの都市化の比率がごく高いことが確認できる。朝鮮人のうち農村居住者は 2002 年には計 3.3%、2010 年には 8.7% だった。一方サハリン州全体の農村居住者の比率は 2002 年で 13.3%、2010 年で 20.3% だった。

都市居住者は、労働人口（労働活動、個人的な副業経営、他の収入源から収入を得ている人々）の統計によく表れている。労働あるいは個人的に副業をしたり、他地域で収入を得たりしている人の割合は、2002 年には 48.5%、2010 年には 56.60% だった。サハリン州全体の比率は、2002 年が 51.65%、2010 年が 54.40% である。

表1. サハリン朝鮮人の2002年と2010年の生活費の収入源
(単位:人)

	2002		2010	
	都市居住	農村居住	都市居住	農村居住
サハリン朝鮮人総数	28,630	962	22,828	2,165
その内、生活費の収入源を回答した総数	33,865	1,263	27,256	2,762
収入内訳				
労働による収入	12,030	404	12,420	1,114
個人的な副業経営	889	109	498	130
奨学金	404	11	149	13
年金	5,619	231	6,354	901

障がい年金	651	53	535	74
補助金	2,247	100	696	74
失業補助金	209	29	53	15
その他の国家保障	219	29	246	11
貯蓄	105	3	153	19
財産の賃貸あるいは 貸与による収入	17	-	32	-

その他の個人の扶養費	10,522	258	6,119	411
その他の生計収入源	953	36	1	-
無回答	44	-	-	-
収入源の数についての 回答者数	23,494	682	18,617	1,604
2つの収入源	1,906	259	4,002	525
3つの収入源	285	21	202	36
4つの収入源かそれ以上	1	-	7	-
総数	29,592		24,993	

出所：Всероссийская перепись населения 2002 г.

T.4; Всероссийская перепись населения 2010 г. T.4.

サハリンで一定水準の物質的な富を得ている者、すなわち貯蓄か住宅賃貸料で生活をしている者の比率は、(わずかであるが) 相対的に高い。その比率は 2002 年には 0.68%、2010 年には 0.81% だった。サハリン住民の平均比率は 2002 年には 0.37%、2010 年には 0.65% だった。家計費の収入源が一つの朝鮮人の比率は、2002 年に 82.06%、2010 年には 81.55% で、全サハリンの平均値である 2002 年の 77.28%、2010 年の 75.55% よりも高い。サハリンで副収入を必要とする住民の平均値は 2002 年には 21.99%、2010 年には 20.45% だったのに対し、朝鮮人の場合は 2002 年には 17.79%、2010 年には 18.45% だった。

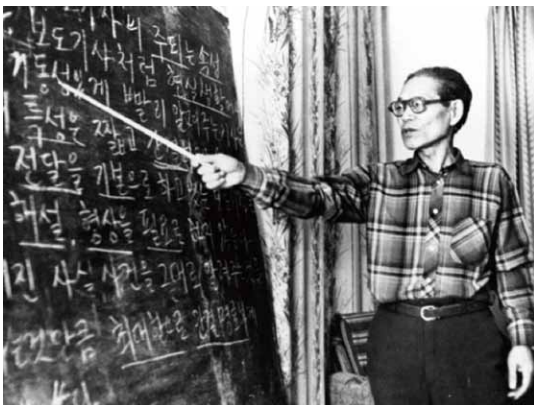
表2. サハリン州における15歳以上の朝鮮人の教育水準
(単位:人、比率は%)

	2002		2010	
	人	比率	人	比率
高等・専門教育	13,916	55.59	14,006	64.17
初等・中等教育	10,666	42.61	7,621	34.91
初等教育未習者	397	1.59	201	0.92
非識字者	283	1.13	117	0.54
無回答	53	0.12	-	-
合計	25,032	100	21,828	100

出所:『Всероссийская перепись населения 2002г.Т.4
; Всероссийская перепись населения 2010г.Т.4.

表 2 からはサハリン朝鮮人の教育水準が分かる。上記の 2 度の全ロシア国勢調査が行われた 8 年の間に、サハリン朝鮮人の教育水準は高等・専門教育で 2002 年の 55.59% から 2010 年の 64.17% へと上昇した。(2002 年の 42.61% から 2010 年の 34.91% へという) 全体の教育指数の「低下」を考えると、サハリン朝鮮人の多くが中等教育修了後へ、高等教育機関へと進学することを考えていることが分かる。朝鮮人とサハリン住民の指数を比較すると、2002 年の朝鮮人の指数はサハリン州全体のそれより(サハリン住民の 60.32% が高等教育機関で修学している) 格段に低かったが、2010 年には高等・専門教育進学者の指数が 61.27% と、州全体のそれを上回った。

図1. 朝鮮語の授業(1991年)



出所:『新高麗新聞 (Новая корейская газета)』
写真保管部。

図2. 還暦祝い(ユジノサハリンスク市、1963年)



出所:『新高麗新聞』写真保管部。

図3. のんびり過ごすサハリン朝鮮人
(ユジノサハリンスク市、1991年)。



出所:『新高麗新聞』写真保管部。

サハリン朝鮮人の教育水準に関する資料を、旧ソ連の他地域の朝鮮人の指数と比較してみると、興味深いことが分かる。後者の教育水準は、モスクワ市、ロストフ州、沿海地方、ハバロフスク地方の 15 歳以上の全朝鮮人のうち高等・専門教育履修者は 59.8%、初等・中等教育履修者は 51.2%、初等教育未履修者は 1.2%、非識字者は 0.5% などとなっている¹¹。

残念ながら、ウズベキスタン朝鮮人の教育水準をここに示すことはできない。ウズベキスタンが独立後に一度も国勢調査を行っていないからである。カザフスタンの 1999 年の国勢調査によれば、15 歳以上の高麗人 77,864 人中、高等教育履修者は 53.7%、義務教育履修者は 45.5% である¹²。このように、カザフスタン高麗人の高等教育履修者の比率は、ロシア連邦全体やサハリン朝鮮人のそれよりも低い。

サハリン朝鮮人の文化の発展も注目に値する。すでに述べたように、ソ連邦末期に文化生活への統

制がある程度弱まったのを背景に、サハリン朝鮮人の間でも社会団体が生まれた¹³。これらの団体は、母国帰還の達成という主目的他にも、朝鮮語と朝鮮文化の復活、コリアンディアスポラの国際的連携の確立と拡大、歴史的公正さの復元といったような分野で主導的な役割を果たすようになった。近年、サハリン朝鮮人の民族文化の復活が進んでいるという事実は、誰もが認めるところだろう。サハリン州の教育機関での朝鮮語教育の復活はその重要な証となっている。

ユジノサハリンスク第9中等学校は「朝鮮人学校」の地位を得ている。1992年以降、この学校は東アジアの文化と言語を深く学ぶことができる場所として認められている。この学校では、生徒たちは朝鮮語、日本語、中国語の科目を2年生から履修する。1997年からは、東アジア言語を履修することが大部分の学生に義務づけられている¹⁴。学校での朝鮮語教育は、幅広い方法論的、実践的基盤に基づいて行われている。

1991年にはサハリン州の12校の学校で朝鮮語が教えられた(1~4年生425人、5~9年生100人)。サハリン州公共教育局は同年、多様な教育財政支援の利用、朝鮮語をふくむ母国語授業のための付加条件をつけることなどが提示された、教育体制の安定化と発展計画プロジェクトを設置した¹⁵。

サハリン州の高等教育機関でも朝鮮語と朝鮮関連の科目が開設されるようになった。1988年には、ユジノサハリンスク教育大学歴史学部が朝鮮学科が新設された。1991年には朝鮮語学科と日本語学科をもとにして東洋学部が設立された¹⁶。サハリン国立大学(1998年にユジノサハリンスク教育大学を基にして設立された)の東洋学部は、「経済・東洋学院」と改称された。この学部では、ある民族(他の民族も可)のうち、希望するすべての人に歴史的故郷に関する専門的知識を提供すると同時に、朝鮮語教師や朝鮮文学専門家の養成も行う。

持続的に活動が続けている民族新聞以外にも、2004年には、国営テレビラジオ放送局「サハリン」に、「KTV ウリマル放送」という朝鮮語テレビ放送団体が設立された。そこでは、朝鮮語とロシア語で、朝鮮

の歴史や文化に関する映画を放映している。

韓国政府は1993年、ユジノサハリンスクに教育センターを設立した。このセンターは朝鮮の言語、文化、歴史などの研究開発を支援するもので、韓国留学を希望する人々に相談サービスを提供したり、サハリンで居住または修学中の韓国国民たちを支援したりしている。教育センターは2006年からは「韓人文化センター」の建物の中に入っている。「韓人文化センター」と「大韓民国教育センター」はサハリン朝鮮人と歴史的故郷をつなぐ重要な架け橋となっており、そこでは民族文化および民族言語の保存と朝鮮史の学習が行われている¹⁷。

表3. サハリン朝鮮人の人口と使用言語: 1959~2010年
(単位:人)

年	1959	1970	1989	2002	2010
合計	42,337	35,396	35,191	29,592	24,993
第1言語					
ロシア語	2,546	7,398	22,230	29,382	22,834
朝鮮語	39,729	27,978	12,908	210	2,079
第2言語					
ロシア語	-	21,042	-	-	-
朝鮮語	-	-	-	-	6,169

出所: ГИАСО〔国立サハリン州歴史文書館〕. Ф. 3. Оп. 2. Д. 19. Л. 48; ГИАСО. Ф. 3. Оп. 2. Д. 98. Л. 14; ГИАСО. Ф. 3. Оп. 2. Д. 98. Л. 14об.; Всесоюзная перепись населения 1989 г. Национальный состав населения по регионам России // Демоскоп Weekly [「1989年全ソ連邦国勢調査: ロシア共和国地域別民族人口構成」『人口統計ウィークリー』2012年8月5日閲覧]; Всероссийская перепись населения 2002 г. Т. 4; Всероссийская перепись населения 2010 г. Т. 4.

韓国のプロテスタント教会の牧師たちはサハリン南部で活動しており、10堂あまりの教会を建立するなど小さくない役割を果たしている。彼／彼女らは朝鮮人とロシア人に対して宣教活動を行い、教育事業にも携わっている。1993年には韓国人牧師たちの主導と財政支援のもと、ユジノサハリンスクに私立の宗教学単科大学サムユクが設立された。ここでは、宗教科目以外にも朝鮮語、日本語、英語などの外国語講座が開設された。サムユク大学は、韓国人牧師の補助役となるような外国語通訳・翻訳士を養成したが¹⁸、数年後に閉校した。

ソヴィエト期とポスト・ソヴィエト期の朝鮮人ディア

スポラたちの、ロシア語と朝鮮語の素養の役割を探るのも興味深い（表 3 参照）。1945 年の時点までは朝鮮人の大部分が非識字者だったことから（これは、朝鮮南部の農業地域出身の労働移住というサハリン朝鮮人の移住条件によるものだ）、ソ連政府は識字教育と啓蒙を課題として掲げ、それをよく遂行した。

戦後初期、朝鮮人たちは母国語である朝鮮語で教育を受けた。その結果、1959 年には朝鮮語を第 1 言語と考える者は 42,337 人のうち 39,729 人（93.8%）に上った。ロシア語を第 1 言語と考える者は 2,546 人（6%）に過ぎなかった¹⁹。しかし、1960 年代初めに民族政策が変更されるとしだいに変化が表れた。1970 年には朝鮮語使用者の数は 79%に減り（ロシア語を外国語として使用できると考えた者は 59.4% だった）、ロシア語使用者は 20.9% に増えた。1989 年にはロシア語使用者は 63.2%、朝鮮語使用者は 36.7% となった。ソ連崩壊後に一世たち（朝鮮語の主要な話者だった）が韓国に帰還すると、完全にロシア語期に入ることになった。2002 年の国勢調査によると、ロシア語を母国語とする者は 29,382 人（99.2%）で²⁰、2010 年では 24,993 人中 24,936 人（99.77%）だった²¹。また、2010 年の国勢調査では、朝鮮語を第 2 の母語として〔第 1 言語並みに〕使用できると申告した者は 2,079 人（8.3%）、〔流暢さの度合いはさておき〕朝鮮語を話すことはできると回答した者は 6,169 人（24.68%）いた。

ほぼ完全に朝鮮語を喪失したものの、サハリン朝鮮人の間では依然として朝鮮文化に対する関心がきわめて高く、民族文化を継承する社会団体が存続し、発展している。朝鮮民族の慣習は守られ、歴史的故郷である韓国との関係は深くて広い。それと同時に、サハリン朝鮮人は地域経済、政治、行政にもうまく統合された。ロシア社会へのサハリン朝鮮人の適応過程は実質的に完遂した。しかし一方では、歴史的故郷とのつながりがあるがゆえに、民族意識の形成に不可欠な民族文化を保持し、維持することもできているのである。

図4. サハリンの市場にいる朝鮮人たち(2000年)



出所:『新高麗新聞』写真保管部、撮影イ・イエシク。

図5. 国際シンポジウム「サハリン朝鮮人:昨日、今日、そして明日」で出会った韓国の国会議員と、サハリン朝鮮人社会団体の代表たち(2010年)。



出所:O. B. 라所蔵写真。

図6. 「ウリマル放送」スタッフ(ユジノサハリンスク市、2012年)



出所: 国営テレビラジオ放送局「サハリン」の朝鮮語放送、「ウリマル放送」所蔵。

ハニンジェ シルム
図7・図8. コスモス運動場での韓人祭。相撲と徒競走。



出所：筆者撮影（2010年8月、ユジノサハリンスク市）。

筆者注：ユジノサハリンスクでは毎年「8月15日韓人祭（ハニンジェ）」が開催される。市内に住む人びとが祝賀演説、コンサート、様々な競技会に参加するためガガーリン公園〔日本領樺太時代の名称は王子公園〕内のコスモス運動場に集まる。

2. サハリン朝鮮人の帰還のためのロシア、日本、韓国における運動

地図からソ連という国家が消えたことにより、サハリン朝鮮人の帰還問題に新たな解決の可能性が開かれた。冷戦終結後、社会主義国家陣営を自らのイデオロギー的な敵、すなわち資本主義発展モデルを選んだ国々から隔てていた「鉄のカーテン」が開かれた。ロシア社会のあらゆる領域の民主化、国家間の接触禁止の解除、個人海外旅行の解禁、外交関係の樹立などにより、ロシアと韓国はサハリン朝鮮人問題をふくむ実のある対話に国家レベルで着手できるようになった。サハリン朝鮮人の歴史と直接的関係のある日本は、彼／彼女らの運命にさらに積極的な役割を果たすようになった。

図9. 郵便貯金通帳（豊原市、1944年）



出所：ГИАССО.Ф.1038.Оп.1.Д.104.Л.29-29об.

日本政府の物質的な支援により韓国とサハリンにそれぞれ居住する親戚との面会が実現し、一世たちの韓国帰還やユジノサハリンスク市韓人文化センター建設などに資金が割り当てられるようになった。

1991年に日本政府が行った活動の一つに、豊原郵便局に1945年まで保管されていた朝鮮人たちの貯蓄通帳について、ロシア外務省に問い合わせをすることがある。先述ように、朝鮮人たちが樺太の炭鉱で働いた際に支給された賃金は、郵便貯金通帳に入金されていた。このときサハリン行政府は、1957年にサハリンで日本の公文書が発見されたという情報を提供するに留め、その通帳のゆくえについては何らの言及もしなかった²²。

日本政府は1998年にも同内容の問い合わせをロシア外務省に行った。サハリン州行政府は調査の結果、日本との平和条約（現在に至るまで締結されていない）が結ばれるまで樺太時代の文書資料を必ず保管せよという、ロシア共和国外務省文書保管所長の命令があったにもかかわらず²³、サハリン州内務局特別委員会が1958年に郵便貯金通帳を破棄したことを明らかにした。破棄の決定が下された理由は、湿った地下に長期間保管した結果、カビが生えて復元できないほど文書の状態が悪くなったためだった²⁴。残念ながらサハリン朝鮮人の貯金返還問題は今も未解決である。

ロシアが国際関係を自由化すると、韓国がサハリン朝鮮人たちの暮らしに影響を及ぼすようになった。

それ以前にはあり得ないことだった。韓国はイデオロギー的にソ連邦に敵対的な資本主義陣営に属していたうえ、長期間にわたってソ連とは限定的な関係のみを維持していた。だが、それでもサハリン朝鮮人たちの思考や頭の中で韓国は歴史的故郷として潜在していた。1990 年に韓ソ両国間に国交が樹立されたが、ソ連邦でのベレストロイカの始まりと 1988 年のソウルオリンピック開催（このとき、サハリン朝鮮人 3 名がオリンピック使節団の一員として韓国を訪問した²⁵）、後に韓国大統領となる金泳三の 1989 年のモスクワ訪問などに見られるように、両国の関係緩和はそれにやや先駆けて始まった。ロシア政府は金泳三の訪問中に、サハリン朝鮮人たちが母国である韓国に帰国できるよう許可することを公式に発表した²⁶。

先述したように、朝鮮人の未帰還問題の責任を日本政府に請求することを目的に組織された様々な民間団体がサハリンで活動を始めた。これらの団体が日本と韓国にある団体と協力することで、サハリン朝鮮人の帰還運動はすでに一定の成功をおさめていた。彼／彼女らは日本領事館前で集会を開いて日本、韓国、ロシア政府に要求や請願を行ったり、政治家、学者、芸術家などが参加するセミナー、集会、会議などを組織したりした。

このような活動の初期における成功の一つに挙げられるのが、韓国とサハリンにいる親戚探しと離散家族の再会である。ここで大きな役割を果たしたのは、1990 年 1 月に韓国 KBS とサハリン国営テレビラジオ放送局の支援で実現した、ユジノサハリンスク、ソウル、大邱を繋ぐテレビ中継だった²⁷。同年 2 月にボーイング 747 機によるソウルーユジノサハリンスク航路が就航し、サハリン朝鮮人の高齢者 120 人の故郷訪問が実現した²⁸。

図10. テレビ中継:ユジノサハリンスク-ソウル-大邱(1990年)



出所:国営テレビラジオ放送局「サハリン」の朝鮮語放送「ウリマル放送」所蔵。

非政府団体の活動は、各政府機関に要望を伝える請願書や手紙を送ったり、面会を組織したりする²⁹など、1945 年から 1950 年までの間に実現できなかった、南サハリンとクリル諸島出身の朝鮮人たちの帰還問題の解決を目指すものだった。

図11. アシアナ航空のソウル-ユジノサハリンスク路線(1990年)



出所:韓人文化センター所蔵、撮影:イ・イエシク。

韓国への帰還問題に対するサハリン朝鮮人の態度についての正確な情報を把握するために社会調査が実施され、様々な情報を集めることができた。1992 年にはサハリンを訪問した日本と韓国の議会代表団に、韓国への永住帰国を望むサハリン朝鮮人 13,484 人の名簿が伝達された。韓国の代表たちは、1993 年にサハリンで社会学的アンケート調査を実施しようと試みたが、サハリン州政府とロシア外務省が反対した。結局、アンケート調査はサハリン州統計局と韓国の代表者たちによって 1997 年春に行われたが、その結果は一般には公開されなかった。韓国政府が最も関心を示したのは、歴史的故郷に出国するつもりでサハリン朝鮮人がどれくらいいるのか

ということだった。この当時、約 5000 人が出国の意思を表明したという³⁰。

図12. 在サハリン出張駐在官事務所(現在ユジノサハリンスク日本総領事館)前で行われたサハリン朝鮮人の集会(1990年代)



出所:『新高麗新聞』写真保管部。

歴史的故郷との往来が支障なくできるようになった後、一部の人々は望み通り韓国に永住帰国をした。だがその数は多くはなかった。出国するためには、(出国者あるいは出国者を韓国で扶養できる家族構成員たちの)財政状態が一定水準に達しており、かつビザや国籍の取得、居住地の確保、その他生活上のさまざまな問題解決に関連する多くの事案を自力で解決する必要があったからである。1992 年から 1997 年までの間に個人で手続きをして歴史的故郷へ向かった人の数は、わずか 17 人だった³¹。

そのうちの一人は次のように回顧する。

あるお年寄りがいました。国境が開いた 90 年代にすぐに韓国に行きました。家族の生活は豊かでしたが、その人だけが韓国に行けたんです。韓国の法廷でどのようなことがあったのかは知りませんが、どうやらその人は国籍問題を解決したようです。法廷で立ち上がり、裁判官に「私はここであなたが生まれる前まで住んでいたし、私はここで生まれたのです。私はあなたよりもこの国で暮らす権利があるのです!」、叫ぶようにこう言ったそうです。とにかく大騒ぎだったようです。自分が韓国に住めることを証明しようとして「……」それが立証できたから国籍を付与されたとか³²。

この移住は私的なものだった。移住が大規模なものとなるためには国家と民間団体の支援が必須

だった。帰還運動への財政支援が可能になったのは、サハリン朝鮮人たちに対して日本が道義的責任を認め、また韓国政府の助けもあったからである。1992 年、ロシア、韓国、日本政府の間で離散家族の再会と再結合に関する協定が締結された。この協定により、日本政府はサハリン朝鮮人一世の帰還のための財政を保障し、韓国当局は住宅建設のための敷地を提供することになった³³。

歴史的故郷への移住条件は次のとおりである。

- ・韓国当局は移住者用の住宅を建設するための土地を提供する。
- ・日本は本計画の財政を支援し、1945年8月15日以前に南サハリンに移住した朝鮮人たちに賠償金を支払う。
- ・韓国にある住宅は移住者専用であり、該当する移住者が生きている間のみ提供され、相続権は認めない。
- ・子ども、孫、親戚は帰還者にふくまれない。³⁴

韓国に帰還したサハリン朝鮮人の正確な数は未だにはっきりとはわかっていない。国際機構の赤十字社韓国支部が統計を算出しているが、まだ帰還が進行中であるとして、担当者は該当資料の閲覧を筆者に許可しなかった³⁵。ロシア側ではサハリン韓人離散家族協会が名簿作成とサハリン朝鮮人の出国資料を収集する業務を担当している。この場を借りて、サハリン朝鮮人帰還関連の資料収集に協力してくださった協会とパク・スンオク会長に感謝の意を表する。

この資料をもとに8つの表を作成した。残念ながら、引用された資料の正確性は保証できない。サハリン韓人離散家族協会の会員たちが行った作業量は膨大で、帰還関連資料をしかるべき形に体系化するのは容易ではなかった。その上、文書群が断片的に分散されていることが、引用された数値の信頼度に影響を与えている。だが、資料全体を通覧した結果、資料の数字に問題があったとしても、韓国に移住したサハリン朝鮮人の実数との誤差は 1%にも満たないと確信する。

表4には、1992年から1997年の間にサハリン後にした朝鮮人の数を記載した。ユジノサハリンスク、ホルムスク、ドーリンスク、ネヴェリンスク、ウグレゴリンスク、ポロナイスク、アニワ、サラメチブコルサコフ地域から259人が韓国に移住し、養老院「愛の家」と「大昌養老院」に分かれて住むことになったことが分かる。「大昌養老院」は在日朝鮮人女性の呉基文〔1912年生。

大韓婦人会中央本部初代会長〕が私財で建てた養老院で、赤十字がその維持管理を担っている³⁶。

表5には1998年の資料を引用した。残念ながら、この年についての情報は、先にロシアを出国してソウル、仁川、富川などに移住した二つの集団以外の団体の移住地に関する情報がないため、完全なものではない。

表4. サハリン朝鮮人の2002年と2010年の生活費の収入源(単位:人)

出国日時	出国者数	出身地域	到着地
1992.09.29	83	ユジノサハリンスク、ホルムスク地区、ドーリンスク地区、ネヴェリンスク地区、スミルヌイフ、マカロフ、ウグレゴリンスク地区、ポロナイスク地区、アニワ地区、コルサコフ地区	愛の家
1993.03.20	42	ユジノサハリンスク、マカロフ、コルサコフ、ネヴェリンスク、アニワ、ウグレゴリンスク、スミルヌイフ、ドーリンスク地区、クラスノゴリンスク、ホルムスク	愛の家
1994.04.26	45	ユジノサハリンスク、マカロフ、ネヴェリンスク、ゴルノザヴォーツク、ドーリンスク、ポロナイスク、クラスノゴリンスク、コルサコフ	大昌養老院
1996.02.14	48	ユジノサハリンスク、マカロフ、スミルヌイフ、シネゴリンスク、プイコフ、ドーリンスク、ホルムスク地域	愛の家
1997.02.26	23	ユジノサハリンスク、シネゴリンスク、トゥイモフスコエ、ゴルノザヴォーツク、コルサコフ、マカロフ	大昌養老院
1997.12.18	18	ユジノサハリンスク、コルサコフ	ソウル
合計		259	

表5. 1998年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	到着地
1998.02.25	32	ソウル
1998.03.11	24	仁川、釜山
1998.04.15	30	—
1998.04.29	22	—
1998.06.03	30	—
1998.06.09	8	—
合 計	146	

1992年から1998年の間に移住した人々を養老院に分散させたのは、多くの面で中途半端で拙速だった。養老院での住居環境は、心地よかったとしても自由があるわけではなかった。独り身の老人だけが入所できたため、歴史的故郷に帰るために配偶者との離婚を選ぶケースも出た。居住条件に失望し家族との別れにも耐えられず、サハリンに戻った人々もいた³⁷。こうした移住は次のように証言される悲

劇につながった。

うちの近所にいました。おじいさんだったのですが、本当に韓国に行ってそこで暮らしたがっていました。離婚した人なのですが、韓国ではその人を養老院、つまり独身者だけのところに入居させました。でも、その人はそこから出て行きました。その人にとっては、そこはひどいところだったようです。たぶん、居住条件が良くない上、家族がここ〔サハリン〕にいるからでしょう。1年後、家族に会うため短期滞在でここに来ました〔……〕2か月ほどいて、また戻らなければならぬのです。でも、出国する前に首を吊って自殺しました〔……〕その人の帰国はこんなふうにして終わりました³⁸。

1999 年に日本政府は 32 億円を実験的な国際計画に割り当てた。この計画により、100 名が居住できる「仁川福祉会」が仁川市に開所し、安山市には高層住宅8棟から成る団地が建設された。2000 年には 1,000 人近くのサハリン朝鮮人一世たちが安山に移住した³⁹。この団地は、自らが生まれたところを意味する「故郷村^{コヒャンマウル}」と名付けられた。

表6には 1999 年、2001 年、2003 年の資料を、表7には 2000 年の資料を引用した。2002 年の資料はないが、これはおそらく、帰還が行われなかったか、統計値が 2001 年にふくまれているからか、どちらかの理由によるものとみられる。厳密な検証を経ていない数字ではあるが、2002 年に韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数は 10 人である⁴⁰。

表 6. 1999、2001、2003年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	出国者の出身地域	到着地
1999.02.24	55	ユジノサハリンスク、コルサコフ、ホルムスク、ドーリンスク、クラスノゴルスク、ソコル、シャフチョルスク、ポロナイスク、ウグレゴルスク、マカロフ、チェーホフ	仁川福祉会
1999.03.03	23	ユジノサハリンスク、シャフチョルスク、ホルムスク、クラスノゴルスク	仁川福祉会
1999.05.18	15	ユジノサハリンスク、ドーリンスク、ホルムスク、サハリンスク、ポロナイスク、クラスノゴルスク、コルサコフ、マカロフ、ウグレゴルスク	大昌養老院
2001.05.26		ユジノサハリンスク、ソコル	仁川福祉会
2001.07.24	5	ユジノサハリンスク、ゴルノザヴォーツク、マカロフ、シネゴルスク、コルホーズノエ、ホルムスク、ウグレゴルスク、トワイモフスコエ	大昌養老院
2001.05.19	15	ユジノサハリンスク	仁川福祉会
2001	1	—	—
2003.01.25	160	ユジノサハリンスク、ネヴェリスク、シャフチョルスク、プリボイ	大昌養老院
2003.10.11	5	ネヴェリスク	仁川福祉会
合計	281		

表 7. 2000年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	到着地
2000.02.02	120	安山 故郷村
2000.02.09	120	安山 故郷村
2000.02.16	104	安山 故郷村
2000.02.23	102	安山 故郷村
2000.03.01	98	安山 故郷村
2000.03.15	68	安山 故郷村
2000.03.22	66	安山 故郷村
2000.04.26	96	安山 故郷村
2000.05.10	30	安山 故郷村
2000.06.07	12	安山 故郷村
2000.07.05	2	安山 故郷村
合 計	818	

表 8. 2005年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	出国者の出身地域	到着地
2005.11.11	1	コルサコフ	大昌養老院
2005.11.17	2	オハ	大昌養老院
2005.08.16	17	ユジノサハリンスク、ブイコフ、シャフチョルスク	安山 故郷村
2005.08.16	13	ユジノサハリンスク、ウグレゴルスク、アニワ、コルサコフ、ホルムスク、スミルニフ、アレクサンドロフスク・サハリンスキー	安山 故郷村
2005.08.11	4	—	—
合計	37		

表 9. 2006年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	到着地
2006.09.08	6	安山 故郷村
2006.09.24	8	安山 故郷村
2006.09.26	5	安山 故郷村
	4	安山 故郷村
合 計	23	

表 7 は 2004 年、表 8 は 2005 年、表 9 は 2006 年、表 10 は 2007 年に出国した朝鮮人数をそれぞれ表している。当時の朝鮮人たちは故郷村、安山療養院、サハリン福祉会館の大昌養老院に入居した。筆者は 2004 年の資料を見つづけることができなかったが、この年の韓国への出国者は 30 人だったという情報（未検証）がある。

表 11. 2003～2013年、2015年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数	出国者の出身地域	到着地
2008	779	モスクワ、ハバロフスク、サハリン州	療養所「療養院入所者」、安山故郷村
2009	218	—	金海、梁山、吟成、烏山、坡州、天安、安山、仁川、金浦
2010	84	—	—
2011	103	—	坡州、南楊州
2012	82	—	—
2015	2	—	安山故郷村
	1	—	仁川福祉会
	57	—	坡州、文山
	54	—	—
合計	1,380		

表 10. 2007年に帰還計画に沿って韓国へ出国したサハリン朝鮮人の数(単位:人)

出国日時	出国者数
2007.09.28	19
2007.09.29	9
2007.10.01	60
2007.10.04	60
2007.10.08	60
2007.10.11	60
2007.10.15	60
2007.10.18	60
2007.10.20	52
2007.10.20	8
2007.10.22	64
2007.10.25	64
2007.10.31	22
2007.11.01	12
合 計	610

表 11 には、2008 年から 2015 年まで（2014 年はデータ欠落）の資料を示した。2008 年には、障がいを持つ子どものいる一世と二世（1945 年 8 月 15 日以降出生した朝鮮人を指す）の夫婦の帰還が許可された。（この時期以前にサハリンを出国した人々を含む）サハリン朝鮮人たちは、「療養院入所者」〔療養所の名前〕、故郷村、仁川福祉会などの施設、いくつかの都市の賃貸住宅に分散して配置された。1995 から 2015 年までの間に、帰還計画に沿って 3,554 人が歴史的故郷へと旅立った。

サハリン朝鮮人二世は、補助金を受給している間は正規職に就くことができなかった。しかし、年老いた世代が韓国で就職するのは難しいため、帰還者たちは韓国政府が提供する定められた特惠を受けながら生活している。個人の財産を得たり自動車を利用したりすると国家補助金の受領は難しくなる⁴¹。

なぜだか私たちをみな貧困者として登録し、貧乏人に与えるかのように私たちに補助金を支払いました。職に就くことも禁止し、当然、自動車などもろもろのものも買えなくなりました〔……〕高齢であれば、補助金をよけいに払ってくれます⁴²。

40 平方メートルの住宅賃貸料は毎月約 10～15 万ウォンほどで、公共サービス料は季節によっては 5～10 万ウォンほどかかる。住宅賃貸料と公共サービス料として、一人あたり毎月 7 万 5 千ウォンの特別資金が支給される。年金は年齢により 40～45 万ウォンほどである⁴³。

図13. 歴史的故郷で暮らすサハリン朝鮮人
(韓国安山市, 2010年)



出所:『新高麗新聞』写真保管部、撮影イ・イエシク。

図14. 安山市「故郷の村」(2010年)



出所:『新高麗新聞』写真保管部、撮影イ・イエシク。

1945 年 8 月 15 日以前に出生した人々の安山への大規模移住は、サハリン朝鮮人の約半世紀遅れの公式帰還とみなされている。この帰還は国家間の協約によって実現したもので、大規模だという特性を持っていた（この日付以前に出生した全ての人が帰還する権利を得た）。この帰還計画は古くからの問題を解決したが、その一方で、帰還までに長い年月がかかったことにより、新たな問題も引き起こされた。それでも、この帰還計画の肯定的な側面、つまり多くのお年寄りたちが歴史的故郷への帰国という切実な願いを叶えることができたのはもちろんのこと、深刻な経済的、社会的危機を経験したサハリンではない暖かい場所で、安全で発展した資本主義国家で、心地よい家と毎月の補助金、そして優れた医療サービスを受けながら、韓国の親戚たちと定期的に会える場所で人生の最後を過ごせる可能性を確保した、という事実は強調されなければならないだろう。

さて、ここで離散家族の現象にふたたび言及するのは、帰還者たちの子どもや孫がロシアに残っているからである。一世の老人たちは情報の貴重な源泉であり、不慣れな文化的環境の中で慣習と先祖に対する儀礼を熱心に守ってきた人々である。そのため、一世の出国はサハリン朝鮮人の伝統文化の維持にも否定的な影響を及ぼした。証言者の一人は現況を次のように語った。

今では、多くの人々が朝鮮式の儀礼や祝祭日を忘れ、以前していたことを守れなくなっています。昔は祖父たちがどうすればよいのか教えてくれ、彼ら自身もそのように生きているという実例を

見せてくれていたので、それを当たり前のように考えていました。でも今は祖父がいない状態ですから、もうそのようなことをしなくてもいいというのでしょうか⁴⁴。

3. サハリン朝鮮人一世:帰還に対する態度

ユーリ・テンとエンウン・キムは帰還者の第一次出国を次のように描写した。「2002 年2月、970 人のサハリン朝鮮人高齢者が、彼／彼女らのために安山に特別に作られた村に到着した。建設費用は日本が負担した。私たちは国会議員使節団の一行として安山にあるその村を訪問し、住民たちに会った。物質的には不自由なく暮らしており、一家族ごとに2部屋あるマンションが提供されていた。支払われる年金は少ないが、他の補助があるのでやっていける。それに、公共サービスは無料である。子どもたちはそこに入居することはできず、その家を財産として所有することもできない。ロシア式に言えば、このマンションは老人たちに一生提供されたものだが、遺産として譲り渡すことはできないのである。子どもや孫はサハリンに残されることになったので、当然、このとき離散家族問題が起こった。子どもたちに会うことはできても、一緒に暮らすことはできないのだ」⁴⁴。

コヒャンマウル
安山の故郷村の住人をふくむ証言者たちは、歴史的故郷での暮らしについて異なる記憶を持っている。韓国で提供された条件に十分に満足している者もいる。

私は朝鮮で生まれました〔……〕ここが私の母国です。私たちはここがとても気に入っています。家も提供してくれるし、医療サービスも大変いいですし⁴⁶。

サハリンと韓国での生活を比べると、まちがいない韓国の方がよいと話す者もいる。

ロシア人たちは私たち好意をもっていましたか？ 私たちを嘲弄し、差別的な呼び方をし…私たちはここが気に入っています。生活がしっかり安定していて楽なのです。強盗やチンピラもおらず、秩序があります。〔……〕もちろんつまらないと思うこともあります。以前は私たちをどこか

に連れ出してくれて、時々見物もさせてくれました。でも、最近では韓国の景気が悪くなったせいか、誰も見物に連れて行ってくれません。もちろん子どもたちに会いたいですが、仕方ないじゃないですか。子どもたちにはあっちでの自分たちの生活があるのですから。時々私たちに会いにきてくれたり、たまに私たちがあっちに行ったりします⁴⁷。

サハリンで活動的に暮らしてきた男性たちの証言からは、遺憾だというニュアンスが聞かれます。

もし、サハリンにこんな家を建ててくれたのなら、私はここに来なかったでしょう。私はロシアの方がもっと楽しかったです。住んでいたサハリンには川と海と山がありました。毎日、キノコやワラビを採りに行ったり、釣りをしたり〔……〕でも、ここにはそういったものが一つもないのです⁴⁸。

ことばの問題が大きいです。サハリンの学校で習った朝鮮語は、完全に朝鮮民主主義人民共和国式でした。でも、南北の言葉には若干の違いがあります。慣れるまで大変でした。ロシア語で話すほうが朝鮮語で話すのよりも楽だったからです。私の頭の中にあることばは古語です。親も古いことばで話していましたし〔……〕ここでも同じですが、お年寄りたちだけが昔そういう言葉を使っていたことを覚えています。でも若い人はそうではありません。完全に違うのです⁴⁹。

父は出国する時、もちろん行きたくないとも考えていました。子どもたちがサハリンに残っているからです。当時、私はお金を稼ぐためにサハリンと韓国を行き来していました。父は、すでに母と父の分の申請書を提出したと言うのです。でも、父の暮らしはましになりました。しかも、亡くなる時には「少しの間でも故郷で暮らせてよかった」と言っていました。私に韓国との行き来があったので、父も自らの韓国行きにおおよそ同意していたのですが、このようにも言いました。「韓国に行けば、みんなと同じようにマンションをくれるだろうし、私たちが飢え死にすること

はないだろう。ロシアに残っていてもいいけど、2、3年経ったらおばあさんも動けなくなるだろうし、もう私には何もできない。そうなったら、誰が私たちの面倒を見てくれるんだ？子どもたちも、自分の家族を持ったら生活費を稼がなくてはならない。お前たちは今もひどい生活をしているのに」、そう言って韓国に行きました。

最初の年は、父は親戚に会うためあちこちに行っていました。牙山アサンや群山クンサンなどを楽しく訪ね歩いていました。全国を回っていました。でも、一年後にはそれにも飽きてきたのです。時間が経つにつれだんだん元気がなくなってきて、結局1年半後に癌で亡くなりました。韓国に行った多くの人たちはすぐに亡くなりはじめました。本当に多くの人たちが次々と亡くなりました〔……〕みな、サハリンですでに50年、60年と暮らした人たちでした。

もしも自分の子どもたちと一緒に韓国に行っていれば、おそらくあと10年は生きられたでしょう。でも、たった独りで韓国に行ってしまったのです。最初の年には、生涯あれほど切実に願っていた、そして全てがそこにあると思っていた韓国で暮らしているんだ。そんな幸福感に浸っていたのでしょう。でも、時間とともに全てが平凡なものになりました。その上、子どもたちは側におらず、自分にできることもなく、結局は韓国に死にに來ただけだという事実を理解しはじめたのです。それだけです。落ち込み、気持ちが沈んでしまった人びともいたのです⁵⁰。

帰還先は2007年までは「サハリン村」〔サハリン朝鮮人帰還者専用建設された居住施設〕に限定されていた。新規の居住者たちは、死後に返却しなければならないマンションに入居した。だが、2007年から新たな波を経験することになる。2007年から2009年までの間に、約2000人が韓国に永住帰国したのである。ある社会運動の幹部は、その原因を次のように指摘した（インタビューは2009年に実施）。

私たちの現在の課題は、希望者全てを移住させることです。しかし、もし2010年1月1日まで

に希望者を全員出国させることができなかったら、移住は終わってしまいます。私たちは当初、3,500人の出国を計画していましたが、現在までにすでに約3,200人が韓国に行きました。私たちの計算では、約1,000人の一世たちがサハリンに残っているのですが、彼らはたいがい家が豊かなので帰国を望んでいません。

1月1日から追加で270名を出国させる予定で、3月以降にも出国させることはできますが、まだ決定していません。でも、900人が住める安山のマンションと仁川の養老院を2000年に建てた後、日本はこの問題から退き、それ以上お金をかさねなくなりました。私たちはお年寄りたち⁵¹とともに何度も日本の政党幹部、外務大臣、副大臣、日本赤十字の代表者などを訪問しました。でも、日本は今サハリン朝鮮人のための住宅を建設したり購入したりはしていません。

この2年半の間、韓国は私たちの母なる故郷だから、と韓国の国会、外交部、対日通商部に呼びかけました。そうしたところ、2007年以降には住宅を購入し、貸与してくれるようになりました。それで、韓国の賃貸住宅に約600人を移住させました。去年の2008年にも同程度の数の人々を移住させました。ところが日本は、一世たちにだけユジノサハリンスクからソウルまでの航空券と20万円分の家具を購入しました。人道的支援についてもやっと暮らせるほどしかせず、3年に1度サハリンの親戚に訪問できる程度の費用を提供するだけです⁵²。

サハリン朝鮮人一世の大部分が韓国に移住したが、サハリンには約600人⁵³が残っている。彼／彼女たちの帰還に対する感情は複雑である。

韓国では家も年金ももらえるので本当にすばらしいです〔……〕でも、私は行けません。私には離婚した娘がいます。一体誰が彼女の面倒を見てあげるのですか？だから私は行けません⁵⁴。

もし私が望んでいたのであれば、とっくに行っていたはずですが。でも行きたくないのです。この

歳になってよその場所、しかも気候も違うところで暮らしたくはありません。仕事や他の用事で、韓国を8回から10回ほど訪問したことがあります〔……〕冬、夏など、違う季節に韓国を訪ねたのですが〔……〕夏はあまりの暑さで死にそうでした。到着したとたんアレルギー反応が出ました。それが理由の一つです。

生活費も出るし、ロシア政府の年金は貯めればいいのですが、それでも韓国ではごく質素な暮らしをしなければなりません。暮らしを変えなければならない理由がありますか？私には孫がいて、毎日下校後に昼食を食べにうちにやります。それがどれだけ幸せなことか。韓国にはそんな幸せに代わるものはありますか？私は韓国に行った人たちをたくさん知っていますが、みな毎年サハリンを訪問するときに、全てのお金を交通費で使ってしまいます。なぜ、そんなふうに暮らさなければならないのでしょうか？⁵⁵

私にとっては、私が暮らしている場所が故郷です。ソ連、ロシアがすでに母国となったと考えるのがより正しいと思います。11歳でここへ来て、もう70年間暮らしたんです〔……〕当然、韓国ではなくロシアを故郷だと考えるようになるでしょう。私はこの事実を淡々と受け入れています〔……〕伝統は守りますが、私たちはここにある家で暮らしており、子どもたちや孫たちがいます〔……〕そうですね。ある場所でもう30年、40年暮らしたのであれば、そこでこれからも暮らすのです。お年寄りたちが少しのあいだ暮らすために韓国に行くのは理解できます。その一方で、子どもたちを捨てて行けるのか、と思ったりします⁵⁶。

韓国に移住するかしないかという判断には、民族的要因以外のものが影響することもある。たとえば以下のように言う人もいます

ここにるのが退屈だから韓国に行くのです。私の友だちはみな韓国に行ったので、話し相手がいません〔……〕だから私も行こうと決めました⁵⁶。

ある晩のことです。私は眠っていました。夫はロシア語が上手だったのですが、朝5、6時頃にタンスの近くに立ち、「行くな。行ったらおまえの人生は狂うだろう」と言うのです（証言者の夫は1956年に亡くなった：筆者注）。私は直ちに韓国行きを拒否しました。もう韓国には行きたくありません。私はここで70年暮らしてきました。朝鮮では20年です〔……〕朝鮮にいた父母はもう亡くなりましたが、ここには私の息子、娘、孫、曾孫がいるのです⁵⁸。

こういった例もあるとはいえ、サハリン朝鮮人が長らく渴望してきた故郷への帰還を拒否する最重要の要因のほとんどは、子ども、孫、曾孫といった家族との離別だった。

私は朝鮮が故郷だと考えています。なぜかって？そこで生まれ、そこで幼い頃を過ごしたからです…私が永遠にここで暮らすとは一度も考えたことはありません。いつかは行くと決めていたのです！でも生きるというのはそんなものではありません。子どもたちが生まれ、勉強し、就職してキャリアを積み上げながら暮らしていきますよね〔……〕私から子どもたちに、朝鮮について言ってあげるなどありますか？「どこが私の故郷なのか？」といった問題については、これ以上は絶対に考えません。私は、子や孫たちにこの問題について教えられることが何もないと分かっているのです。それなら私に何が残るのでしょうか？私の子どもたちがいる場所、それが私の故郷なのです⁵⁹。

歴史的故郷への帰還について、サハリン朝鮮人たちにはこのように相反する葛藤がある。一世の大半が韓国へと出国したとはいえ、サハリンから離れない人々もいる。半世紀の間、サハリン朝鮮人たちが抱えてきた帰郷の欲求は、家族との訣別、子どもや孫たちとの別離という問題を前にして後景に退いた。韓国に行った人々の主な出国理由には、経済的なゆとり、よりよい医療施設、社会の安定、そして子どもたちの重荷になりたくないという気持ちなどがあったのである。

【訳者解説】

ここに訳出するユリア・デイン「ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人」は、1990年代のサハリン朝鮮人たちについての論文である。

サハリン島は北海道の北 43 キロに位置し、面積は北海道よりやや小さい、世界で 23 番目の大きさの島である(北海道は 22 番目)。1905 年～1945 年までの 40 年間、この島の北緯 50 度線上に国境線が引かれ、北半分がロシア・ソ連領、南半分が日本領となり樺太と呼ばれた。1941 年時点で 40 万 6557 人が暮らした日本領樺太で、日本人に次ぐエスニック集団だったのが朝鮮人である。1920 年代に増えはじめた樺太への朝鮮人移住者は 1941 年時点で 1 万 9768 人を数えた。ここから 45 年の敗戦までの樺太朝鮮人の人口動態は変動が激しく正確な捕捉が難しい。1944 年 8 月、樺太北部の炭鉱労働者は常磐・九州の炭鉱への転出を命じられた。「急速転換」と呼ばれるこの措置で樺太を後にした朝鮮人は少なくない。一方、1939 年以降の徴用、いわゆる強制連行によって朝鮮半島から樺太に移送された労働者は 1 万 6000 人を超えるといわれている。日本の敗戦でソ連統治下に移行した時点でサハリン島南部にいた朝鮮人は 2 万 5000 人前後とみられる。デインが研究対象とするのは彼 / 彼女たちとその子孫の二世、三世であり、その総称が「サハリン朝鮮人」である。

今回訳出したのは、ユリア・デインの単著『サハリンの朝鮮人ディアスポラ：帰還と、ソ連・ロシア社会への統合の問題』の第 5 章「ソ連崩壊後のサハリン朝鮮人」である。2015 年刊のロシア語版(Корейская диаспора на Сахалине: проблема репатриации и интеграция в советское и российское общество. Южно-Сахалинск: Сахалинская областная типография)と、2020 年に韓国で出版された朝鮮語版(진올리아 이바노브나/ 김중헌 옮김『사할린의 한인 디아스포라: 본국 귀환 문제 그리고 소비에트와 러시아사회로의 통합』, 선인)の両方を底本とした。本書は、日本領樺太時代からソ連統治時代を経て現在にいたるサハリン朝鮮人の歴史的経験の通史である。サハリン朝鮮人 3 世である原著者のデインは、サハリン州郷土博物館(ユジノサハリンスク市)学術編集部長を

勤めるサハリン朝鮮人史研究の第一人者である。歴史学博士候補(Ph.D. に当たる。ロシアでは国家資格)の学位に加え、留学先の高麗大学で修士号も取得している。

本稿の訳出にあたっては、ロシア語版での誤りの修正や情報のアップデートがおこなわれている朝鮮語版も合わせて参照してほしいというデイン氏からの依頼があり、ロシア語使用者の天野と、朝鮮語使用者の宋がそれぞれのテキストから訳文を作り、両者をすり合わせて決定稿を作成するというプロセスをとった。すでに訳者たちは、本書の最終章である第 6 章を訳出している(天野尚樹、宋恵媛訳「21 世紀のサハリン朝鮮人：適応過程の完了」『山形大学歴史・地理・人類学論集』23 号、2022 年 3 月 https://yamagata.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4227&item_no=1&page_id=13&block_id=29#:~:text=%C2%A0%20hgca%2D23%2D00010020%20%C2%A0%20)。

ここでは 2000 年代以降が扱われているが、本稿ではそこから 10 年遡った 1990 年代が論じられている。訳出にあたっての最大の難題は、ロシア語のサハリンスキエ・カレイツイ(Сахалинские корейцы)という朝鮮人たちの呼称を、どのように日本語に置きかえるかであった。彼 / 彼女たちの呼び名は、日本による植民地支配、植民地解放後の朝鮮南北分断、居住国での地位や南北の国家との関係などといった諸要素が絡みあうなかで変化したため、単一の語で言い表すのは困難である。本稿では、全ての時期のサハリンの朝鮮人たちを統一的に言い表す訳語として「サハリン朝鮮人」を当てた。朝鮮人という語を採用した理由の第一は、これらの人々の起源すなわち歴史的故郷が分断以前の朝鮮にあるからである。これまでに日本で刊行されたサハリン朝鮮人関連の論文や書籍でも、朝鮮人という語が主として使用されてきた。そして第二に、1990 年代に至るまでの長年にわたり彼 / 彼女たちが朝鮮語では朝鮮人チョソンヤラムと自称してからである。

ただし原著者のデインによれば、安山をはじめとする韓国在住サハリン朝鮮人社会では、1990 年代前半から使われ始めた「サハリン韓人」ハニンという語が、現在は朝鮮語での呼び名としてはほぼ定着している

という。第6章では、2000 年代に人々が韓国との直接的な接触とその後の幻滅を経て、「サハリンを故郷とする朝鮮人」という独自のアイデンティティを獲得していく過程が描かれているが、それでも韓国という国家と結びついた韓人という語は使用されつづけているということになる。

韓人というのは、1948 年に建国された大韓民国から外に出た移民を指す、韓国で作られ使用されている語である。したがって、それ以前に朝鮮半島を後にした中央アジアのコリョサラム（高麗人）、中国朝鮮族、在日朝鮮人などのディアスポラ集団の間では韓人という用語はほとんど定着していない。これらの集団には、強烈的な韓国ナショナリズム、すなわち本国人としての優越意識や、朝鮮民主主義人民共和国への対抗意識が馴染まない場合も多い。このようにみると、韓人という呼称を選択したサハリン朝鮮人の特殊性が浮かび上がる。

ではなぜ、サハリンの朝鮮人たちは 1990 年代初めに「サハリン韓人」を名乗るに至ったのか。端的に言えば、それは他地域の朝鮮人集団、それも自らと近いそれらとの差別化を図った結果である。1948 年以降、「朝鮮人」という語から真っ先に連想されるようになっていった朝鮮民主主義人民共和国の国民とも、「高麗人」という呼称を早くから選択した中央アジアのソ連系朝鮮人たちとも異なる名称を、彼／彼女たちは求めたのだった。高麗という語は極東地域の朝鮮人たちに起源を持つ。それが使用された初期の例として、1921 年 5 月にイルクーツクと上海で誕生した二つの高麗共産党が挙げられる。日本の支配下に置かれている朝鮮あるいは大韓帝国と切り離し、共産主義思想を帯びた極東地域の朝鮮人独特のアイデンティティを示すための名称として、朝鮮半島初の統一国家の名である「高麗」が呼び起こされたのだった。

1923 年にウラジオストクで創刊された朝鮮語新聞『先鋒』が、高麗人^{コリョマール}や高麗語という語を広めた。だが、1937 年にスターリン政権下で中央アジアへの強制移住が行われると、カザフスタンのアルマトイに本拠を移した同紙は『レニンキチ（レーニンの旗）』と改題した。「高麗」という呼称が積極的に用いられることもなくなっていった。ただし、1948 年に建国された朝鮮民主主義人民共和国とソ連がしばらく友好関係にあったこともあり、朝鮮という語は使い続けら

れた。その後、「高麗」の名が前面に押し出されるようになるのは、ソ連崩壊後のことである。1991 年に『レニンキチ』が『高麗日報』へと改題されたのは象徴的である。1990 年代初めに高麗人たちが南北対立を超えた独自の道を選んだとしたら、サハリンの朝鮮人たちはしばしの混乱の末に南を選択したといえる。ペレストロイカ、ソウルオリンピック、韓ソ国交樹立、ソ連崩壊という、それまでの国家と民族の概念を揺るがす歴史的事件が立て続けに起こるなか、サハリンは南北両国家が互いに自国の影響力の拡大を競い合う場となった。だが、以前から身近な存在だった北との関係が冷え切っていたこともあり、サハリン朝鮮人たちの歴史的故郷を国土に含む南の韓国が圧倒的な優位に立った。

このときのサハリン朝鮮人社会の名づけをめぐる混乱ぶりは、以下の二つの例にもはっきりと表れている。一つはサハリン内の社会団体の名称である。1989 年に発足した韓国への永住帰国支援団体である離散家族協会は、その翌年にまず朝鮮人連合会と改称した。だがすぐにサハリン高麗人協会へと変わり、さらに 1993 年にサハリン韓人協会と再び名称を変更した。もう一つはコミュニティの新聞の紙名である。1949 年の創刊時に『朝鮮労働者』と命名された朝鮮語新聞は、1961 年に『レーニンの道へ』と改題していたが、1991 年に『新高麗新聞』と名を改めた。同紙は現在も発行が続けられているが、改題が数年早かったら「朝鮮」、数年遅かったら「韓」という字が紙名に含まれていたことだろう。この時期の「朝鮮人」から「韓人」への名称変化は、韓国政府によるサハリン朝鮮人取り込み政策の成功を裏書きしている。ただし、韓国人を表す新たな造語「ハングキ」がその後サハリン朝鮮人社会で出現したことは、彼／彼女たちがすでに韓国を他者化する途についていることを示唆するものといえる。

なお、旧ソ連の朝鮮人を表す呼称として日本でも比較的知られている語に、カレイスキーという語がある。これはロシア語で「朝鮮人の」という男性形の形容詞であり、「朝鮮人たち」は正しくはカレイツイとなる。中央アジアの朝鮮人たちが韓国で関心を向けられるようになってまもない 1990 年代半ば、カレイスキーという名を冠したテレビドラマや書籍が韓国で生み出された。この当初の誤訳が正されないまま、韓国や日本の一部で流通し続けているものとみられる。

注

- 1) ГАРФ〔ロシア連邦国立文書館 .Ф.10026. Оп. 4.Д.879.Л.103.〔Ф.: ファイル 番号、Оп.: 簿冊 番号、Д.: 文書 番号、Л.: 葉 番号。以下、ロシア語資料については初出時においてのみ日本語訳を表記し、2 回目以降は、簡略化したロシア語原表記のみを記す。〕
- 2) 同上, Л. 105.
- 3) 同上, Л. 99.
- 4) Всероссийская перепись населения 2002 г. Т. 4. Национальный состав и владение языками, гражданство〔『2002 年全ロシア国勢調査 (第 4 巻): 民族構成、使用言語、国籍』〕[http://www.perepis2002.ru] (2015 年 10 月 1 日閲覧)〔以下、特に注記がなければ、原著者による閲覧日はすべて同様。ロシアによるウクライナ侵攻後、2022 年 9 月現在、ロシアの公的機関のウェブサイトはロシアの VPN を経由しなければ日本からは閲覧できない状態になっている。サイト自体が閉鎖されたり、URL が無効になったわけではない〕.
- 5) Всероссийская перепись населения 2010 г. Т. 4. Национальный состав населения по субъектам Российской Федерации〔『2010 年全ロシア国勢調査 (第 4 巻): ロシア連邦構成主体別民族構成』〕[http://www.perepis-2010.ru].
- 6) ГАРФ.Ф.10026.Оп.4.Д.879.Л.100.
- 7) Всероссийская перепись населения 2002 г. Т.4.
- 8) Всероссийская перепись населения 2002 г. Т.4.
- 9) Тен Ю.М.и Ким Е.У.Корейцы России – современное положение и проблемы // Сотрудничество. Материалы 6 международной научной конференции / под общ. ред. Е.У.Кима. Вып. 3. М., 2001. С.41. [И.М.Тен, Е.У.Ким「ロシアの朝鮮人: 現状と諸問題」Е. У. Ким編集代表『協力: 第 6 回国際学術会議報告集』第 3 冊、モスクワ、2001 年、41 頁。]
- 10) Кузин А.Т. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн. 3. Этническая консолидация на рубеже XX–XXI вв. Южно-Сахалинск: издательство «Лукоморье», 2010. С.56. [А.Т. Кузин『サハリン朝鮮人の歴史的運命 (第 3 冊): 20–21 世紀転換期の民族統合』ユジノサハリンスク:「ルコモリエ」出版、2010 年、56 頁。]
- 11) Всероссийская перепись населения 2002 г. Т.4.
- 12) Итоги переписи населения 1999 г. в Республике Казахстан. Статистический сборник. Т.4, ч.2. Население Республики Казахстан по национальностям и уровню образования / под ред. А. Смаилова. Алматы: Агентство Республики Казахстан по статистике, 2000. С.78. [А. Самилова編『カザフスタン共和国 1999 年国勢調査結果』第 4 巻第 2 部、アルマトゥイ: カザフスタン共和国統計局、2000 年、78 頁。]
- 13) 最近では多様な形態の朝鮮人団体が増えた。2010 年 1 月 1 日の時点でサハリン州内には 26 個の様々な社会団体が活動している。Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн. 3. С. 95.
- 14) Муниципальное бюджетное общеобразовательное учреждение средняя общеобразовательная школа № 9 с углубленным изучением восточных языков и культуры // Официальный сайт〔「公立第 9 中学校と東洋諸言語・文化の学習の深化」『公立第 9 中学校公式サイト』〕[http://www.school9.sakh.com/] (2012 年 8 月 15 日閲覧) .
- 15) Бугай Н.Ф., Сим Хон Ёнг. Общественные объединения корейцев России: конститутивность, эволюция, признание. М.: Новый хронограф, 2004. С.218. [N.F. ブガイ、シム・ホンヨン『ロシアの朝鮮人の社会連合: 基盤、発展、評価』モスクワ: 新クロノグラフ、2004 年、218 頁。]
- 16) Бок Зи Коу. Корейцы на Сахалине. Южно-Сахалинск: Южно-Сахалинский государственный педагогический институт, Сахалинский центр документации новейшей истории, 1993. С.161–162. [ボク・ジコウ『サハリンの朝鮮人』ユジノサハリンスク: サハリン現代史資料センター、1993 年、161–162 頁。]
- 17) Центр просвещения и культуры Республики Корея на Сахалине // Официальный сайт〔サハリン州大韓民国教育・文化センター公式サイト [http://sakhalinedu.com/rus/main/main/php] (2012 年 8 月 5 日閲覧) 〕.
- 18) Забровская Л.В. Российские корейцы и их связи с родиной предков (1990–2003 гг.) // Проблемы Дальнего Востока. 2005. №5. С. 46. [L. V. Забровская『ロシアの朝鮮人と故郷の祖先との結びつき (1990–2003 年)』『極東の諸問題』2005 年 5 号、46 頁。]
- 19) ГИАСО. Ф. 3. Оп. 2. Д. 19. Л. 48.
- 20) Всероссийская перепись населения 2002 г. Т.4.
- 21) 同上。
- 22) ГИАСО. Ф.1038. Оп.1. Д.104. Л. 14.
- 23) 同上, Л. 15.
- 24) 同上, Л. 18.
- 25) Бок. Корейцы на Сахалине. С.112–113.
- 26) “Relations with the Soviet Union/A Country

- Study: South Korea. June 1990,” Library of Congress Country Studies: South Korea http://loc.gov(2012年7月17日閲覧)。
- 27) Кузин А.Т. История корейского населения российского Сахалина(конец XIX – начало XX вв.). Диссертация на соискание учёной степени доктора исторических наук. Владивосток, 2012. С.293. [А.Т. Кужин 『ロシア領サハリンの朝鮮人の歴史』 歴史学博士学位請求論文、ウラジオストク：2012 年、293 頁。]
 - 28) Бок. Корейцы на Сахалине. С. 117-121.
 - 29) 2001年3月1日にユジノサハリンスク日本領事館前で行われた抗議行動は、その一例である。
 - 30) Забровская. Российские корейцы и их связи с родиной предков. С. 46.С.
 - 31) この人数および以後に示すサハリン朝鮮人の帰還者数は、サハリン韓人離散家族協議会の文書保管所からの引用。
 - 32) Aさん、男性、1938年生まれ(2010年6月10日安山市で筆者聞き取り)。
 - 33) Забровская. Российские корейцы и их связи с родиной предков. С. 46.
 - 34) Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн.3.С.125–126.
 - 35) 2011年の韓国滞在時に筆者が担当者に問い合わせた。
 - 36) 최길성. 사할린: 유형과 기민의 땅. 서울: 민속원, 2003. 110쪽. [同書の日本語版: 崔吉城『樺太朝鮮人の悲劇—サハリン朝鮮人の現在』第一書房、2007年。]
 - 37) 例として次を参照。Войнилович М.М. Вернулся Хван на родину//Советский Сахалин. 1994. 18июня. [М. М. ヴォイニロヴィチ「ファンの故郷への帰還」『ソビエツキー・サハリン』1994 年 6 月 18 日。]
 - 38) Aさん、男性、1970年生まれ(2010年8月23日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 39) Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев К н.3.С.125-126.
 - 40) この資料はサハリン韓人離散家族協会が作成し、関心を持つ研究者たちに配布された表「1990 年代から 2009 年までに大韓民国に出国したサハリン朝鮮人の数」に含まれている。だがこの表は厳密に作成されたものではなく、実態を反映していないと協会の関係者たち自らが認めている。この名簿は以下の研究ですでに用いられている。Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн. 3.С.263; Din Yulia. Dreams of returning to the homeland: Koreans in Karafuto and Sakhalin,” in Svetlana Paichadze and Philip A. Seaton, eds., Voices from the Shifting Russo-Japanese Border: Karafuto/Sakhalin (London and New York: Routledge, 2015), p. 187.
 - 41) Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн.3.С.146.
 - 42) Sさん、男性、1943年生まれ(2010年6月17日、釜山市で筆者聞き取り)。
 - 43) Кузин. Исторические судьбы сахалинских корейцев. Кн.3.С.147-148.
 - 44) Dさん、女性、1979年生まれ(2010年11月17日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 45) Тен и Ким. Корейцы России. С.42
 - 46) Cさん、女性、1937年生まれ(2010年6月10日、安山市で筆者聞き取り)。
 - 47) 同上。
 - 48) Nさん、男性、1934年生まれ(2010年6月10日、安山市で筆者聞き取り)。
 - 49) Sさん、男性、1943年生まれ(2010年6月17日、釜山市で筆者聞き取り)。
 - 50) Dさん、男性、1952年生まれ(2009年4月12日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 51) サハリン朝鮮人老人会という組織の代表者たちを意味する。
 - 52) Pさん、男性、1936年生まれ(2009年11月10日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 53) サハリン韓人離散家族協会が収集したデータに基づく。
 - 54) Sさん、男性、1930年生まれ(2009年11月9日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 55) Sさん、男性、1931年生まれ(2009年11月12日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 26) Cさん、男性、1930年生まれ(2010年9月26日、ブイコフ村で筆者聞き取り)。
 - 57) Cさん、女性、1936年生まれ(2008年12月2日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。
 - 58) Hさん、女性、1926年生まれ(2009年11月28日、ポロナйスク市で筆者聞き取り)。
 - 59) Tさん、男性、1930年生まれ(2009年8月3日、ユジノサハリンスク市で筆者聞き取り)。

研究ノート

アジアへ移動するトランスナショナル教育消費者 ーフィリピンの韓国系英語学校の韓国人留学生の事例を中心に

李定恩(立命館大学)

1.はじめに

今日教育を目的にする移動の増加によって、留学は現代の国際移動を代表する移動の類型の一つになっている。アジアは留学生の主な送り出し地域である一方で、近年アジア諸国の経済発展[Choi 2021]と高等教育のグローバル化 [吉野 2014]、移民産業としての語学学校 [Liu-Farrer 2009; 鈴木 2021]などを背景に、新しい留学先となっている。すなわち、今日教育移動の目的地は地理的に拡大しているのである[Choi 2021]。

本研究はその中でも、フィリピンの韓国系英語学校で英語留学をする韓国人留学生たちに注目し、韓国人留学生たちがトランスナショナル教育消費者としてフィリピンの英語教育産業をどのように消費しながら、新自由主義的主体の形成や実践を図ろうとするか論じる。その結果を踏まえ、英語獲得のための教育移動の地理的拡大が、新自由主義的主体の形成と実践を促す可能性があることを指摘する。

本研究におけるトランスナショナル教育消費者とは、パク・ソジン(2009)の中に用いられた「教育消費者」の概念を引用、さらに拡張させたものである。パク・ソジンは、韓国社会の新自由主義的転換以降、無限につづく競争の中で自己啓発を迫られた人々が、民間教育市場の中で教育を自由に選び、消費していると指摘し、そうした人々のことを「教育消費者」と述べた。現在民間教育市場の国境の垣根はますます低くなっている。したがって、本研究は、国境の垣根を超えて教育を選び、移動する人々のことを、トランスナショナル教育消費者(transnational education consumer)

と呼ぶ。

一方で、パク・ソジンは、教育消費者について、一人ひとりが合理的な個人として、自分にとって最良の結果を生み出すと考える教育を選ぶということは、その責任は個人がすべて負う新自由主義的主体となることが求められていると指摘した。そうであるとすれば、教育の機会が国境の垣根を越え、地理的に拡大していることは、トランスナショナル教育消費者たちの新自由主義的主体の形成と実践にどのような影響を与えているのだろうか。

本研究は、フィリピン英語留学を選んだ韓国人留学生たちが、費用が安く、英語学習における効率性が追求された英語留学として知られるフィリピンの韓国系英語学校 [李定恩 2020a]を消費しながら、生のさまざまな局面における構造的な困難を自ら乗り越えようとしていることを論じる。また、韓国の新自由主義の拡大とともに、公的領域に代わって責任体系が強化されている家族と母親の役割について、フィリピン英語留学においても、彼らの役割が拡大されていることを指摘する。

2.先行研究と研究方法

ここでは、英語獲得を目的にした韓国人の教育移動を掻き立ててきた、韓国社会の新自由主義的転換と新しい社会文化的実践としての教育移動について述べる。そのあとは、教育移動の地理的拡大に関連した先行研究を検討する。それを踏まえ、本研究に

における新自由主義的主体の形成とはどのようなことを指すのか明らかにし、なぜそれを論じることが重要であるのかについて述べる。

(1) 韓国の新自由主義的転換と新自由主義的主体の形成

新自由主義とは、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大すると主張する政治経済的理論である。1970年代の資本蓄積の危機以降、思想に留まらず、政治経済の実践として各国で見られるようになった[ハーヴェイ 2007]。韓国では、長い軍事政権から文民政府へと移行した1993年以降、グローバル化の広まりと国内に高まる自由化の機運とともに、新自由主義的政策が推進されるようになった。さらに1997年アジア金融危機を経ると、新自由主義的政策への転換は加速した。その結果、公企業の民営化や企業の構造改革、緊縮財政などが進み、終身雇用制の概念は消え、大量解雇と失業問題が起き、雇用の不安定と労働力の柔軟化が加速した[ウスンヒョン 2016; パクソジン 2009: 20]。

しかし、今日新自由主義がもたらすものは、このようなシステムの改革だけではない。新自由主義は、各地域の歴史的特殊性とともに、次第に社会のさまざまな領域に浸透し、人々の文化社会的実践にも大きく影響を与えているのである[パクソジン 2009]。その背景には、国家による統治のあり方の変化が挙げられる。

今日国家による人々への統治のあり方は、我々を自ら自己決定に基づいた選択を実施し、その結果に対して一人で責任を負う主体の形成を要請している(2009:17)。すなわち、増加する社会的リスクを私的な問題へと転換し、自己起業家(the entrepreneur of self)として自己規制と自己管理を行いながら、自ら問題を解決する存在となることが求められている。このような新自由主義的主体の登場は、各国の歴史的、また強力な社会文化的論理として、さまざまな領域に深く浸透するなどその力を

発揮させている[Park 2009]。

韓国社会において、新自由主義の社会文化的実践として、人々に浸透していったのが、英語教育とそれを目的にした国際移動である。韓国社会における労働市場の流動化や自明ではなくなった社会制度[牧野 2012]の中で、新たな社会文化的実践として現れた英語獲得のための教育移動は、主に二つのタイプの教育移動を中心に学術研究が進められた。一つ目は、「早期留学(Early studying abroad)」である。早期留学とは、「海外移住者のなかで国籍保有者と韓国籍を維持し、永住権者、または保護者の派遣勤務、または父母の留学や研修等と同行した子女が現地校に通う場合を除き、小・中・高等学校の段階の学生たちが外国で就業する行為のこと[キムフンジュ 2005]」を指す。早期留学は、子どもが親元を離れ単身で留学に行く「パラシュート・キッズ(Parachute kids)」事例もあれば、父親を本国に残し母子だけで海外へ移動する(「キログジ家族(Wild goose families)」)事例もあり、これらの現象はトランスナショナルな家族(transnational family)の現象としても注目を集めた。チョ・ウン[2004]は、早期留学が現れた要因として、新自由主義とグローバル化により不透明になった未来に対する確実な投資として、子どもの留学が実践され、その結果家族は国境を跨って離散するトランスナショナルな家族になったと指摘した。二つ目は、就職市場で有利な「スペック」を獲得するための語学留学などを実践する若者たちの移動である。アジア金融危機以降、安定した雇用をめぐる労働市場の競争が激化すると、若者たちの間には、雇用市場でより優位に立つために、企業が要請する人的資本を獲得すべく、自己啓発の文化[ソドンジン 2005]が浸透していった。本来パソコンの仕様を示す言葉であった「スペック(specificationの略)」は、次第に韓国の労働市場で認められる学歴、成績、TOEICスコアなどの人的資本を示す言葉として通用するようになった[ホチャング 2020]。スペックの中でも、語学留学、とりわけ英語圏への語学留学は、就職や高い賃金に有効に機能していることが指摘されており[パクチョンス 2009]、韓国の若者たちは語学留学、あるいは

それに代わる移動としてワーキングホリデー (working holiday) のような短期移住政策を通して移動するようになった。このように英語を獲得するための韓国人の教育移動は、韓国社会の新自由主義的転換と新自由主義的主体を形成するための新しい社会文化的実践として拡大していった。

(2) 英語を獲得するための教育移動の地理的拡大

新自由主義的主体を形成するための新しい社会文化的実践として、英語獲得を目的にした教育移動が拡大するとともに、移動の目的地も拡大している。

世界でもっとも留学生を多く受け入れているアメリカは、高い水準の高等教育と職業機会を背景に、世界中の留学生を惹きつけてきた。同じく、留学生の主な受け入れ国として知られるオーストラリアの場合は、いち早く教育を主要な輸出産業として位置づけ、自国の経済発展につなげている。

アジアは中国とインド、韓国を筆頭に、留学生の主な送り出し地域としてみなされてきたが、今日英語獲得のための留学先としても注目を集めている。とりわけシンガポールとマレーシアの事例には、多くの学術的関心が寄せられてきた。これらの国はイギリスの植民地支配により英語が導入されて以来、現在もなお公用語あるいはそれに準ずる言語として英語が使用されている[吉野 2014]、英語使用の外部圏 (outer circle) である [Kachru 1995]。シンガポールとマレーシアは1997年のアジア通貨危機を機に、自国の経済発展を導く新しい産業として高等教育の国際化を推進し、政府主導の積極的な留学生受け入れ政策を展開するようになった [ファンインウォンほか 2012; 吉野 2014]。また、この留学生受け入れ政策は、優秀な人材を国内の労働力として統合するといった移民受け入れ政策とも連続している [ファンインウォンほか 2012]。これらの国々の留学生の受け入れの政策は、ポスト産業地区としての都市空間を知識移住者にとって魅力的な目的地にし、教育・研究・技術の地域内のハブとする政策的プロジェクトへとつながっている[Collins and Ho 2018]。

ところが、本研究が取り上げるフィリピン英語留学の様相は、シンガポールやマレーシアの事例とは異なる。フィリピンの場合、シンガポールやマレーシアと同じく英語使用の外部圏 (outer circle) ではあるが、国の主導する高等教育の国際化や、移民受け入れ政策に連続するような留学生受け入れ政策は見当たらないのである[李定恩 2020a]。代わりに、フィリピン英語留学は、韓国人移住起業家たちのつくる民間の韓国系英語学校と留学エージェントなどが、留学生の移動を形づくっている [Suzuki 2019; 李定恩 2020a]。

このように、新しい英語留学先として脚光を浴びているアジア諸国だが、シンガポールやマレーシアのように国家が牽引する政策が強く影響する「上からの」留学現象を見せている地域もあれば、フィリピンのように移住起業家たちによって「下から」展開される留学生移動もある [李定恩 2020a]。現在アジア域内における留学先の地理的拡大と留学生の移動は、複数の局面によるダイナミックな展開を見せている。

では、教育移動の地理的拡大は、留学生たちにどのような影響をもたらしているのだろうか。まず、アメリカのような既存の英語留学先と比べ、手頃な費用で留学をすることが可能になった点を挙げることができる。これによって、これらの地域でつくられた語学学校は、それまで留学にアクセスできなかった人々にとって留学の機会を拡大している [Choi 2021]。他方で、英語留学先の拡大の影響を経済的側面だけに限定することはできない。教育移動に必要な英語力や学力、海外経験などの社会文化資本の壁を低くしたり [イギョホ 2006; 李定恩 2015]、アジアの市場の急成長を背景に、アジアの人々がもっと広く、また創造的に自分の将来を再想像することができるようになったことも、アジアを英語留学先を選ぶ重要な動機であることが指摘されてきた [イギョホ 2006; 李定恩 2020b; Choi 2021]。

以上の先行研究を踏まえ、本稿では、フィリピンの韓国系英語学校で学ぶ韓国人留学生たちに焦点を当て、彼らが公的領域の課題を自ら改善すべき課題として認識し、かつその課題をフィリピン英語留学

の消費を通して改善したり克服したりしようとするこ
とを、フィリピンの韓国人留学生たちの新自由主義的
主体の形成とその実践として位置づける。では、フィ
リピン英語留学における新自由主義的主体の形成
と実践を論じることはなぜ重要であるだろうか。既往
の国際移動研究では、先進国から途上国への非労
働力移動を解明する際、移住者の文化的・心理的
動機といった主体性が強調されてきた[森 2020]。他
方、移住する人々の主体性は、政治経済的構造の
転換と緊密に関係しているものである。手頃のコスト
で手軽な国際移動に隠れた構造的な側面を明らか
にすることを通して、現代の国際移動とそれを実践
する人々に対する我々の理解を深めることができ
ると考える。

(3) 研究方法

本研究は質的研究として、2015 年 10-11 月、
2016 年 2 月にフィリピンと、2017 年 1 月に韓国でフ
ィールド調査を行った。フィリピンでは、メトロマニラ・ケ
ソン市、バギオなど諸地域の韓国系英語学校を訪
ね、韓国では、ソウルと蔚山で留学エージェン
トおよび元韓国人留学生たちを訪ねた。

本研究の主な調査方法は、参与観察と半構造的

インタビューである。

これまで筆者は英語学校および韓国人留
学生たちの生活を内部から観察し、かつ留
学生たちやフィリピン人英語講師たち
とのラポールを形成するため、筆者自ら
メトロマニラ・ケソン市の Z 英語学校
に入学した。そこで筆者は調査者であ
るだけでなく、留学生の一人として、
毎日授業を受けたり寮で生活したりし
ながら、ほかの留学生たちと同様の生
活を送った。このように留学生たちと
ともに生活したことで、留学生たちの
語る意味世界をよりよく理解するこ
とができた。

また Z 英語学校で形成したラポールを用
いて、筆者は韓国人留学生たち(8 人)と
の半構造的インタビュー調査を行っ
た。インタビューは一人当たり 1-2
時間行い、インタビューで不明だっ
た点は後日メールや口頭を通して明
らかにした。フィリピンの Z 英語学
校で出会った留学生たちとは、韓国
に帰国しても SNS やメールなどを通
して、その後の移動や様子を確認し
た。そのうち 3 人(ヨンホ、ミリ、ス
ヨン)とは 2017 年 1 月に韓国で再会
し、追跡インタビュー調査を行っ
た。

インタビューを行った韓国人留
学生のプロフィールは次のとおりで
ある。

表1 インタビューした韓国人留学生のプロフィール

	名前(仮)	性別	年齢 (当時)	職業	留学目的	留学後の計画
1	ヨンホ	男性	38	元大企業エンジニア	移住に必要なIELTS試験準備のため	豪州への移住
2	ミリ	女性	36	専業主婦	子どもと自分の英語勉強	比へ教育移住
3	ジフン	男性	23	大学生(休学中)	連携留学のため	韓国で就活
4	スヨン	女性	19	大学生(休学中)	連携留学のため	カナダ留学
5	インス	男性	24	大学生(休学中)	英会話の勉強	韓国で就活
6	ジュン	男性	24	就活生	カナダの前に英語圏で生活、 英語に慣れるため	カナダでインター ンシップ
7	ナミ	女性	22	大学生(休学中)	母の勧めで	英でワーキング ホリデー
8	ヒチョル	男性	30	学生スタッフ	休職中に英語の勉強とビジネスの 構想のため	比でビジネス

本研究で登場する団体や人物の名前はすべて仮名である。

3. 韓国の新自由主義的転換とフィリピンの韓国系英語学校

ここでは、フィリピンへの英語留学の大きな転機となった韓国の新自由主義的転換と、それがもたらした人々の新しい社会文化的実践に対する、韓国系英語学校の対応を考察する。

本稿が取り上げるフィリピン英語留学は、今日アジア域内の新しい英語留学先として注目を集めているが、同じく英語使用の外部圏 (outer circle) [Kachru 1995] であり、いち早くアジアの英語留学先として注目を浴びたマレーシアとシンガポールとはその様相が大きく異なる。ここでは、フィリピン英語留学を大きく形づくっている韓国系英語学校の特徴と拡大から、フィリピンの韓国系英語学校が、韓国の新自由主義的政策の展開と人々の社会文化的実践に対応することによって、最大限に生産性を上げるために、効率性を追求するあり方となったことを指摘する。

李定恩 [2020a] によると、現在フィリピンで多数見られる韓国系英語学校の成り立ちをさかのぼると、1991 年韓国のキリスト教宣教会が海外へ派遣される宣教師たちの英語教育のために建てた英語学校にたどりつく。この英語学校はフィリピンの人件費の安さを利用し、「マンツーマン授業」を設けると、これがビジネスのチャンスになると考え、英語学校を一般の韓国人向けへ転向した。しかし、英語留学先としてのフィリピンの知名度の低さや、治安への懸念、韓国人の男子留学生たちの夜遊びなどが、新しい留学生たちを引きつける上で大きな壁となっていた。そうした状況が大きく変化する契機となったのは、韓国政府の「世界化政策」とアジア金融危機による、韓国社会の新自由主義的政策への転換である。

韓国では、1982 年の「留学自由化」、1989 年の「海外旅行自由化」によって、普通の人々が海外へ進出する機会が拡大し自由化の機運が高まった [チェダヘ 2016]。さらに 1993 年に就任した金永三大統領の文民政府は、グローバル化する国際社会で韓国の存在感を高めようと、1995 年「世界化政策」を発表し新自由主義的政策への転換を進めた。その2年後の 1997 年アジア金融危機は新自由主義的

政策への転換を加速させた [パクソジン 2009]。その結果、公企業の民営化や企業の構造改革、労働力の柔軟化、緊縮財政が進んだ。その時、国家とメディアは国民の意識改革を要請し、教育政策を改革、グローバル化時代の競争力のある新しい人材像をめぐる言説を広めた。そしてその新しい人材像を判断する客観的で公正で基準として広く採択されたのが、TOEIC 試験である [チェダヘ 2016]。韓国国内において TOEIC 試験は、企業の新入社員の採用のみならず、国家・公的機関の職員採用や大学で卒業を認証する制度としても導入され、拡大していった。それに伴い、TOEIC 試験を扱う民間教育市場は肥大し [チェダヘ 2016]、若者たちは新たな人材像を求める雇用市場で有利になるために、TOEIC の教育消費者として自己啓発を迫られたのである [ソドンジン 2005]。このような韓国社会の新自由主義的政策への転換と TOEIC など試験対策の英語教育という新たな社会文化的実践に、トランスナショナルな形で対応したのが、フィリピンの韓国系英語学校である。

とりわけ韓国社会の変化により積極的に対応したのが、1996 年設立されたバギオの英語学校 P である。それまでフィリピン英語留学に向けられた治安や男子留学生たちの夜遊びといった懸念を払拭し、英語学習の効率化を高めるために、P 学校はフィリピンの英語学校として初めて「全寮制」と「スパルタ・システム」を取り入れた。全寮制とは、英語学校の敷地内かその近くに、学生専用の寮を設けることであり、これによって英語学校は治安問題や学生たちの夜遊びを管理することができ、学生側にとっても滞在先を探す手間とコストを節約することができた [李定恩 2020a]。また、スパルタ・システムを通して、朝から晩まで厳しい学習スケジュールを詰め込むことで、短期間に最大の成果を上げることを目指すシステムを取り入れたが、これはすでに韓国で大学受験や公務員の採用試験、TOEFL などを控えた受験生たちを対象にした民間教育の形態の一種として存在するものでもあった。P 学校の経営者は、フィリピンの英語学校に全寮制とスパルタ・システムを導入した理由について、「フィリピン英語留学を選ぶ留学

生は経済的な余裕がない学生が多いため、安いコストで最大の効果を得るために時間を効率よく使えるようにした [李定恩 2020a]] と話した。すなわち、韓国人経営者は、全寮制とスパルタ・システムを、英語留学の生産性を最大限にするために、留学生生活の効率化を追求することを念頭に導入し、つくり上げたのである。また、「英語（勉強）をしていなかった学生たちも挑戦するという気持ちを持って 9 ヶ月は投資しろと、そしたら私が人生を変えてやるから（と話した。）」と、韓国人経営者は当時の英語学校と留学生たちの様子を回想しながら語った。P 学校の韓国人経営者はインタビューの中で何度も、この学校で勉強し、高い TOEIC スコアを得たり、英語を身につけた学生たちの人生がいかに変わったか強調していたが、それは言い換えると、新自由主義化された韓国の雇用市場から要請される新しい人材像と自己啓発を迫られた人々に、フィリピンの英語学校がいかに敏感に反応し、積極的に応えることを努めできたかということがいえるだろう。

その後もフィリピンの英語学校は、韓国社会の変化と、それに対応する若者たちの自己啓発の様式の変容を受けながら、さらに変わっていった。2000 年代半ば以降、雇用市場におけるスベックとして、TOEIC 試験のスコアだけでなく、英語圏への語学留学などといった海外経験が求められるようになると [パクチョンス 2009; ホチャング 2020]、留学エージェントと英語学校らは、フィリピン英語留学を経て、オーストラリアやカナダといった既存の英語留学先へ語学留学やワーキングホリデーに渡航するスタイルを確立し商品化するようになった [李定恩 2020a]。このように、二カ国だけでは完結しない、マルチナショナルな教育移動 [Choi 2021] の実践は、「連携留学（2カ国留学）」と呼ばれている。この実践は、英語圏の留学先へ行くに十分な経済資本がなかったり、英語力や海外経験、自信といった、移動に必要な社会文化資本をもたない人びとを対象に、フィリピンで英語力や海外滞在の経験を短期間に効率よく補うことができると宣伝している。

このようにフィリピンの韓国系英語学校は、より多くの人の手に届くコストと、全寮制とスパルタ・システム、

それからマルチナショナルな教育移動などを通して、留学の生産性を最大限に上げるために、効率化を追求する韓国系英語学校のあり方によって広く知られ、多くの留学生を惹きつけてきた。以下では、韓国系英語学校を選んだ韓国人留学生たちがどのように英語留学を消費しながら、自ら抱える困難を個人化し、乗り越えようとしているか論じる。

4. トランスナショナル教育消費者としてのフィリピンの韓国人留学生

ここからは、実際の留学生たちの語りから、韓国人留学生たちが社会的な問題をどのように私的な問題として捉え、フィリピンでのトランスナショナルな英語教育を消費しながら、自ら解決・克服しようとしているかについて考察する。また、韓国の新自由主義の拡大とともに強化されている責任体系としての家族と母親業が、フィリピン英語留学によってさらに拡大されていることについても考察する。

筆者がフィリピンの英語学校で出会った韓国人留学生たちは主に 20～30 代であったが、中には小学生や 60 代など多様な年齢層の留学生たちがいた。すなわち、多様なライフコースにいる留学生たちが、それぞれの生の局面における困難を自ら乗り越えるために、新たなライフスタイルやキャリアの契機を探るべく、フィリピンの韓国系英語学校での留学を選んでいることがわかった。

以下では、筆者がインタビューした 20～30 代の留学生たちの事例を中心に紹介する。

筆者がインタビューした韓国人の 20 代および 30 代の留学生たちはそれぞれ、フィリピン英語留学後に、既存の英語留学先として知られるカナダやオーストラリアへ渡ったり、あるいはフィリピンに長期滞在することを構想しながら、新しいキャリアやライフスタイルの可能性を探っていた。

まず、20 代の韓国人留学生たちは、既存の英語留学先での語学留学やワーキングホリデーなどの短期移住政策と接続する連携留学を通して、韓国では描けなかった新たなキャリアや主体の形成を描いていた。

筆者： フィリピン留学後も英語勉強に関する具体的な計画はありますか。

ジフン： 韓国で TOEIC の塾に通って、英語ネイティブと会話できるオンライン英会話で（英語の）スピーキングの練習もして、来年就活がダメだったら、オーストラリアのワーキングホリデーに行って、英語を勉強しながら経験を積むことも考えてます。

筆者： その積みたい経験ってのは、どのようなものですか？

ジフン： 苦しいことを経験して、自分を強くする経験ですね。

約2年間の兵役を終え、大学に復学する前にフィリピン英語留学に来ていたジフンは、フィリピン英語留学後も就職活動のために英語の勉強に励む計画を立てており、そこにはさまざまな形態の英語教育の名を連ねた。しかし、それでも就活が失敗した場合は、就活を続けるのではなく、オーストラリアのワーキングホリデーに行き、英語の勉強に加え、自分を強くするような苦しい経験を積みたいと話したのである。ここでいう「苦しいことを通して強くなる」という言葉は、身体的な強さを意味するものではないだろう。後に韓国で経験することになるであろう就職活動の厳しさや雇用市場での困難を乗り越えられる強さであると考えられる。

すなわち、ジフンは、韓国の若者たちをめぐる雇用市場の構造的問題を、自らの力量の不足として受け止め、就職が失敗したら、海外生活という機会を通して、自分の能力をさらに磨き、個人で困難を乗り越えられる力量を身につけたいと考えていたのである。

30代の留学生たちもまたフィリピン英語留学を通して、新しいライフスタイルやキャリアの可能性を構想していた。とくに、30代の留学生たちは、ワーキングホリデーのような若者を対象にした短期移住政策の対象になれないため、英語力を短期間に効率よく身につけることで、欧米諸国の高い移民受け入れ政策の壁を越えようとしていたり、フィリピンの観光ビザの規制緩和によって容易に出入国できることを利用し

て、両国を行き来しながら、フィリピンでの新たなキャリアやライフスタイルを構想していたのである。

ヒチョルは、韓国で地方の4年制大学を卒業した後、いくつかのサービス職を経験したが、どれも厳しい労働環境だった。最後に就いた宅配業は正社員の事務職の仕事だったが、社員が少なかったため、自ら配送の仕事もしなければならなかった。ヒチョルは、交通事故で仕事を辞めることになったことを契機に、友人の勧めもあって Z 英語学校に来たのである。そんなヒチョルは、Z 英語学校で英語を勉強する傍ら、将来フィリピンでやってみたいと思っているビジネスの構想について話をしてくれた。

ヒチョル： フィリピンでは韓国より少ない資本で商売を発展させられる可能性が韓国よりあると思います。韓国よりやりがいがあると思う（省略）けど、他の人にフィリピンでのビジネスは勧めたくはないですね。簡単ではないですよ。韓国人ひとりでは難しく、フィリピン人の力が必要ですから。

大卒でありながら不安定な労働市場で仕事を続けてきたヒチョルにとって、フィリピン英語留学は、コストが安く効率のいい英語学習ができる英語学校に滞在しながら、韓国では可能性が低いと思われた新しいキャリアやライフスタイルを探ることができる機会として捉えていた。また、フィリピンでビジネスをするに欠かせないと話していたフィリピン人の人脈をつくることのできる機会としても、捉えていたのである。

他方、オーストラリアへの移住を希望しているヨンホは、30代後半という年齢ゆえに移民政策の壁を乗り越えるに必要な IELTS の高得点を獲得するために、フィリピン英語留学を選び、Z 英語学校へ来ていた。

ヨンホ： フィリピンでは韓国より少ない資本で商売を発展させられる可能性が韓国よりあると思います。韓国よりやりがいがあると思う（省略）けど、他の人にフィリピンでのビジネスは勧めたくはないですね。簡単ではないですよ。韓国人ひとりでは難しく、フィリピン人の力が必要ですから。

ヨンホは 20 代の就職活動の際に、TOEIC スコアを上げるために、セブ島の英語学校で勉強した経験があった。その時目標にしていた公務員にはなれなかったが、その後韓国の大企業に就職した。ヒチョルとは対照的に、安定した仕事と給与を得ながらも、韓国の企業文化に慣れないことや独身であることを理由に親族や韓国社会から受けるプレッシャーは、ヨンホにとって韓国を脱出することを選ぶ十分な理由であった [李定恩 2020b]。韓国社会の埋め込まれた文化から脱し、自分にもっとも合っているというライフスタイルを海外で実現しようとしたヨンホは、移民申請に必要な IELTS の高得点を達成するために、トランスナショナル教育消費者として、効率よく英語勉強ができるフィリピンの英語学校を、再び選んだのである。

これまで述べてきた、フィリピンの韓国系英語学校の韓国人留学生たちは、トランスナショナル教育消費者として、自らの構想するライフスタイルやキャリアの中で必要となる英語力を獲得すべく、フィリピン英語留学を選んでいった。しかしながら、このような教育の消費者たちは自ら選択した責任を個人で背負うことが求められている [パクソジン 2009: 22-23]。

オーストラリアへの移住を計画していたヨンホは、IELTS の試験にあと一步のところまで目標のスコアを達成することができなかった。すでに仕事を辞めていたが、移住の目標も達成できなかったヨンホは、2017 年に韓国で再会した時に、弟の仕事を手伝いながらビジネスの構想をしていると話した。このようにトランスナショナル教育消費者として選択・実践したフィリピン英語留学が、当初の計画通りにうまく行かなかったとき、経済資本が限られ、学力や英語力といった社会文化資本も十分ではないことが多いフィリピンの韓国人留学生たちに、その責任はさらに大きなしかかる可能性がある。

したがって、フィリピンの英語学校の留学生たちは、常に自分の計画に対し、現在の自分の英語力や経済資本などの諸条件、そして韓国に戻ったとき、大学への復学や就職活動などのタイミングなどを考慮しながら、直前までフィリピン英語留学後のトランスナショナルな計画を調整することがしばしば見受けられ

る。上で紹介したジフンは、当初、フィリピン留学を経てオーストラリアへのワーキングホリデーに行くことを計画していたが、結局計画を変え、フィリピン英語留学の期間を伸ばし、その後は韓国へ帰国することを決めた。なぜならフィリピンに来てから自分の英語力の低さに気づき、このままではワーキングホリデーの時間を有意義に過ごすことができないと考えたからだという。ジフンはまず韓国で就職活動をして、就職に失敗したら、ワーキングホリデーに 1 年間行くと計画を大きく修正した。実際留学を終え韓国に帰ったジフンは、無事韓国で就職することができ、ワーキングホリデーに出かけることはなかった [李定恩 2020b]。

5. 教育移動の地理的拡大が強化する「家族」と「母親業」

Park So-Jin [2007] によると、新自由主義が浸透するとともに、韓国社会では、公的領域にあった責任の体系が家族へ移行したため、家族の社会的再生産を高めるために、家族を経営・管理を担う「マネージャーとしての母」の役割が強化されるようになった。その一環として、多数の選択肢の中で、子どもの教育を選びとることは、「マネージャーとしての母」の大事な役割である。以下では、フィリピン英語留学のような英語獲得のための教育の地理的移動の拡大が、新自由主義時代の韓国社会の責任体系としての家族と母親業の役割をどのように拡大しているのかについて考察する。

英語学校のスタッフ： 国で（子どもの教育に関して）もうどうしようもないと思っている親たちもいるけど、方法はありますよ。海外の学校に行ったらね。情報が大切なんです。できる子はどこでも一人でできるだろうけど、そうじゃない子たちは、母親がどのように骨組みをつくってあげるかなんです（省略） 私は名前を聞いたこともない大学に自分の子どもを進学させるお母さんはダメだと思います。名前も聞いたことのない大学に子どもを進学さ

せるなんて。一度くらい東南アジアに留学させることもなく進学させるような、情報のないお母さんはダメだわ。

この発言は、マニラ・ケソン市に位置したある老舗の韓国系英語学校のスタッフの言葉であるが、そのスタッフは自分の子どもたちをフィリピンに留学させた経験をもつ母親でもあった。彼女は確信に満ちた声で、まるで国境などないかのように、母親は子どものために複数の国や地域を跨りながら教育を無数の選択肢の中で選び取らなければならないと話し、それが子どもの教育の成果や進学を大きく左右するのだと話した。

子どもの教育における母親の役割はアメリカ[Hays 1988]や日本[広田 1999; 本田 2008]でも研究されており、それらの研究によると高学歴や中・上流階層の母親たちが子どもの教育における母親の役割への期待に応えるために、子どもの教育に膨大な時間とエネルギーを注ぐことが指摘された[額賀 2016: 63]。他方、韓国では社会移動の最も有効なメカニズムとして考えられてきた教育、とりわけ英語教育への関心は、労働者階層の家族も含め、社会階層を超えた世帯のプロジェクトであることが指摘されてきた[Park and Abelmann 2004]。すなわち、フィリピンの英語学校のような英語教育の地理的拡大は、限られた経済力や社会・文化資本などの条件の中でも、国境を超えた子どもの教育を計画・実践できる選択肢の拡大をもたらしたが、皮肉にもそうした状況は、どのような社会階層の家族においても常に合理的な個人として、子どものために最善の教育を選びとり、最大の教育成果を出さなければならないという母親たちへの期待とプレッシャーをいっそう強めている可能性がある。

実際の韓国人留学生の事例を見てみよう。筆者がZ英語学校で出会ったミリは当時37歳で専業主婦だった。韓国に夫と幼い次女を残し、小学校4年生の長女の英語教育のためにZ英語学校に留学していたミリは、フィリピンに来る1年前、不動産が高く、教育熱心である地域として知られるカンナム3区のうちのソチョ区へ引っ越したが、今度はカンナムからフィリピン・マニラへと移動したのである。

ミリは、少しでも子どもの教育に関心がある親たちは、ほとんどカンナム3区へ移動すると話しながらも、自分は子どもの英語教育にもっと力を入れたいと思ったから、カンナムの中でもさらに教育インフラが整っているカンナム区かバンボ区へ引っ越すより、いっそのことフィリピン英語留学を決めたと話した[李定恩 2020b]。そんなミリとミリの娘の移動に関して周りの父兄や教師から、「勇気がある」、「子どもにとって(海外に行くには)今が一番いい時期」、「この子ならできる」と激励されたと話し、またフィリピン英語留学を調べるために、留学エージェントに任せることなく、自ら全て足を運んで調べていることを誇らしげに話していた。

海外経験がほとんどなく、英語を使うことに大きな不自由さを感じるミリにとって、アメリカなどの伝統的な留学先であれば行く勇気はなかったが、フィリピンなら踏み出すことができた話し、まず英語学校で数ヶ月滞在し英語を勉強した後は、フィリピンへ教育移住したいと話していた。ミリはさらに、今後フィリピンでビジネスをしながら、韓国とフィリピン間を行き来したいとの展望も話してくれた。

公教育などの社会制度が自明ではなくなり、流動化が高まる社会において、移動は自己啓発の実践として高く評価される。一方で、ミリがカンナムの中でもさらに中心地域へ引っ越せなかったのは、4人家族で月約300万ウォンの限られた経済収入が主な要因であると考えられたが、ミリはそのことには触れず、国内より外国への移動を選んだことに対する自負と、さらにそれが周りの父兄や教師から認められたことを誇らしげに語ってくれた。このように、海外経験や英語力、経済資本が限られるミリにとって、伝統的な英語留学先であればできなかったであろう選択肢が、フィリピンという新しい英語留学先を通して実現し、「マネージャーとしての母」としての役目を務めることができたのである。さらにミリは、フィリピンという場でそれまで専業主婦だった自分がビジネスをしながら、フィリピンと韓国の間を行き来するトランスナショナルな主体になる将来をも描いていた。

ミリの事例以外にも、家族が留学生たちのフィリピン英語留学を管理し意思決定を行う事例を聞くこと

はしばしばあった。フィリピンに英語留学する日韓の留学生たちを比較したチョン・クナとノ・ヨンヒ [2018] は、日韓の留学生の違いの一つとして、日本人留学生は自ら留学にかかる費用を払っているのに対し、韓国人留学生は家族がその費用を負担していることを指摘している。実際筆者がインタビューした 20 代の留学生たちも全員が家族の援助を受けており、ジフンを除いた全員が留学費用の全額を親から援助してもらっていた。そもそも、この留学が最終的に本人の意思ではなく、母親によって決められたものであると話した留学生たちもいた。

ナミ： フィリピンに来ることは数日前にお母さんから教えられました。あまり驚かなかったです。これまでもずっとそうしてきたから。母は私を信じてくれているんだと思う。

筆者： この留学を最終的に決めた人は誰ですか？

ジュン： 母が決めましたね。ここを紹介してくれた先輩と母と僕がこの学校のスタッフと会って、名刺をもらって…（省略）最終決定は両親の比重が大きいですね。母が行く方がいいと言ったから。僕はそれに従った感じです。

母と妹とともに中国で早期留学をした経験をもつナミは、今回フィリピン英語留学を一方的に母親が決めたことに対し、不満どころかむしろ母が自分を信頼している証であると話した。ナミの母親はまさに、（子どもが成人になってからも）与えられた条件の中で子どもにとって最適と思える教育を、韓国と中国、フィリピンなど国境を越え計画し選びとる、「マネージャーの母」であるといえる。大学を卒業し就職活動中であったジュンも、今後のインターンシップに関わる留学を最終的に決めたのは、自分ではなく、母であると話していた。このように家族、とりわけ母親たちは、子どもが成人になっても、子どもの教育に介入し管理することで、新自由主義的社会の中で家族を管理・経営し、社会的再生産を果たそうとする戦略が垣間見える。

ところが、マネージャーとして、家族と子どもの教育を管理する母親たちもまた、自らの企画と実践に不安を感じたり、子どもの教育だけに没頭する画一的な存在ではないことにも留意する必要があるだろう。パク・ソジン [2009] は、子どもの教育を企画・管理する母親たちが持続的な不安と葛藤を見せている存在であることを指摘している。長女を連れてフィリピンの英語学校に来ていたミリもまた、不安と葛藤を抱えているように見えた。ミリは「子どもが望めばいつでも韓国に帰る」と繰り返し強調していたが、その言葉は、「マネージャーとしての母」の役割と、子どもの意見をもっとも尊重したいという気持ちの間で揺れ動いているように聞こえた。また、フィリピン留学というトランスナショナルな試みが期待どおりにいかなかったとき、その責任、つまり韓国の教育システムに再び編入し、大学受験のトラックに無事戻ることができるか、またこの留学と滞在にかかる経済的リスクがミリとその家族だけにのしかかることへの不安を表している側面も観察されたのである。

それからもう一つ大事なことは、家族を管理・経営する「マネージャーとしての母」たちもまた、新自由主義時代を生きる個人として、自己啓発の欲望をもっていることが見出されたことである。

ミリ： 漠然と、私も親からこのような機会をもらえたら少し違ってたんじゃないかって。親の世代は仕事で忙しいから理解できるけど、私にもこういう機会があったら、少し違ってたんじゃないかって、そういうこともあったから（フィリピンに）来たんだと思う。

ミリはインタビューの中で、英語ができないことで失っていた雇用の機会や、英語が話せない自分を恥ずかしく思っていたことなどについて話してくれた。そのような経験ゆえに、自分も若い時に親から英語留学のような機会を与えられていたら、今はもっと違う人生を生きていたのではないかと、少し残念そうに話してくれたのである。

筆者はミリの事例を通して、「マネージャーとしての母」たちは、家族を管理・経営することを通して、

家族の社会的再生産だけに没頭する存在なのではなく、自らもまた自己啓発の欲望をもち、子どもと一緒に国境を超えていると考える。

6. おわりに

本研究は、英語教育のための移動の地理的拡大が、韓国の人々の新自由主義的主体の形成や実践をどのように促しているかを考察するために、フィリピンの韓国系英語学校で英語を学ぶ韓国人留学生たちに焦点を当て論じた。

フィリピンの韓国系英語学校は韓国の新自由主義的政策への転換を契機に、韓国社会の新しい社会文化的実践に対応し、フィリピンの英語学校に「全寮制」や「スパルタ・システム」を取り入れた。それによって、英語学校のコストとリスクを下げ、英語学習の効率化を上げるシステムを築きあげた [李定恩 2020a]。また、英語学校は、フィリピンから第3国への留学や移動といったマルチナショナルな移動 [Choi 2021]を商品化することで、留学生自ら移動過程を計画・管理する留学の新しい形態をつくり上げた。

留学生たちにとって、このような手頃な価格で効率よく、かつ自ら計画・管理できる留学ができたことは、先行研究の指摘にあるような雇用市場で優位に立つ「スペック」を獲得するための英語留学に加え、

就職や韓国の企業文化など、さまざまなライフコースの局面における困難やプレッシャーを海外での新しいライフスタイルを通して乗り越えるために、フィリピン英語留学を選び消費していることが観察された。

また、韓国で新自由主義への転換とともに強化される家族の責任体系とマネージャーとしての母親業も、教育移動の地理的拡大によってさらに拡大されている側面が見られた。他方、母親たちもまたフィリピンでの留学を通して、自分を刷新したいという自己啓発の欲望を抱いていることも観察された。

アジアにおける英語の留学先の拡大は、Choi [2021]が指摘したように、アジアの人々がより広く、また創造的に自分のキャリアやライフスタイルを描いたり、実践したりすることを大きく動機づけている。しかしその背景には、公的領域の困難が私的な問題とされ、自己啓発などを通して自らその問題を解決することが求められている社会変容がある。そして新しい英語留学先であるフィリピンの韓国系英語学校は、そのような社会変容に積極的に対応し、人々の移動を促してきた。果てしない競争の中で少しでも有利な位置を占めたり、または韓国社会の外で新しいキャリアとライフスタイルを描き実現するためには、英語教育を消費し続けなければならない、それに伴う経済的負担とリスクは、個人や家族が背負わなければならない、諸刃の剣にもなっているのである。

〈謝辞〉

本稿の執筆にあたり、匿名の査読の先生に大変貴重なご助言をいただき、最後まで書き上げることができた。この場を借りて、深く御礼申し上げます。

〈参考文献〉

- ・ 김홍주(2005)「세계화시대의 조기유학과 교육이민」 한국교육개발원.
- ・ 박소진(2009)「‘자기관리’와 ‘가족경영’ 시대의 불안한 삶」『경제와 사회』 제84호, 비관사회학회, pp.12-39.
- ・ 박천수(2009)「대학생의 해외 어학연수가 노동시장 이행에 미치는 영향에 관한 연구」『직업능력개발연구』 12(1), 한국직업능력연구원, pp. 117-39.
- ・ 서동진(2005)「자유 의지 자기계발 의지: 신자유주의 한국사회에서 자기계발하는 주체의 탄생」 돌베개.
- ・ 우승현(2015)「한국 청년의 임시 이주와 글로벌 이동 경험-아일랜드에서의 워킹 홀리데이와 어학 연수 사례를 중심으로」 석사학위논문. 연세대학교 대학원 문화학협동과정 문화학 전공.
- ・ 이규호(2006)「청년실업시대, 대학생들의 불안과 인적자본의 기획 그리고 글로벌 교육산업에 대한 연구: 말레이시아 유학 사례를 중심으로」 석사학위논문. 연세대학교 커뮤니케이션대학원 영상커뮤니케이션 전공. 연세대학교대학원 사회학과.

- 정근하, 노영희 (2019) 「한일유학생들의 필리핀 어학연수 증가 요인분석」 『한국자치행정학보』 33(4), 한국자치행정학회, pp. 131-50.
- 조 은 (2004) 「세계화 최첨단에 선 한국의 가족-신글로벌 모자녀 가족 사례 연구」 『경제와 사회』 46, 비판사회학회, pp. 148-73.
- 최다혜 (2016) 「한국 사회에서 토익(TOEIC)의 확산 과정에 대한 비판적 분석」 석사학위논문. 연세대학교 커뮤니케이션대학원 영상커뮤니케이션 전공.
- 허창구 (2020) 「스펙경쟁 사회에서 자기계발 동기와 자기계발 강박이 취업준비생의 심리상태에 미치는 영향」 『한국심리학회지: 산업 및 조직』 33(1), 한국심리학회, pp. 93-177.
- 황인원, 김형중, 김지훈 (2012) 「말레이시아와 싱가포르 고등교육정책 변화의 정치경제」 『동남아시아연구』 22(3), 한국동남아학회, pp. 195-239.
- Choi, Carolyn A. (2021) "Segmented pathways of educational mobility: English language schools, working holidays, and divergent prospects among South Korea's global youth", *Global Networks*, 21(1), pp. 40-63.
- Collins, F. and K. C. Ho, (2018) "Discrepant knowledge and interAsian mobilities: Unlikely movements, uncertain futures", *Discourse: Studies in the Cultural Politics of Education*, 39(5), pp. 679-93.
- Hays, S (1998) *The Cultural Contradictions of Motherhood*, New Haven, CT: Yale University Press.
- Liu-Farrer (2009) "Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan", *International Migration Review*, Volume 43(1), pp. 178-204.
- Park, So Jin and Nancy Abelman (2004) "Class and Cosmopolitan Striving: Mothers' Management of English Education in South Korea" *Anthropological Quarterly*, 77(4), pp. 645-72.
- Suzuki, Nobutaka (2019) "The Transnational Growth of Philippine Ethnic Businesses in the Age of Global Mobility: A Case of Korean-Run English Language Schools in Baguio, a Regional Capital, the Philippines" *People and Culture in Oceania*, 35, pp. 31-59.
- 李定恩 (2015) 「韓国=フィリピン間の「複線の移動」: 再生産領域におけるトランスナショナルな実践を動機づける韓国の社会条件は何か」 『国際関係論集』 15, 立命館大学国際関係学会, pp. 1-19.
- (2020a) 「フィリピンの英語学校のトランスナショナルなネットワークの実践——フィリピンの英語学校はどのように留学生を引きつけているか——」 『移民研究年報』 26, 日本移民学会, pp. 65-79.
- (2020b) 「トランスナショナルな移動の理由と制約——韓国人留学生たちはなぜフィリピン英語留学を選ぶか——」 『立命館国際地域研究』, 52号, 立命館大学国際地域研究所, pp. 159-177.
- 鈴木伸隆 (2021) 「日本のネパール人留学生と移住インフラストラクチャー: ネパールの国際教育斡旋業者と日本の日本語学校の共同関係に着目して」 『移民研究年報』 27, 日本移民学会, pp. 35-48.
- 額賀美沙子 (2016) 『越境する日本人家族と教育——「グローバル型能力」育成の葛藤』 勁草書房.
- ハーヴェイ, デビッド (2007) 『新自由主義——その歴史的展開と現在』 作品社.
- 広田照幸 (1999) 『日本のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』 講談社現代新書.
- 本田由紀 (2008) 『「家庭教育」の隘路——子育てに強迫される母親たち』 勁草書房.
- 牧野智和 (2012) 『自己啓発の時代』 勁草書房.
- 森千香子 (2020) 「「北からの移動」という視点の転換——移民研究の新たな転換とその意義——」 松尾昌樹・森千香子編 『グローバル関係学6 移民現象の新展開』 岩波書店.
- 吉野耕作 (2014) 『英語化するアジアトランスナショナルな高等教育モデルとその波及』, 名古屋大学出版会.

廣瀬陽一『中野重治と朝鮮問題―連帯の神話を超えて』

青弓社、2021

影本 剛(立命館大学)

本書は中野重治が朝鮮問題をいかに記述したのかを丁寧に掘りおこし、その思想を浮き彫りにするものである。数多の中野研究が「雨の降る品川駅」とその自己批判に注目したように、中野が朝鮮についてこだわったのは周知の事実だ。しかし本書のように中野のテキストを縦横に読み込み、「孤立した議論は一つもない」中野の朝鮮問題を、脱植民地主義やソ連の核開発、敗戦後日本共産主義運動などの論点とともに、「連続する問題」として浮き彫りにした研究は存在しない。本書は「朝鮮」に留まらない真正面からの中野文学論でもある。本書の議論は地道かつ実直なテキスト読解と調査により支えられている。

本書の研究目的は、中野が、第一に日本敗戦後に朝鮮や（在日）朝鮮人をめぐる諸問題にいかに取り組んだのか、第二にそれにともない彼の朝鮮認識がどのように深まっていったのかを総体的に考察することで、日本人にとって朝鮮とは何であるかを究明することだ。総体的に考察したという点が本書の強みである。なお本書の研究対象は敗戦後のテキストである。

「序章 〈中野重治と朝鮮問題〉研究史と本書の視座」は、先行研究が「雨の降る品川駅」とその自己批判などの一部のテキストを中心に中野と朝鮮問題を検討してきたことを批判する。また日本の中野研究書が論じない韓国の先行研究も検討され、「日韓の研究者の認識の非対称性」が問題提起されるが、これは日本の中野研究が検討していない領域である。

「第一章 被圧迫民族の文学」概念の形成と展

開一日米安全保障条約と日韓議定書」は、中野が一九五〇年代に朝鮮問題に対する自らの無知を克服する兆しを見せたことを論じる。中野は安保条約が日韓議定書に類似するという黒田寿男の発言をうけ、日本が加害の立場にあったことを認識しはじめる。そして中野は「被圧迫民族の文学」（一九五四）で、「かつて圧迫民族であって今は被圧迫民族となった日本人」と述べ、日本は被圧迫民族に転落したと規定した。これは、ある時期までの日本人が圧迫民族であり、日本文学が圧迫民族の文学だと述べる意味で読みとるべきであり、プロレタリア文学すらも根本的には帝国主義との共犯関係を免れなかったという告白なのだ。中野は単に安保条約下の日本人を被害者に位置づけたのではなく、かつての日本文学が圧迫文学であり、それがいかに被圧迫民族の文学へ生まれ変わるのかを論じようとしたのだ。

「第二章 植民地支配の「恩恵」、在日朝鮮人への〈甘え〉」は、『梨の花』（一九五七～五八）を一九五〇年代中盤の中野の文学的試みと重ねて読解する。先行研究の問題は、『梨の花』を「被圧迫民族の文学」などと切り離して論じた点だ。そこで本書は『梨の花』を南日声明や朝鮮総聯結成などの時代背景とともに『梨の花』を論じる。『梨の花』は中野の幼少期のかけがえのなさを描いた小説であるが、そのかけがえのなさの条件は朝鮮植民地支配であったと再確認させるものであった。それは、日本の共産主義運動における民族的連帯は朝鮮への強制的な搾取を土台にしたものであったと再認識することでもあった。そこで反省的に捉え返されるのは、共産主義運動において在日朝鮮人の日本語使用を

当然視し、反対に日本人の朝鮮語学習を当然視しなかったという関係性である。朝鮮人に民族的主体性を捨象させるという伝統を、〈甘え〉ないしは民族的連帯の死角として、日本のプロレタリア文学運動は持ってしまっていた。

「第三章 「朝鮮人の転向」という死角」は、中野の小説において唯一朝鮮人の転向に触れた「模型境界標」（一九六一）を検討する。「模型境界標」は、日本の共産主義運動への批判的なまざしが書き込まれている。なお、廣瀬は金達寿が連続する転向を描いた「朴達の裁判」（一九五八）や、韓国の一九六〇年四月革命などの影響から中野が朝鮮人の転向問題を「模型境界標」に書き込んだのではないかと「推定」する。この読解は、総体的読解から中野のテキストのもつ可能性を描き出すという本書の方法が発揮されている。

「第四章 反安保闘争と「虎の鉄幹」のナショナリズム」は、六〇年安保以降の中野が、一九六〇年代という条件のなかで、与謝野鉄幹（＝与謝野寛）と石川啄木という詩人らの朝鮮への対し方を、いかに読み深めていったのかを検討する。与謝野鉄幹は朝鮮虎を詠い、大陸浪人的な感情を吐露し、韓国への政治的関心を持っていたが、「明星」創刊後は文学活動に関心を移した人物だ。中野は反安保の言説が、地道に仕事をしていくのではなく、「韓国」との関係における与謝野鉄幹のような詩のようなものがあると批判した。中野は、反安保闘争の議論を背景に、鉄幹と対置されるものとして、啄木の朝鮮観に注目しはじめる。日本社会の底流に存在する「虎の鉄幹」的な国粋主義を、同時代の反安保言説に連なるものとして、批判の対象にしたのだ。

「第五章 「科学的社会主義」と少数民族の生存権」は、小説「プロクラスティネーション」（一九六三）の検討だ。核時代の中、中野がレーニンの民族自決論から学びながら少数民族の生存権に対する認識をいかに深めたかが論じられる。議事録を残したロシアの社会民主主義者たちは問題は公衆のものだという信念があり、議論を進めるさいの根拠を党が保存した。それに反し、日本の党には非合法時代を検証するための議事録がなく、プロクラスティネーシ

ン状態（なすべきことを引き延ばす状態）から脱却できない。レーニンは——一〇月革命後に方針を変えたとはいえ——民族の分離の権利を重視した。中野は「レーニン素人の読み方」（一九七一～七三）で、権力奪取前のレーニンが大ロシア人の民族的特権の否定を論じたことに注目した。日本においてもプロレタリアの階級闘争が異民族の信頼を確保することが課題なのだ。日本人が特権を放棄することを通してしか、日本国内の被圧迫民族、少数民族、異民族との平等な連帯は構築できないのである。これは「被圧迫民族の文学」を構成するための条件でもあった。

「第六章 「被圧迫民族」としての日本人へ」は、一九七〇年代以降の中野の朝鮮認識の深化を検討するものだ。本書は中野と朝鮮問題を丁寧を追っていく方法に支えられているがゆえに、「雨の降る品川駅」に対する自己批判を「新しいもの」として扱うのではなく、それが登場する過程を明確に跡付ける。中野は一九七二年の浅間山荘事件の実行者たちから一九五〇年代前半の共産党の「極左冒険主義」を読みとり、事件に反応する日本社会から関東大震災時の朝鮮人虐殺を正当化した論理構造を読みとる。言い換えれば、差別される側に差別の原因があるという、加害者側である日本人の精神構造を廃棄することが課題になるのだ。

本書は現在の嫌韓嫌中ムードを、中野が批判した日本の「進歩」ないしは「革新」、「革命」運動の内部に存在するものとして捉え直すことで、同時代批判のための歴史的視座を提供する。本書は、蹉跌と限界点を指摘することで中野を「最低の鞍部」（本多秋五）で簡単に乗り越えてしまうのではなく、蹉跌を自ら乗り越えようとし続けた中野の文学的実践を実証的に検討している。つまり「朝鮮問題」に関する既存の議論を検討するさいに土台とすべき倫理を確認させてくれるのだ。

書評

山本かほり『在日朝鮮人を生きる —〈祖国〉〈民族〉そして日本社会の眼差しの中で』

三一書房、2022年

韓光勲

(大阪公立大学大学院文学研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員)

『在日朝鮮人を生きる』の著者、山本かほりは在日朝鮮人の声に長年、耳をすませてきた社会学者だ。その道、30年。ちょうど、評者が生まれてからの年月だ。

評者は在日コリアン3世で、小・中学校は韓国学校の出身。大学2年生のとき、朝鮮学校へのフィールドワークを行い、調査報告書を書いたこともある。だが、数カ月の観察では深い面までを知ることはできなかった。

朝鮮学校に通う人々の素顔を知りたい。そう思い、ページを開いた。

印象的な写真がすぐに飛び込んできた(14頁)。「無償化裁判高裁判決の日敗訴を聞いて泣き崩れる朝高生に「大丈夫!これからだよ」と私」。山本は女子学生を力いっぱい抱きしめる。学生は山本の肩で泣いている。山本の表情は学生を励ますように少し微笑んでいる。この写真は、山本が朝鮮学校を参与観察する姿勢をよく表していると思った。

対象をまるごと受け止め、抱きしめ、ともに歩むこと。それは容易にできることではない。何よりも、調査対象者からの信頼が必要になる。向こうからこちらの胸に飛び込んでくるほどの信頼だ。それを得るために、山本は週に1回、朝鮮学校に通い、学校行事に参加した。「朝鮮」(朝鮮民主主義人民共和国のことを指す)への「祖国訪問」にも同行した。

「それでは単なる支援者ではないか」という批判もありうる。しかし、山本は調査の成果を逐次発表し、一冊の本を世に問うた。この意義は大きい。収録された朝鮮学校生の率直な語りからも、山本への信頼が滲み出す。深い語りは、読者の思考を刺激する。

「朝鮮学校は在日朝鮮人にとってどういう存在なのか」という、本書前半部の中心的な問いへの答えが、語りからおのずと浮かび上がってくるような本になっている。

本書は二部構成で、第I部「朝鮮学校との十年」と第II部「ある在日朝鮮人家族親族の生活史」が収められている。

第I部は朝鮮学校で行った参与観察をもとにした論考を集め、エッセイも収録されている。元の論考が書かれた年代ごとに論調は微妙に変わるが、各章ごとに、いつどのように発表されたものなのか、当時どういう背景で書かれたかなどがフォローされている。章の位置づけがよく分かり、構成の妙を感じさせる。

「緒言」によると、山本が朝鮮学校と出会ったのは2010年。朝鮮高級学校(朝高)が高校無償化制度の適用から除外されたことがきっかけで、適用を求める活動に関わるようになった。愛知での活動の中心メンバーとなり、愛知朝鮮中高級学校(愛知中高)に通うなかで、朝鮮学校の学生・教職員らに惹かれていった。

山本は大学院進学後、一貫して在日朝鮮人研究を行ってきた。韓国への留学もした。しかし、それまで朝鮮について深く考えることはなかった。

帯文にも引用されているように、朝鮮学校生への第一印象は「明るくていい子たちだなあ」というものである(16頁)。愛知中高に通うようになって気付いたのは、朝鮮学校生と「祖国朝鮮」との距離感だ。朝鮮への「祖国訪問」から帰ってきた学生の変化。かれらに聞いても、「行ってみないとわからないです

よ」。その謎を解くため、2011 年 10 月に初訪朝を果たし、2012 年 6 月には愛知朝高の「祖国訪問」に同行する。

第一章「朝鮮学校研究に向けて」は、2012 年 3 月に書かれた論考をもとにしている。研究に向かう山本の「構え」と「迷い」が感じられる。山本は朝鮮学校を支える組織=在日本朝鮮人総連合会（総連）の政治性・思想性を考え、距離を取ってきた。「閉鎖的な場所」だと思い、「調査には制約がありすぎるだろう」と考えていた（23 頁）。民族教育を受ける意味についてもよくわからなかったが、朝鮮学校に通ううち、かれらの生きる生活世界の「ありのまま」を「分厚く」記述したくなった（24 頁）。

第一章では朝鮮学校の来歴や無償化除外の排他性を指摘したのち、山本はかつて関わった「在日韓国朝鮮人の家族親族単位の世代間生活史調査」（第Ⅱ部で詳しく紹介）を思い出す。在日 3 世の何名かが朝鮮学校出身で、朝鮮学校の「硬直性」には批判の目を向けつつ、「自分の人生にとって（かつて在日朝鮮人にとって）朝鮮学校が持つ意味を否定していない」ことに気付いた（36 頁）。かれらは「安心感」を感じ、朝鮮学校は在日の子どもたちに尊厳や自負心を与える役割を果たしていたのではないかという示唆をかつての語りから得る。

第二章「朝鮮学校で学ぶということ―排外主義の中で」は、日本社会の「北朝鮮認識」、朝鮮学校差別、在日朝鮮人差別について論じる。高校無償化の除外の理由として挙げられた「北朝鮮と関係がある」というロジック。日本社会に根強くある「北朝鮮嫌悪感情」（板垣竜太のいう「北朝鮮フォビア」）はどのように形成され、強化されてきたのか。山本は先行研究を参照しつつ、拉致問題発覚以降のメディア報道の偏向性を指摘する。

保護者達が朝鮮学校を選ぶ理由は「自らの存在を否定されることなく、安心していられる朝鮮学校の大切さを認識している」ことである（67 頁）。その一方、学生たちにとっては朝鮮学校は「日本社会の否定的な眼差しから自分たちを守ってくれる場所」だ（69 頁）。そして、朝鮮学校生の朝鮮への親しみの理由を分析する。「日本社会の差別的な眼

差しを日常で感じているからこそ、「同胞」として温かく迎え入れてくれる朝鮮で感動するのではないだろうか」という（78 頁）。

第三章「〈祖国〉への修学旅行―朝高三年生の〈祖国訪問〉同行調査から」は、本書の一番の読みどころである。朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）が朝鮮学校の学生にとって、どのような意味を持つのか。なぜ朝鮮を〈祖国〉と呼ぶのか。これは非常にセンシティブな問いかけだ。だが、山本はひるまず、この問いに臨む。

〈祖国訪問〉は全国に十校ある朝鮮高校 3 年生の学生全員を対象に、毎年実施される。現地で 2 週間を過ごし、平壤市内を中心に多くの参観地をめぐり、現地の人々との交流プログラムをこなす。山本は一部を除き、できる限りのプログラムに同行した。

学生たちの滞在費用の大半は朝鮮の国家負担である。それを学生らは「祖国の愛」「祖国の配慮」と捉える。〈祖国訪問〉の中で学生の内面にも変化が訪れる。「チョソンサラムとしての自尊心」が芽生える（107 頁）。

では、なぜかれらは朝鮮を〈祖国〉だと感じるのか。山本は「在日朝鮮人に対する日本社会の無理解、差別、さらには排外的な政策と朝鮮での「歓迎」ぶりのギャップから生まれる感情ではないか」と論じる（111 頁）。すなわち、「日本社会の在日朝鮮人に対する処遇の悪さを逆照射している」（112 頁）。学生らは何も、「洗脳」されているのではない。「〈祖国〉をつかむ」ように、悩み、考え、もがいている」（119 頁）。その裏には、「朝鮮半島の南北分断、日本の植民地／戦後責任の未精算、「北朝鮮嫌悪」、昨今のヘイトスピーチ」など、「朝鮮と密接な関係を持つ朝鮮学校関係者は、日常的に民族・国家・祖国といった問題に、向き合っていることを強いられている」現実がある（121 頁）。

第四章「「北朝鮮」言説と朝鮮学校―マジョリティの「良心」が「暴力」になるときは、日本で「リベラル」といわれる人びとの「北朝鮮言説」の排他性を考える。それは朝鮮学校と総連や朝鮮との関係は肯定的に見ることはできないが、「朝鮮学校差別はダメだ」という「良心」である（143 頁）。そこには朝鮮とい

う国に対する「偏見」があると山本は指摘する。

第I部の最後に収められたエッセイについては後述する。

第II部「ある在日朝鮮人家族親族の生活史—三十年代を見つめて」は、山本が三十年代(！)、親しく付き合ってきた在日朝鮮人家族親族の生活史を取り上げている。出会いは「民族関係研究会」(関係研)が実施した「在日韓国朝鮮人の家族親族単位の世代間生活史調査」がきっかけである。関係研の調査は1993年に始まり、1998年に終了したが、山本は今日に至るまで研究対象であるX家との付き合いを維持している。朝鮮学校の研究もそうだが、山本は関係を長期間維持して、参与観察を行うのに秀でている。並大抵の労力ではないはずだ。軽やかにそれをやっつけてのける凄味がある。

第一章「X家の世代別生活史—上昇移動の生活史」はX家の生活史のうち、「戦前移住世代」と「定住世代」を紹介する。X家の特徴は、戦後世代の自営業から成長期世代・定住世代の専門職への上昇移動であった。戦後世代は濃密な家族親族の相互扶助のもと、自営業で成功した。戦後世代は後続世代に対し、自営業よりも安定的で社会的な威信も高い医師への水路づけを行なった。専門職への上昇移動の中でも、「チェサ」や「チャンチ」は自分の民族を認識する機会として働いた。

第二章「ある在日朝鮮人家族親族の生活史に見る民族意識の変遷—上昇移動の後に」は、社会的に上昇移動をし、安定した生活を手に入れたX家の成長期世代の人たちの民族意識はどのように変化したのかが論じられる。生活史からはまず「変容」が読み取れる。長く紹介される「民実」の語りのトーンの変化が興味深い。継続して調査をすることの意義を感じさせる。山本は「継承」されたエスニシティは、意外にしぶとく残り、そして、世代を超えて、変容しながらも継承されていくものではないだろうか」と結論付ける(283頁)。

第三章「X家と朝鮮学校・総連—X家の生活史のもう一つの側面を読む」は、X家が朝鮮籍を持っていたこと、朝鮮学校への通学経験があること、総連との関係を持っていたという側面に改めて注目し、

X家の生活史を読み直すものである。

以上が本書の内容紹介である。

ここからは、第I部に絞り、評者の感じたことを述べたい。

第I部で山本が対峙するのは、日本社会における「北朝鮮フォビア」の苛烈さである。山本は、朝日新聞などリベラルとされるメディアの論調、さらには学会で対峙する学者の発言にも「北朝鮮フォビア」を感じる。「北朝鮮と関係がある」というだけで悪とされる日本社会の現実に突き当たる。

山本はメディア報道によるバッシングを強調している。しかし、評者は「北朝鮮フォビア」は歴史性があるものだと思う。つまり、戦前の「不逞鮮人」観から続くような、朝鮮人一般への負の刻印(スティグマ)の存在である。南の韓国はソフトパワー戦略によってイメージを好転させたが、それまでの日本において「朝鮮人」は「汚い」「野蛮」「危険」などの負のイメージでもっぱら語られてきた。韓国のイメージ転換はあったにせよ、スティグマは消え去らず、そのまま「北朝鮮イメージ」として残存した。その上に北朝鮮に関する報道が重なり、現在の「北朝鮮フォビア」が作られている、と評者は考える。

さらに言うと、昨今の北朝鮮による核・ミサイル開発の進展によって、北朝鮮は日本の安全保障上の敵対国であるとの位置づけが固まった。それにより、北朝鮮をめぐる言説の安全保障化(securitization)が起こった。すなわち、「北朝鮮=総連=朝鮮学校=安全保障上の脅威」という構図が定式化された。これが「北朝鮮フォビア」の内実ではないか、と評者は考える。

山本はそのような「北朝鮮フォビア」から逃れ、ありのままの「朝鮮」をつかもうと必死にもがいた。その意味で、本書のもうひとつの白眉はエッセイにある。平壤の障がい児施設についてのエッセイには驚かされる。北朝鮮の多様な面を描いたエッセイは価値が高い。

先に評者は、第三章は「本書の一番の読みどころである」と書いた。正直な感想をさらに書くと、〈祖国〉という言葉にむずがゆさを覚えた。〈祖国〉はかなりフィクショナルなものではないか、と疑ってしまう

のだ。教育の仕方によっては、もっと直截に言えば、韓国学校に通えば韓国を〈祖国〉とみなすのではないか、と考えてしまう。

韓国を〈祖国〉と思えばいいというような短絡的なナショナリズムを披歴するつもりは毛頭ない。かつての在日論のように、「いつか統一されるべき朝鮮半島に〈祖国〉をみるべきだ」と言うつもりもない。北朝鮮を〈祖国〉と思う姿勢自体が責められるべきではないことも、本書を読めばよく分かる。

評者がむしろ感じるのは、〈祖国〉というフィクショナルな物語の強力さである。近代国民国家という「大きな物語」の強靱さと言い換えてもよい。かつて、グローバリズムによって国境は意味をなさなくなり、インターナショナルに人びとは生きるのだと言われた時代があった。しかし、現状はそうならず、国境は強化され、人びとのナショナリズムは強くなるばかりである。「在日はデラシネ（根無し草）として堂々と生きよ」というのではあまりに心もとない。在日朝鮮人は日本で様々な差別にあってもいる。そのような状況下で北朝鮮を〈祖国〉として奉じる在日朝鮮人の存在はそれほど否定されるべきものなのだろうか？ 山本はそうに正面から問いかけているように思う。

評者は、このような問いかけには正直なところ、口ごもってしまう。〈祖国訪問〉は、朝鮮民主主義人民共和国という国家が在日朝鮮人を「在外公民」として涵養する装置であり、「統治の技法」ではないかと指摘したくなる。「洗脳」というのではない。それは被統治者（在日朝鮮人）が内面から、自発的に、国家、人民、ひいては統治者への愛情を感じるようにする装置ではないのだろうか。

しかし、この指摘はすぐに評者自身にも返ってくる。評者が通った韓国学校にも「母国訪問」や「修学旅行」というかたちで韓国を旅行するプログラムがあった。それは〈祖国〉韓国に愛着を持たせることを目的としていたのだろう。同じことが朝鮮学校でも行われているだけではないか。朝鮮学校の〈祖国訪問〉にことさら違和感を持つのは、「北朝鮮フォビア」の現れではないか。すぐにそう反論されるだろう。

この問いについて、評者は現時点で答えを持ち合わせていない。あるいは読者をこのように「もやも

や」させ、朝鮮半島への見方を一面的にしないことが山本の狙いだったのかもしれない。そうであるとすれば、本書の狙いはすでに達成されているのだろう。

李眞恵『二つのアジアを生きる—カザフスタンにおける 民族問題と高麗人(コリョ・サラム)ディアスポラの文化変容』

ナカニシア出版、2022年

姜信和(大阪経済法科大学客員教授)

本書の学術的価値は、何よりも、約 6 万件にのぼる新聞記事の網羅的な渉猟をはじめとする、多言語にわたる膨大な文献・資料の分析ならびにフィールドワークを通して、旧ソ連地域の一国であるカザフスタンに居住する「高麗人」(コリョ・サラム)の歴史の変遷とそれに伴うアイデンティティ形成や社会変容を注視し、いまを生きる彼らのありのままの実相に迫ろうとした点に求められる。言語政策にみられるように、カザフstanは国家建設におけるジレンマを抱え持っている。国家の基幹民族たるカザフ民族のアイデンティティ強化と同時に、多民族共存を標榜する国家内で「コリョ・サラム」たちはどのように生き延びているのか。本書のなかに頻出する「生存戦略」という言葉、これは独自のキーワードである「受容的対応」に呼応しているのだが、とどのつまり著者の最大関心事はここに収斂されている。まずは各章を紹介しよう。

序論

第1章 多民族国家カザフスタン

第2章 カザフスタンにおける一民族としてのコリョ・サラム

第3章 エスニック・メディアと『コリョ・イルボ』

第4章 ペレストロイカ期の『レーニン・キチ』から見たコリョ・サラム社会の変容

第5章 カザフスタン独立後の『コリョ・イルボ』から見たコリョ・サラム社会の変容

第6章 現代カザフスタン・コリョ・サラムの生存戦略 結論

第1章では、カザフスタンの概況と国家形成の歴史、ソ連時代の民族政策の変遷過程とソ連解体を経て変化した少数民族をめぐる概念、独立後のカザフスタンの現代的課題について論じられる。カザフ語とカザフ文化を根幹に据えたカザフ人中心主義と、130 以上もの民族で構成される非カザフ人の統合をめざす多民族共存主義、この二つを両立させようとする政策に少数民族も対応する必要に迫られたと解説される。

第2章では、カザフスタン・コリョ・サラムの数段階にわたる移住と定着の歴史とさまざまな呼称、それらの由来および自称をめぐる問題が、ディアスポラという概念規定の引用を踏まえて論じられる。一方で、旧ソ連地域のコリョ・サラムの中では独立国それぞれのアイデンティティがあるなど、ソ連解体後の居住国ごとにサブ・アイデンティティが生まれつつあると指摘される。

第3章では、旧ソ連と中央アジアにおけるメディアと言論の自由について先行研究から概説され、それを踏まえてエスニック・メディアである『コリョ・イルボ』について概括される。

第4章では、『コリョ・イルボ』の前身であるペレストロイカ期の『レーニン・キチ』紙の民族語、民族文化、かつて言及さえタブーとされてきた強制移住などの民族の歴史と記憶の再生に関連する記事が分析される。グラスノスチ(гласность: 情報公開)の流れに伴ってコリョ・サラム社会は劇的に変容しアイデンティティは再構築されて自己認識が高揚し、実現こそはしなかったが領域的自治の要求が紙面上でも議論されて、世論化したと意義づけられる。

第5章では、ソ連解体を経て国民統合が推進された独立以降のカザフスタンにおけるコリョ・サラム社会の変容を検討するため、『レーニン・キチ』から改称された後継紙の『コリョ・イルボ』が分析される。改称当初の1991年から2017年までのすべての記事が年間記事数の推移や記事の言語別内訳も含めてリスト化され、より包括的な検討が加えられる。

新聞の内容としては、基本的にロシア語話者であるコリョ・サラムは、新たに国家語となったカザフ語やカザフ伝統文化の政府による学習奨励に反対しない。カザフスタンの諸民族を代表して各々の利益を調整する国家機関である「民族会議」の設置も歓迎する。そこには機関に積極的に参画しようとする意志が表明されている。国民全体の共通の利益を損ねない範囲内で、よきカザフスタン市民としてのコリョ・サラムのアイデンティティ強化への関心は明らかである。またそこから、ソ連のコリアン・ディアスポラとして培われたコリョ・サラムとしてのアイデンティティに加えて、カザフスタン・コリョ・サラムとしての側面が醸成されつつあると述べている。

第6章では、カザフスタンのアルマトゥ市のコリョ・サラム関連団体の関係者へのインタビューを主軸としたフィールドワークの成果がまとめられている。他にウズベキスタンのタシケントで1回、韓国の光州（クァンジュ）、ソウル、安山（アンサン）で1回ずつフィールドワークは行われており、アンケート調査はアルマトゥ市居住の151人を対象に実施したとのことである。質問票は付録にロシア語でのみ添付されている。

ここで考察の焦点はもっぱら、著者が高く評価するコリョ・サラムの「生存戦略」に当てられている。インタビューたちが国外への脱出ではなく、なぜカザフスタン残留を選択したのか。そして、どのように生き延びたのか。コリョ・サラムはカザフスタン政府の方針支持と「民族会議」への競争的参加によって、少数民族として認可され一定の政治力を勝ち得た。彼らはそれまでの朝鮮民主主義人民共和国との連携に留まらず、1992年の国交正常化以降は韓国との連携活動でも存在感を発揮している。政界進出への成功の下、コリョ・サラム協会と政府の関係性を強調しながら、カザフスタン文化の一部としてコリョ・

サラム文化を位置づけ直し、テレビ・ラジオ・劇場などの組織やオンライン空間との連携が展開されている。

以上のように、国民統合の要であるカザフ人中心主義と多民族共存主義の両方に沿うようにカザフスタン・コリョ・サラムは自らのアイデンティティを再構築して、あくまで主体的にカザフスタンの現実を受容していると著者は総括する。そして、これをコリョ・サラム独自の「生存戦略」であると捉え「受容的対応」であると名付けて高く評価している。最後に序論の問いに応じて結論が反復され、本書は括られる。

* * *

本書は、第一に旧ソ連地域研究の一環としてカザフスタン地域研究に貢献し、第二にソ連時代の一民族集団であった「コリョ・サラム」のアイデンティティ形成や社会・文化の変容の一事例を示すとともに、新しい視座をコリアン・ディアスポラ研究に提示して貢献し、第三にソ連解体後、独立を迎えた旧ソ連地域諸国の国民統合の様相のうちの一つとして、カザフスタンの「コリョ・サラム」の特徴を示しつつ、少数民族社会研究、引いてはより普遍的な文脈で多民族共存主義・多文化社会の研究への貢献をめざす意欲的な労作である。多言語にわたる膨大な一次資料を収集・整理して、日本語の読者がそれらの情報に簡便にアクセスできるように、研究成果が一冊にまとめられた意義は確かにある。

しかし上記を踏まえた上で、本書を通読して払拭できなかった問いをいくつか記しておきたい。まず、タイトルにも登場する「ディアスポラ」という用語についてである。本書において、ディアスポラ概念は核心を成すものであろうが、著者はどこまでこの概念について考え抜いているのだろうか。重要であるはずの用語が、浅薄な援用によって表層を上滑りしている感を最後まで拭えなかった。社会学者のロジャーズ・ブルーベイカーが批判しているように、ディアスポラは結局「数え上げたり定量化が可能な成員を有するもの」(393)というくらいの、「数値化してしまっ」(394)単に「勘定(カウント)」(394)できる人間のかたまりとしての社会形態という程度の意味合い

で援用されていないか。ディアスポラ研究者であると自認し、日本での 8 年もの勉学の末に自身が「ディアスポラ化」していると語る著者だが、深く関与しているはずの生身の研究対象、たとえばインタビューでさえカザフスタンの中のエリート層に偏り、彼らの世俗的な成功を強調する辺りには違和感を覚えざるを得ない。

手始めにディアスポラ概念の規定について述べよう。ここでは社会思想史の専門家である早尾貴紀の概説が流用されている。ディアスポラは辞書の定義の中で、ユダヤ人の離散に限定された定冠詞付き大文字の the Diaspora から世界中の様々な越境的存在を示す小文字複数形の diaspora へと転換した、ユダヤ人に限定していた亡国離散のディアスポラから普遍的な越境民としてのディアスポラへと言葉の意味が拡大されてきた、という説明箇所である。早尾の実にわかりやすい概説は、ユダヤ文化研究の赤尾光春からの引用(46)であるが、当の赤尾論文に基づくとディアスポラの用語の変遷は、逆に小文字複数形から定冠詞付き大文字への変化が確認されており、さらに定冠詞付き大文字から小文字複数形への変化もあって入り組んでおり、そう単純ではない。早尾が引いた解説は、通俗的なイメージで語られる、他のディアスポラ研究でもよく見受けられるものである。たとえば『ポストコロニアル事典』ではユダヤの参照すらないほど、20 世紀末から 21 世紀初頭になると「ディアスポラ」をユダヤ人の離散に限定する傾向が希薄化した。しかし遡れば 19 世紀末にいったんディアスポラ=ユダヤ(歴史的にはかつてユダヤ人、ギリシャ人、アルメニア人の離散を示した)という参照軸ができて以来、20 世紀半ばまではもっぱらユダヤの文脈で、定冠詞付き大文字のディアスポラが使われてきたのは事実である。古い辞書や事典では第一義としてバビロン捕囚(紀元前 597-583)について言及されるのが一般的だった。

このように、定冠詞付き大文字のディアスポラか、小文字複数形のディアスポラかということは大雑把なイメージを想起させる一つの修辞でしかない。実際、赤尾は同一の論文で『オックスフォード英語辞典』(OED)の記述を手がかりに、さらに詳しく英語圏

における「近代的概念」としてのディアスポラの用法上の変遷を検討している。英語による「ディアスポラ」の最初の使用は、その初めから非ユダヤ、キリスト教の文脈で使用されている。1876 年の、モルヴィア教会と呼ばれるプロテスタントの一宗派による宣教活動に関する記述である。これに対してユダヤの事例として初めて適用されているのは、1881 年刊行の『ブリタニカ百科事典』の 13 巻の記述、ついで 1885 年 18 巻の記述、1889 年刊行の老舗雑誌『エディンバラ・レビュー』に掲載されたユダヤ人の離散に関する記述と続き、ユダヤの文脈で徐々に用語が定着していった事情が窺えるとのことだ。また興味深いこととして、1885 年まで小文字で使われていた「ディアスポラ」(diaspora)が 1889 年になると、逆に大文字の「ディアスポラ」(the Diaspora)となっていることを指摘している。同時にユダヤ内で使用されていたヘブライ語の「追放」という意味の「ガルト」(galut)や「ゴラー」(gola)が、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけては英語の訳語として“Exile”であったのが“Diaspora”へ推移していることも確認している。歴史的な文脈でみると、ナショナリズムと反ユダヤ主義が蔓延していくヨーロッパ諸国において「ディアスポラ」(the Diaspora)がユダヤ人の離散に特化されていったことや、1881 年に帝政ロシアで起きたポグロム(погром: 大虐殺)を境に大量の東方ユダヤ人が西欧に流入し「厄介な難民」として可視化されていったことと定冠詞付き大文字のユダヤに限定した用語の定着との関連性も注視する必要がある。

要するに赤尾が強調しているのは、19 世紀半ばまで当のユダヤ人社会ではすでに「ディアスポラ」という言葉は使われていなかったという単純な事実である。歴史を辿ると、ギリシャ語を理解するヘレニズム時代のユダヤ人の語彙としては「ディアスポラ」が存在していた。それは『七十人訳聖書』(紀元前 250 年前後)が示す通りである。しかし、ローマ軍によるエルサレムの第二神殿破壊(西暦 70 年)以降、ユダヤ教の中心地がパレスチナからバビロニアに移るのに並行して、ユダヤ人の使用言語がギリシャ語からアラム語に移行すると、ユダヤ人社会ではギリ

シャ語に代わって「追放」という意味の先述のヘブライ語の「ガルト」が使われるようになり、ディアスポラという語彙は消えた。つまり「ディアスポラ」は優れて近代的な用語であって、ユダヤ人の離散経験に当てはめられたこと自体が、実は最近のことだった。

何より、上記の小文字か大文字か、非ユダヤかユダヤかという、語彙使用における用法上の変遷よりも、肝心なことは「ディアスポラ」という概念のもつ両義性である。ユダヤ教とシオニズムの文脈では、神学的・存在論的用語としての「ガルト」と、地理的・地政学的・社会学的な概念としての「ディアスポラ」は、似て非なる側面があるということである。ことユダヤ文化について語るときはこのズレ、軋み、疼き、両概念の特質について注意を払う必要があるのだが、これは何もユダヤに限ったことではない。なぜならば、本書の著者のような短慮なディアスポラ概念の援用は、すなわちディアスポラを「消滅」(380)に至らしめている。「範疇が無用になってしまふほどの地点にまで拡大」(379)された軽妙なディアスポラは「みながみなディアスポラの」(379)という域にまで増殖しており、軽やかに本書の巻頭を飾ってみせているに過ぎない。

もしもディアスポラに可能性があるとすれば、この概念が備えているユダヤ的な両義性にこそあるだろう。『七十人訳聖書』をヘブライ語からギリシャ語に訳す際に——すでにこの時点でユダヤ人の多くが自発的にパレスチナの外へ移住しているのだが——神と交わした契約に違反した、ユダヤの民に降りかかった神罰としての民族離散という意味と、しかしながら、やがて時が満ちて呪いが溶ければ「郷土」への帰還がゆるされるという民族救済の希望とが、表裏一体となって使われた両義的な言葉として、ユダヤ教に固有の神学的ニュアンスを伴った概念にこそ、空間からも時間からも追いやられ定位する場所のない、あまた多くの流浪の民が救われる希望が秘められている。本書にこの「ディアスポラ」をめぐる両義性の陰影はまるで感じられなかった。

* * *

2022年12月18日、立命館大学において本書の

著者を招いてささやかな勉強会が催された。著者への質問は、やはり本書のインタビューやアンケート調査の対象者がどれだけ「カザフスタン・コリョ・サラム」を代表し得るのか、彼らの代表性への疑義に集中した。「地を這って生きてきた」カザフの人々、市井の人々は果たして析出できているのかという厳しい問いも噴出した。その実、本書の181～182頁にある政治家や大学教授、新聞記者、劇場長、博物館長など、インタビューたちの属性を見るにつけ、これらの民族のトップ・エリートたちから、しかも調査許可を得た上で、どれだけの本音が抽出できたのか、甚だ疑問である。コリョ・サラムたちがみな一枚岩で、体制に従順で、あるいは見方を変えれば猛烈な成功志向なのだろうか。本書において彼らに比較された他の民族は、現実の問題に対応できないナイーブな人々という単純な二項対立が成立するのか。賛否はあるだろうが、かつて岡奈津子が紹介してくれた人たちのような、たとえばカザフ民族やカザフ国家の起源の探究、民族の英雄探しなど、独立後の歴史研究を「えせ学問」と批判したN・マサノフや、V・コズロフのような気骨ある人物はコリョ・サラムの中にはまるでいないのか。151人を対象としたというアンケート調査の結果についても、本書の79～80頁と191頁に数行に亘りまとめられているが、自称についてもっとも多い「コリョ・サラム」(45%)については「なぜ、そう呼ぶのか」という理由が報告されているが、次いで数の多い「カリエツィ」(Корейцы)(30%)についてはその理由が省かれているのも気がかりである。「チョソンサラム」、「コリョイン」と名乗る人々の解答理由もない。その他、カザフスタンにおける民族間の婚姻の実態のうち、コリョ・サラムの場合の特徴はあるのかなど、言及が全くない。

新聞記事のテキスト分析については、その読解が極めて表面的であり行間が読めていない。たとえば本書の171頁にある政府のカザフ語の拡散政策について、政策の妥当性への疑問を示す「カザフ人による記事が引用され掲載された」が、コリョ・サラム社会は「カザフスタン国民としてカザフ語学習は当然であると積極的に主張する論調」で「政策を擁護・賛成」と字面通りに読んでいる。体制に全

面的に迎合しプロパガンダをするならば、批判的な「カザフ人による記事」も載せないだろう。敢えて「カザフ人」たちの言説として、掲載している可能性はないのか。せめてエスニック・メディアで何が扱えなかったのか、発行資金はどこから出ているのかなど、切り込む必要はあろう。

最後に、カザフスタンの政府機関の名称について取り上げてみよう。本書 200 頁のコリョ・サラムへのインタビューでは「民族会議」が基幹民族であるカザフ人中心ではなく、政府の広報通り「それぞれの民族が全体として、一つに結合することを意味する」機関であることが強調されている。一方で先行研究も紹介されており、それによると大統領が議長を務める国家諮問機関である「民族会議」は、非カザフ人たちの集団の活動を監視・監督するための、あるいは大統領の政治的道具としての機能を果たしているとのことであった。各々の民族の政府機関への参入は、各民族が国家から認められるという政治的メリットとともに、実質的には経済援助を受けて

自律性を失うということも示唆されていた。それならば 2007 年までの複数生格の *народов* で修飾されていた「カザフスタン諸民族会議」(Ассамблея *народов* Казахстана) の訳は正確であるが、「カザフスタン民族会議」(Ассамблея *народа* Казахстана) と訳される 2008 年改称の現在の政府機関は、単数生格の *народа* で修飾されているため、漢字語圏では「カザフスタン国民会議」と訳すのが、より実態にふさわしいと考えられる。「民族会議」という訳はすでに定着した専門用語なのであろうか。実際に、たとえば在ウズベキスタン大使館二等書記官、前在カザフスタン大使館専門調査員(当時)である浅村卓生は、2011 年の外務省調査月報において「カザフスタン国民会議」と訳している。

いずれにしても本書において、その他諸々、и т.д. (i t.d. и так далее) とされ、析出されなかったカザフスタンの市井の人々の、肉声と心に分け入る研究の発展を願う。難しいところではあろうが、今後のフィールドワークと分析に期待したい。

〈参考文献〉

- 赤尾光春(2009)「追放から離散へー現代ユダヤ教における反シオニズムの系譜」、『ディアスポラから世界を読むー離散を架橋するために』、明石書店、pp.45-79.
- 浅村卓生(2011)「カザフスタンにおける自国語振興政策及び文字改革の理念的側面」、『外務省調査月報』No.1、1-24.
- ロジャーズ・ブルーベイカー、赤尾光春訳(2009)「「ディアスポラ」のディアスポラ」、『ディアスポラから世界を読むー離散を架橋するために』、明石書店、pp.375-400.
- Brubaker, Rogers 2005 "The 'diaspora' diaspora" *Ethnic and Racial Studies*, vol.28, No.1, January 2005: 1-19.

「朝鮮らしさ」を取り巻く文化政治―梁仁實『朝鮮映画の時代』

金泰植(大阪公立大学)

梁仁實の『朝鮮映画の時代』は日帝時代に作られた朝鮮映画をめぐる文化政治を、まるで一本の映画のように生き生きと描いた研究書である。本書は朝鮮映画が、植民地を生きるそれぞれの人々の思惑が交差しせめぎ合う、文化政治の場であったということを描いている。

植民地時代に国の強い統制の中で作られた映画は、人々を日本帝国主義に動員するための手段でありプロパガンダの手段であった。朝鮮映画もまた朝鮮の植民地支配を正当化し、朝鮮人を日本帝国主義に協力させるための手段であった。しかしその一方で、著者は朝鮮の映画関係者にとっては朝鮮映画が朝鮮の芸術性を認めさせるための手段でもあり、日本に住む在日朝鮮人にとっては映画を通して故郷の姿を見ることができ絶好の機会でもあった。朝鮮人オーディエンスたちはプロパガンダの手段であった朝鮮映画を通じ、自身の民族を再確認した。つまりプロパガンダの手段として作られた朝鮮映画だが、映画という文化的な場にはそれぞれの思惑が働き、多様な意味を持っていたことを本書は明らかにしている。また映画を取り巻く批評空間は、植民者と被植民者の間の帝国を横断した議論を可能にした。本書で紹介されている「大阪朝日新聞」紙面における朝鮮映画に対する読者の投書を通して、日本人だけでなく朝鮮人を含む様々な属性を持つ映画観客が議論している様子を確認できる。また京城にあった映画館も、植民者と被植民者が交差し時には争う場であった。本書はこのような朝鮮映画をめぐる被植民者と植民者の間に議論が成立し、局地的には拮抗する場面もあったことを

明らかにしている。

このように興味深い内容がたくさん描かれている本だが、この書評では朝鮮映画における「朝鮮らしさ」をめぐる文化政治に注目する。朝鮮映画には名の通り「朝鮮」が登場する。この朝鮮映画に登場する朝鮮語やチョゴリ、民謡をもって「日本は朝鮮の民族文化を奪わなかった」、「日本の植民地支配は朝鮮の人々を尊重した」と言うのは単純すぎるだろう。日本帝国主義の植民地支配の方式は時期によって異なり、文化統治の時期にはある程度民族文化を「許容」し、むしろ日本帝国が朝鮮の民族文化の保護者であるかのように見せかけたことはよく知られた事実だが、重要なことは日本帝国のために民族文化を「許容」したり、抹殺しようとしたこともあったということだ。映画の中に出てくる朝鮮文化も日本帝国の立場から見れば同じ文脈で見ることができる。

例えば 1924 年の映画雑誌『活動雑誌』には、内鮮親和のために朝鮮で映画が作られたと認識されていたことが紹介されているが、これはまさに日本帝国が映画を重要な宣伝手段として認識していた証拠である。しかしだからと言って、当時朝鮮劇を朝鮮で簡単に撮影できたわけではない。1924 年に作られた映画『逆流に立ちて』が日本の千葉県で撮影された後、在朝日本人から朝鮮の現実と違いすぎて朝鮮人を侮辱し、内地の人々に間違った朝鮮認識を与える可能性があるという批判が出たという事実は、1920 年代の映画製作状況や内地と在朝日本人の認識の差異を見せてくれる。

1930 年代に入ると内地の映画製作技術が本格的に朝鮮にも入り、朝鮮映画の質も高くなった。特に

1937年に作られた『旅路』は内地でも高い評価を得たが、ここで好評だった理由の重要な一つは朝鮮人監督と俳優、そして朝鮮のローカリティだったという。朝鮮のローカル性が日本映画に新しい風を吹かせたと評価されたが、この時期には朝鮮人が朝鮮人役を演じるようになり、本物の「朝鮮らしさ」が要求された。しかしこの「朝鮮らしさ」は、あくまで帝国の意図に回収される範囲で許容された。例えば映画『君と僕』は帝国軍人として志願する朝鮮人青年を描いた映画だが、映画の中で朝鮮民謡「陽山道」が流れるシーンがある。日本人支援兵の妹と朝鮮人支援兵である金子との会話の中で、金子が陽山道を歌うことになるが、歌が始まると川の向こうから「満州の少女」である李香蘭の歌声が聞こえてくる。「陽山道」に代表される朝鮮の「伝統」が、満州に代表される帝国日本に吸収される場面だと著者は鋭く指摘している。

そして「朝鮮らしさ」を帝国の論理に吸収するために利用されるのがジェンダー構図である。映画の中で女性と子供は朝鮮らしい姿で登場し「他者」として残るが、映画の中の朝鮮人男性は帝国の兵士として志願し帝国臣民として「吸収」されていく。そして、いくつかの映画の中で日本の女性と朝鮮の女性が着物とチョゴリを交換して着るシーンが登場するが、いつも服を交換しようと提案するのは日本の女性であり、朝鮮の女性は恥ずかしそうに提案を受け入れる。日本人が朝鮮独立のために戦うことも、朝鮮女性が服を交換しようとすることも決して行われない点に、朝鮮映画の中の朝鮮と日本の関係が反映されている。このようなジェンダーを利用した構図は多くの映画で見られ、1970年代に作られた反共映画においても、韓国人男性が在日朝鮮人男性の手から在日朝鮮人女性を救い、結果在日朝鮮人男性が韓国国民へと転向したり、韓国人女性が在日朝鮮人女性に対し譲歩することによって在日朝鮮人女性が自らを悔い改めたりする場面を見ることが出来る。

しかし、だからといって朝鮮映画が帝国の論理を普及させるためだけに機能したわけではない。特に朝鮮人観客の中には、協和会によって動員される朝鮮人以外にも、故郷を思い出して映画を見に行く

朝鮮人、そして帝国日本に抵抗する朝鮮人もいたことを本書は明らかにしている。朝鮮映画は、帝国の論理に立ち向かおうとする朝鮮人を鼓舞する役割も果たした。これに関連して興味深いのは、朝鮮語の使用をめぐる政治である。朝鮮映画に登場する朝鮮語とローカリティの問題は常に意見が分かれたというが、内鮮一体のための映画であっても、内地語（日本語）ではない朝鮮語が映画に登場すると検閲の際に問題になった。「朝鮮らしさ」は朝鮮人の民族感情を刺激し、帝国への抵抗につながる可能性もあった。他の民族を帝国の一員として支配することになった日本帝国主義が抱える困難が、朝鮮映画の中で誰がどの言語を語るかという問題と呼び起こしたといえる。

このように、梁仁實の『朝鮮映画の時代』は、日帝時代の朝鮮映画をめぐる文化政治を多様に描いている。特に「朝鮮らしさ」がどのように帝国の論理に回収されようとし、しかし反帝国のきっかけにもなるという点を興味深く読んだ。映画は解放後の南北朝鮮もそうだが、様々な場所で権力によって利用されてきた。様々な社会で被支配者や社会的弱者がどのように描かれたのか、特定の文化を表象したのか、また、被支配者や社会的弱者がどのように能動的に動いたのか、ジェンダーの構図がどのように作用したのかという比較研究が、この本に触発されて今後行われることを期待したい。

書評

外村大(編)

『和解をめぐる市民運動の取り組み—その意義と課題』

明石書店、2022年

鄭榮鎮(大阪公立大学)

「和解学」とは聞き慣れないものである。本書ではそれを「新しい学問領域」であり、「冷戦終結後の不安定地域をめぐる民族紛争が、「紛争解決学」という新しい学問分野の発展をうながしたとすれば、「和解学」は東アジアにおける固有の経験に内在しつつ、現在の世界各地の紛争に接近しようとするものである。この意味において和解学は、「東アジア初の紛争解決学」としての正確を有する」(p.3)としている。

その和解学の叢書第4巻として発刊された本書は、歴史問題とそれが生み出した社会的な葛藤に注目したものであり、日本、台湾、韓国、フィリピンの歴史問題に取り組む9つの市民運動の事例についての論文を所収したものである。本書でいう「歴史問題」とは、「戦争や植民地支配、内乱のなかで発生した、あるいは独裁国家の施策や過剰弾圧によって引き起こされた人権侵害で、その史実自体が長らく隠されていたか、解釈をめぐる対立があり、そのため被害者（直接の人権被害を受けた被害当事者とその遺族や配偶者など、それに密接にかかわる不利益を受けた人びと）の名誉回復や正当な補償がなされないままである問題」(p.9)である。

本書の特色は、そのタイトルのとおりに歴史問題の解決をめざした市民運動にフォーカスしたところである。昨今の徴用工問題をめぐる日韓間のあつれきからみても、歴史問題は国家間の葛藤のみならず、国家間の経済活動や人びとの自由な往来などに大きな支障を招く。そして、結果的に当該国家間やその関係する人びとにとって損失につながるのではないだろうか。もっとも、歴史問題とは突然降って沸いて

きたものではない。先のとおり、「その史実自体が長らく隠されていたか、解釈をめぐる対立」があったものであり、つまり、被害当事者の声は長らくかき消されてきた。この声なき声に傾聴し、それらの声を代弁しつつ社会に訴え、より声を大きくあげてそれら問題の解決に尽力してきたのが市民運動だったといえよう。徴用工問題でも、当事者を支援する団体があったからこそ「問題」となったのは明らかであろう。

とはいえ、簡単にそうは書けるものの、声なき声を社会に訴えるまでには粘り強い闘争が必要である。そのような闘争があってようやく歴史問題は「問題」だと社会から認識され、「解決」あるいは「和解」へと移行することがさまざまなアクターによってめざされるのであろうが、本書でも言及されているとおりに市民運動のマイナスもある。運動方針をめぐる内部の軋轢や指導者間の主導権争い、さらには団体内部の紛争によって当事者が蔑ろにされることもあるであろう。しかしながら、声なき声が大きな声となるためには市民運動が重要なアクターであるのはたしかである。本書が、このような市民運動の事例をとりあげ、その「歴史問題」へのとりくみを検証することは、先の徴用工問題をめぐる日韓の軋轢が生じる昨今の情勢からも、さらには、今後も生じる可能性のある「歴史問題」へのとりくみと展開にも大きな示唆をあたえるものだといえる。

さて、本書である。「冷戦構造のなかの「戦後処理」の活動」、「マイノリティの問題提起とマジョリティの応答」、「東アジアの民主化後の新たな展開と未解決の課題」、「国境を越えた問題解決の試みと国家の論理の障壁」の全4部全9章の構成となつて

いる。さらに章立てをみてみよう。第1部は「在日朝鮮人帰国協力会と“日朝友好親善”活動」、「樺太旧住民の戦後市民運動」、「台湾人元日本兵の戦後補償請求運動（1975～1992）の検討」の3章であり、「冷戦構造が強固であった時期に、懸案事項となり解決が取り組まれた事象」（p. 11）が取りあげられている。

第2部はタイトルのとおりに日本のなかのマイノリティを取りあげたもので、アイヌ遺骨返還運動をめぐる「日本の先住民族問題における和解にむけて」と「在日コリアンをめぐる歴史問題と和解」と題した章で構成されている。

第3部は日本ではなく台湾と韓国である。「[現実的理想主義者]と2・28事件をめぐる和解の試み」、「済州4・3と市民運動」と題した、台湾と韓国のいずれも日本からの解放後の政権樹立・確立までの移行期における、施政側による民衆への大弾圧虐殺と民主化前後からの和解までの事例があつかわれている。

第4部では「被害者と支援者が国境を越えて協力しつつ問題解決にあたった事例」（2022: 14）として、「フィリピン「慰安婦」運動の軌跡」、「中国残留孤児にみる歴史問題の和解と市民運動」と題した章となっている。

さて、すべての章をふくめて書評を行うのがもっともなのだが、紙幅の関係と評者の力量、あるいは評者の当事者としての「思い入れ」もあり、第5章の「在日コリアンをめぐる歴史問題と和解」にフォーカスすることをお許し願いたい。ここで評者が自己を「当事者」というのは評者が在日コリアンであることもそうだが、のみならず、この章であつかわれている「民族差別と闘う連絡協議会（民闘連）」の現場の片隅で専従活動家として従事していたことからでもある。そのような立ち位置であったことからいえば、本書評を書くのに不適当かもしれない、さらには、そのような「思い入れ」から本文が書評というよりも個人の「思い」を書きつらねたリプライとなる可能性もある。これについてもあわせてお許しいただきたい。

大学の学部生時代から在日朝鮮人問題にかかるサークル活動にかかわるようになったことから民闘連

を知った評者は、在学中に大阪府八尾市のトッカビ子ども会の活動に少しばかりかかわることとなり、一年間の会社員生活を経てトッカビ子ども会の専従となった。トッカビ子ども会は、高槻むくげの会とならぶ民闘連の大阪での拠点といえる組織であり、つまり、評者は、民闘連の現場の屋台骨を支える活動家の一人だったといえよう。もっとも、八尾がその活動のベースであったことから、本章でとりあげられた民闘連の改革論議は報告で聞くことがほとんどであり、いま思えば、その報告がすでになんらかの操作によって正確でなかったこともありえるかもしれない。いずれにしろ、評者は片隅にいたとはいえ、民闘連の活動にかかわっていた。

第5章にうつろう。本章で民闘連の活動から中心にあつかわれた「在日旧植民地出身者に関する戦後補償及び人権保障法（草案）」は、評者が専従活動家となる前にすでに草案として完成していたものであり、学部生時代に一読した記憶もある。これを契機にあらためて読み直すと、「この「法案」は日立闘争以降の民族差別撤廃の闘いの総括として出された」とあり、「とりわけ指紋押捺拒否の闘いのなかでは、日本国家のもつ理不尽な民族差別に基づく制度上の問題点がはっきりとあぶり出されてきた。国際人権規約等を批准した日本国は、いまやそれにふさわしい国内法の再整備が必要であろう。しかし、民族差別的な法制度を糾すためには、小手先の法改正では不十分で、差別を産み出した根本にある植民地支配の歴史的責任が明らかにされないことには、文字通りの人権保障もありえないと切に思うところから、あえてこのような「法案」形式をとって運動を展開することになった」[李仁夏、1989: 9]というものである。当時のトッカビ子ども会の代表からこの草案について、「日本が植民地支配を総括していないことが在日差別の根っこにあり、その総括のためにこれが作成された」という旨を聞いた記憶が評者にはある。もっとも、評者が八尾での活動に埋没していたためか、この法の制定にむけて民闘連が活発な運動を展開していたという記憶はない。

この草案にかかわらず、評者が専従活動家となった1990年代中頃から後半にかけては、高知県や川崎

市での職員採用試験の国籍条項撤廃や、1995年の地方参政権にかかる最高裁判決などにみられるように、まだまだ制限は残るものの、在日にとって今日より明日はよくなると感じる事ができた日々であったのではないだろうか。そのような感覚をもちえたのは、間違いなく在日、そして日本人をはじめとした市民運動の尽力があり、制度的差別が減少しつつある、さらには減少すると感じる事ができていたからであろう。つまり、草案は作成されたものの、市民運動が一定の成果を得て制度的差別が減少してきたことで、草案制定への民闘連内の意欲が逆説的に低下していたとも推察できる。だからこそ、評者の記憶に上記のような運動の展開がないのかもしれない(蛇足だが、逆にいえば、ヘイト・スピーチが跋扈し、政治家までが嫌韓思想と思わせる言説を披露する現代は、市民運動の力が弱体化したからともいえる)。

さておき、民闘連はのちに「在日コリアン人権協会」と「多文化共生フォーラム」に発展改組するはずだったが、結果、後者は発足しないままとなり、在日コリアン人権協会発足時に民闘連は分裂した。本章では、この分裂を元民闘連関係者の証言によればとして、「諸個人間のミスコミュニケーション・相互不信など、「組織」の分裂に一般的であると考えられるような要因が、この民闘連の分裂には働いた。ただしそうした分裂は、それまで十数年にわたり「交流体」として存在してきた民闘連を一つの「組織」にまとめようとしなければ、回避できたかもしれない」(p.189)とのべている。この意見に評者も同感である。

民闘連はゆるやかな交流体であり、「誰でも民闘連」とでもいえるような組織であったといえる。そのような組織が綱領・規約を明文化し、会長をトップとした中央集権的な組織へと移行したのである。当時、これも評者が会議や他の民闘連活動家などから聞いた記憶にたよるが、民闘連から在日コリアン人権協会への発展改組は、「誰でも民闘連」であるがゆえに無責任であったその組織運営と運動から、在日が主体となった運動によって在日じしんの責任で在日の課題・問題を解決していくという明確なロジックが

あり、これに当時の評者も共感した。しかしながら、当時はまったく気づけなかったが、会員制を導入し、メンバーと非メンバーを区分すること、さらには、会長を明確なトップとして戴くことは、従来の民闘連がもっていた「ゆるやかな交流体」という「長所」(短所でもあったが)を放棄し、上意下達的な組織へと変容することだった。運動課題の「選別」が上意下達によって行われることで、その「選別」にともなう運動参加者の分別と排除、あるいは運動の先鋭化へとつながり、それがさらなる運動参加者の分別と排除を招いたのではないだろうか。そして、それが運動の硬直化をもたらす結果を招き、さらなる再分裂(p.189)へと至らせた、いまとなれば感じる。

さておき、本章でも、民闘連の草案提起から組織改組、分裂について、ていねいに経緯を追いつつながら、「国家の歴史認識を変えるためにはより強い「組織」が必要だろうという判断に基づいて進められた。このような経緯をたどった民闘連の分裂には、自由で多様な諸個人が集まり動かす市民運動の隘路が表れているように思われる」(p.189)としている。「自由で多様な諸個人」によって、よりよい社会をつくるべく行われるはずであった運動が硬直化し、結果、それが諸個人を疎外したことが運動の最大のマイナスであり、「隘路」であったと当時もいまま実践の現場にいる評者からはいえる。このような分裂の経緯を多くの関係者への取材からものとした本章に評者は経緯をあらわしたい。また、このような組織の分裂は、すべての市民運動関係者にとって「教訓化」できるものではないかとも思う。

以上、書評というよりも評者の「思い」をつらつら述べたものになったことはあらためてお許し願いたい。が、本章をふくむ9つの事例から今後の市民運動の実践と展開のあり方を考察した本書は、研究者のみならず、歴史問題だけではない市民運動の関係者にとって、運動をいかに展望し、どのように周囲を巻き込み、課題の解決へと展開していくのかなど、多くの示唆をあたえるものである。多くの市民運動関係者に読まれることを期待したい。

(参考文献)

李仁夏 (1989) 「一つの「法案」を世に問うにあたって」『在日韓国・朝鮮人の補償・人権法—在日旧植民地出身者に関する戦後補償および人権保障法制定をめざして』新幹社、pp.3-9.

国際高麗学会日本支部

2022 年度

学会活動

●国際高麗学会日本支部 第26回学術大会

日 時：2022 年 6 月 11 日(土)10:00～17:00

会 場：大阪教育大学天王寺キャンパス+オンライン

【第一部】10:00～11:30

◎自由論題報告

1. 任正赫(朝鮮大学校)「朝室コンツェルンの評価に関する研究史的考察 ―書籍を中心に―」
 2. 崔正勲(立命館大学)「核革命以後における緩衝システム理論の模索 ―北朝鮮の核兵器高度化を事例として―」
 3. 平田絵未(大谷大学)「日本における朝鮮語教科書の変遷 ―音韻・音声的項目を中心に―」
- 司会：金友子(立命館大学)

◎第 16 回 理事会 11:30～12:30

◎第 26 回 総会 12:30～13:00

【第二部】13:00～17:00

シンポジウム「MZ 世代の登場と変わりゆく韓国社会」

〔基調講演〕

鄭大珍(韓国・原州漢拏大学校)「MZ세대 등장 및 통일 평화 논의의 변화」

〔パネリスト報告〕

福島みのり(名古屋外国語大学)「MZ 世代の他者へのまなざし ―「個人化」からみる「南北統一」「不買運動」「反日と嫌韓」「退社」―」

堀山明子(毎日新聞)「性平等と徴兵制の狭間で揺れる 20 代の政治意識 ―ポスト民主化世代が直面するジレンマとして―」

〔総括コメント〕

金成珉(ソウル支部会長、韓国・建国大学校)

司会：鄭雅英(日本支部会長、立命館大学)

●人文社会研究部会

第100回人文社会研究部会

日 時：2022 年 10 月 16 日(日)15:00～16:30
会 場：立命館大学大阪いばらきキャンパス+オンライン
タイトル：植民地研究の矢内原忠雄と、その戦後
講 師：田中宏(一橋大学)

第101回人文社会研究部会

日 時：12 月 18 日(日)15:00～17:00(非公開)
会 場：立命館大学大阪いばらきキャンパス
タイトル「コリョ・サラム(高麗人)を考える：移住と定着の歴史と最新の研究課題」
講 師：李眞恵(立命館大学 OIC 総合研究機構 専門研究員)

●科学技術研究部会

第83回科学技術研究部会

日 時：2022 年 8 月 27 日(土) 16:00～
会 場：AP 大阪茶屋町
報告者：許翔宇
タイトル：自動車産業における「CASE」変化 ―電動化を中心に―

●第84回科学技術研究部会・第102回人文社会研究部会合同研究会

日 時：3 月 18 日(日)14:00～
会 場：大阪公立大学梅田サテライト+オンライン
タイトル「朝鮮映画のなかのチョウセンらしさとは何か」
講 師：梁仁實(岩手大学)
タイトル「万能薬の開発」「人間よ、犬に負けるな！―ガン探知犬の話」
講 師：蔡徳七(大阪大学)

●国際高麗学会日本支部臨時理事会

日時：2023 年 3 月 21 日(火)15:00～
会場：オンライン
議題：東京都に対する声明文の発出について

東京都に関東大震災時の朝鮮人虐殺の史実の認定を求める声明

2023 年 3 月 21 日

東京都知事

小池百合子 殿

国際高麗学会 日本支部

会長 伊地知紀子



新聞報道によりますと、小池百合子東京都知事は、関東大震災後に殺された朝鮮人犠牲者の追悼式典に対して追悼文の送付を 2017 年以降、行っておらず、その史実があったかどうかについて「歴史家がひもとくもの」と述べ、見解を明らかにしない姿勢をとっております。このような中で、昨年、戦前の精神病院に入院していた朝鮮人の記録をもとにした映像作品を都の施設で上映しようとした企画が実現できない事態が引き起こされました。この作品では、時代状況についての解説として、関東大震災後に、無実の朝鮮人が相当数殺されたという史実を歴史研究者が述べている場面があります。企画が進行している中で、東京都総務局人権部の職員は、これを理由に上映に懸念を示すメールを送っており、そこでは、小池都知事の前述のような態度があることについても触れていたことが明らかになっています。つまりは、小池都知事が関東大震災時の朝鮮人虐殺の史実について述べないことが、こうした検閲のような事態を引き起こしたと考えられます。

私たちは、このことについて重大な問題があると考えています。

まず、関東大震災時に朝鮮人暴動のデマを信じた日本人によって多数の朝鮮人が殺されたことは、否定できない事実です。これについては当時生きていた人が語り伝えてただけでなく歴史研究でも定説となり、再びこのようなことを繰り返さぬよう、義務教育でも教えられています。

にもかかわらず、今回の東京都の対応は、朝鮮人虐殺はなかったという認識や、朝鮮人の側にも殺されるような理由があったのではないかという憶測を喚起します。そのことは、朝鮮人虐殺事件の史実を語り、その犠牲者を追悼することを困難にするだけでなく、朝鮮人・韓国人への偏見を助長することにもつながります。

また、表現活動は、それが他者の人権を侵害する恐れがないかぎり、自由であるべきで、芸術作品について、その内容を問題にして公共機関が公開をやめさせるような態度をとることは許されません。そして、研究者の間で確定した、かつ差別や偏見の問題を考えるうえで極めて重要な史実を述べること自体を、都職員が問題視したことは、都の施策において人権尊重が重視されていないのではないかという疑問をいだかせます。

以上のようなことから、私たちは、東京都が、関東大震災直後の朝鮮人虐殺の史実を認めることと、その上で問題となっている映像作品の上映を認めることを求めます。

1. 投稿資格

国際高麗学会日本支部は、学会誌『コリアン・スタディーズ』を年1回発行する。掲載される原稿は、朝鮮半島および朝鮮民族に関するあらゆる分野の学術的な論文、研究ノート、書評論文、キルチャビ、書評である。論文、研究ノートについては、国際高麗学会日本支部会員は自由に投稿できる。投稿については、寄稿規定並びに執筆規定を熟読すること。ただし、当該年度までの会費納入を要する。投稿論文は常時受け付ける。また、編集委員会で企画する特集については、非会員にも寄稿を依頼することがある。

2. 各論文の種別

- a. 論考：編集委員会で決定した特集テーマにより、編集委員会からの依頼によって執筆されたもの。
- b. 投稿論文：研究の対象・方法あるいは結果に独創性や新規性を有し、既存の研究・学術知に対し新たな知見を示し、「コリア学」の発展に期するもの。掲載にあたっては査読を要する。なお、査読の結果、「研究ノート」としての掲載を求めることがある。
- c. 研究ノート：研究の中間報告の水準であるもの。あるいは、独自の学術研究、調査、事例などをまとめたもの。掲載にあたっては査読を要する。
- d. キルチャビ：独自の学術研究、調査、事例などをまとめ、独創性、有用性などから会員が広く関心を持つと思われるもの。
- e. 寄稿：上記に含まれないが、編集委員会が掲載を認めたもの。

3. 投稿条件

投稿される原稿は、未発表の書き下ろし原稿のみとする。同一原稿を『コリアン・スタディーズ』以外に同時に投稿することはできない。

4. 審査

寄稿された原稿を掲載するか否かは、別途定める査読規定に基づいて編集委員会で審査の上決定する。

5. 使用言語

本文は日本語のみとし、注および参考文献に限り外国語を使用できる。要旨およびキーワードは日本語および英語とする。

6. 枚数

原稿枚数は400字詰め原稿用紙換算で50枚以内とし、本文（タイトル、氏名含む）、注、参考文献、図表を含めたものとする。論文には、日本語要旨、英語要旨およびキーワード（日本語および英語）を付けることとする。ただし、いずれも枚数には含まない。枚数を超過した場合、審査対象としないこともあるので、下記を確認すること。

論文 50枚以内+日本語要旨(400～800字)、英語要旨(800～1000語)+キーワード(日本語および英語)

研究ノート 50枚以内

キルチャビ 20枚以内

書評 5～15枚

7. 投稿形式

投稿は原則として電子文書とし、マイクロソフト・ワード形式かリッチテキスト形式で作成したものを投稿規定10にある提出先のE-mailアドレスに送付すること。図表や写真は可能な限り本文中に挿入すること。マイクロソフト・ワード形式かリッチテキスト形式以外での提出については、投稿規定10にある問い合わせ先に連絡すること。必要に応じて印刷された原稿の郵送を求めることがある。

8. 校正

校正は原則として著者校正のみで、内容のみならず、投稿規定および執筆規定に則った形式に訂正することも校正作業に含まれる。審査により採用決定となった後に行われる初校段階での誤植以外の修正は原則として認めない。なお、再校は初校段階の訂正を確認するだけの作業となる。

9. 原稿の保管

投稿原稿の保管や取り扱いについては編集委員会が責任を負う。

10. 提出先および問い合わせ

投稿原稿の提出および問い合わせ先は以下のとおり。

国際高麗学会 日本支部事務局 E-mail isksj@isks.org

また、執筆申込書、執筆規定等は以下に掲載する。

『コリアン・スタディーズ』Webサイト：<https://isks.org/japan/koreanstudies>

11. 著作権

投稿された原稿の著作権は国際高麗学会日本支部に所属するが、原著者が『コリアン・スタディーズ』に掲載された当該論文を自著作の単行本や論文集に再掲載することは妨げない。

12. オンラインでの公開について

『コリアンスタディーズ』は、学会ホームページ (<https://isks.org/japan/koreanstudies>) 上でオープンアクセスにて公開する。執筆者は、そのことを承諾のうえで投稿すること。

(2022年6月2日)

国際高麗学会日本支部学会誌『コリアン・スタディーズ』執筆規定 2020年6月19日一部改訂

1. 本文

(1) 基本用語

- 原稿は日本語、横書きとする。図表や図版は原稿本文に組み込み、紙幅の制限内に含める。
- 朝鮮、中国に関わる人名・地名は漢字(日本の現代漢字も可)で表記し、漢字不明の場合はカタカナ表記とする。欧米由来の度量衡はカタカナ表記とする。

(2) 数字

- 数字はアラビア表記を原則とし、場合に応じて漢数詞を用いる。
- 年号は西暦を用い、国家・地域固有の年号を使用する際は西暦を()で付記する。

(3) 見出し

- 章はアラビア数字で1. 2. 3. . . と表す。「はじめに」と「おわりに」(あるいはそれ等に該当する見出し)にも数字を振る。「はじめに」は1とする。
- 章以下の節は(1)、(2)、(3)の順で表す。
- 節以下の項はa、b、cの順で表す。

(例)

第1章⇒1、第1節⇒(1)、第1項⇒a

2. キーワード

論文、研究ノートには日英5語以内でキーワードを付けること。キーワード間は読点ではなくコンマを入れること。

3. 文献引用

- (1) 本文や注、図表で文献を表記する際は、編著者の姓(刊行年：ページ)のみ表記し、文献の詳細は参考文献リストに表示する。朝鮮人の名は姓名とも表記する。編著者名が付いていない刊行物の場合は、発行機関名を

表記する。

(例) 文献全体を示す場合

鈴木[2005], 朴統一[2011]によれば・・・

文献の一部を示す場合

…投票率は低かったとされる[キムハヌル 2012: 11-13]。

(2) 2 度目以降の引用でも前掲書・前掲論文、同上書・同上論文などの用語は使用せず、上記(1)のように表記する。

(3) 新聞・雑誌記事や社説の場合は本文・注・図表に新聞・雑誌名、発行年月日を記した上で、参考文献リストに新聞・雑誌名を入れる。

(例)

…保守言論による歪曲は深刻である[『月刊朝中東』2001 年 1 月]。

…と指導者は発言している[『労働新聞』2012 年 4 月 16 日]。

4. 注

(1) 注は、本文の内容について文脈上の解説や言及をする必要がある場合に用いる。

(2) すべて文末注とし、片カッコ付アラビア数字で表示する。

(例) 1)、2)、3)・・・

5. 図表

(1) 図表のタイトルは、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に付ける。

(2) 刷り上がり 1/2 ページ大の場合は 500 字分、刷り上がり 1/4 ページ大の場合は 250 字分として換算する。

6. 参考文献

(1) 本文、注記、図表で用いたすべての文献を「参考文献」として本文の最後の一括して表示する。参考文献とは、本文中または注において引用した文献を指す。

(2) 文献リストは言語ごとに分け、日本語文献は著者名の 50 音順、韓国・朝鮮語文献は著者名のカナダラ順などに並べる。

(3) 参考文献については、著者名・(刊行年)・書名・号数(発行年月日を入れてもよい)・発行所・頁等で示す。筆署名のある新聞・雑誌記事は雑誌論文と同様に表記し、発行年月日も記入する。

(4) 英文文献の場合、書名はイタリックで表記する。論文名は単行本所収か雑誌所収かに関わらず一律クォーテーション・マークで括る。

(例)

単行本の場合

・ 朴一(2005)『朝鮮半島を見る眼—「親日と反日」「親米と反米」の構図』藤原書店、pp.123-125.

・ 이광우(2004)『신경과학』범문사, pp.153.

・ Kim, L. (1997). Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning. Boston: Harvard Business School Press.

論文の場合

・ 文京洙(2005)「戦後 60 年と在日朝鮮人 " 国民 " の呪縛を超えて」『思想』No.980、岩波書店、pp.8-9.

・ 김신일(1991)「교육자치의 당위성과 현실」『교육학연구』Vol21, 교육출판, pp.11-18.

・ Min, Pyong Gap. (2001). "Koreans in New York: An 'Institutionally Complete' Community." New Immigrants in New York, edited by Nancy Foner, New York: Columbia University Press, pp.173-200.

・ Koh, Y.S. (2008). "Financial and Corporate Reform in Korea: Survival Strategies of the Korean "Chaebols"" , Asian Studies, 54(2), pp.71-88.

7. 論文タイトル

日本語および英語でつけること。

編集後記

『コリアン・スタディーズ』は今号よりオンラインでの発行となりました。これまで紙媒体でお届けしていましたが、オンラインでのお届けとなります。紙媒体での発行、オンライン・PDFでの発行はいずれも一長一短がありますが、ネットにつながってさえいればPCやタブレット、スマホなどどこからでもアクセスできるのが最大のメリットではないでしょうか。これまで同様、『コリアン・スタディーズ』をよろしくお願いいたします。

紙を印刷する必要がなくなることで発行までの時間も短縮され、しめきりにも少しばかり余裕ができました。ただ、原稿を集める手間はわかりません。編集委員一同でこれまで同様にメールやLINEで地道にやっていて、デジタルを活用しつつも結局はアナログ的な感じです。これがもっと簡潔に集まる方法があればよいとは思いますが、なんとか発行へとたどり着くことができました。原稿をお寄せいただいたみなさん、翻訳でご尽力いただいたみなさんにあらためてお礼申し上げます。

今号は、学術大会をもとにした特集と、投稿論文、研究ノートで紙面を構成しています。次号12号の投稿しめきりは9月末日の予定です。多くの投稿をお待ちしております。

(鄭栄鎮)

『コリアン・スタディーズ』編集委員

鄭栄鎮(編集委員長)

文京洙

高正子

朴一

鄭雅英

蔡徳七

裴光雄

伊地知紀子

森類臣

全ウンフィ

洪ジョンウン

岡崎享子

金友子

孫片田晶

コリアン・スタディーズ

第11号

Korean Studies No.11

2023年6月1日発行

編集・発行団体 国際高麗学会日本支部

〒530-0047

大阪市北区西天満4丁目5-5

マークス梅田506号

TEL 06-6314-3775

FAX 06-7660-7980

E-mail isksj@isks.org

発行者 国際高麗学会日本支部会長 伊地知紀子

編集代表者 鄭栄鎮

装丁 金文男

製作 ハンマウム出版